

インターネットによる県民への 生涯学習情報提供に関する実証的研究

～生涯学習情報提供システムによる情報提供について～

調査協力
県内 22 機関
県内 58 市町村

研究の概要

インターネットによる生涯学習情報提供の充実に関して、「学びネットいわて」の運用を中心に、関係機関とのネットワークのあり方について実際に情報を収集・登録し実証的に研究を進めた。その結果、本研究を通して、次のことが明らかになった。

インターネットによる生涯学習情報の基本的な概念、内容構成について明らかにすることができた。

「学びネットいわて」による情報提供において「学習機会情報」の利用が増加している。

「学習機会情報」の中でも、今後「現代的課題」「スポーツ・健康」「教養・文化」情報の需要の高まりが予想されている。

これらの情報の充実には「教育委員会」との連携を核としながら「団体・NPO」「サークル」の情報を収集するとともに「行政部局」「大学」との連携を図ることが重要である。

キーワード： インターネットによる情報提供
求められる生涯学習

需要が高まる学習機会情報
今後のネットワークのあり方

目 次

1	はじめに	3
2	生涯学習情報提供の概念	3
(1)	生涯学習情報提供に係る基本的概念	4
(2)	学習情報提供の内容と提供方法の概要	5
3	インターネットによる情報提供の概要	8
(1)	法令・報告に見るインターネットによる情報提供推移の経緯	8
(2)	全国における生涯学習情報提供システムの整備状況	9
(3)	時代に求められるインターネットによる生涯学習情報の提供	10
(4)	インターネットによる情報提供と関係機関との連携	14
4	本県におけるインターネットによる情報提供の現状と課題	16
(1)	生涯学習情報提供システムの整備経過	16
(2)	提供情報の概要	17
(3)	情報量の推移	18
(4)	利用件数の推移	20
(5)	利用件数減少とその背景	22
(6)	ポイントとなる情報量の充実	23
5	ニーズの把握と関係機関とのネットワーク強化	24
(1)	生涯学習情報の必要性	24
(2)	求められる生涯学習情報	24
(3)	求められるネットワーク先	26
(4)	求められる情報とネットワーク先	28
6	各機関とのネットワーク強化による情報充実の事例	30
(1)	県関係機関との連携による情報充実	30
(2)	県教育委員会関係機関との連携による情報充実	32
(3)	高等教育機関との連携による情報充実	34
(4)	国関係機関との連携による情報充実	36
(5)	新たに収集した情報の分野と収集機関について	38
7	システム情報の特徴とその活用	40
(1)	システム情報全体の状況	40
(2)	分野別の情報の状況	41
(3)	分野別の情報の収集先	43
8	求められる情報の収集状況とその活用	44
(1)	現代的課題に関する情報の特徴とその活用	44
(2)	スポーツ・健康に関する情報の特徴とその活用	48
(3)	教養・文化に関する情報の特徴とその活用	52
9	本県のインターネットによる情報提供の現状と今後	56
(1)	求められる情報とその提供先の現状	56
(2)	情報収集の総合的な状況	58
(3)	今後の連携と情報提供の方向性	60
10	研究のまとめ	64
(1)	研究の成果	64
(2)	今後の課題	64
	主な参考文献	65

1 はじめに

本県では平成 13 年度よりインターネットによる生涯学習情報を提供するネットワーク及びシステムが構築され運用されているが、県民の学習要望の高まりとともに関係機関との連携によるさらに充実した情報の提供が求められている。特に県民の関心が高い専門的な内容を提供する高等教育機関や県関係の各種研究機関の情報、あるいは地域に根ざした多様な学習機会を提供している市町村関係機関・団体との連携充実による情報の提供が求められている。

県民の学習要求はますます多様化・高度化する傾向にあり、今後生涯学習関連情報への需要はますます高まることが予想される。特に厳しい経済情勢を反映して資格取得やスキルアップ、リカレント的な内容を含む職業関連情報、情報化社会を反映してのIT関連情報が求められている。さらに環境・子育て・男女共同参画等いわゆる現代的課題に関わる情報、高齢化の進行に伴う各個人の趣味や健康づくり、生きがいづくり等に対応する情報への需要も大幅に増加するものと考えられる。

一方、これまで県民が生涯学習情報の情報源としてきた広報誌・チラシ・ガイドブック等の紙による情報媒体は大幅に削減されてきており、この傾向は市町村合併が進むほどさらに顕著になることが予想される。このような情勢を考えればインターネットによる情報の提供は今後、ますます重要性を増すものと考えられる。特に県内全域の生涯学習情報のポータルサイトとして特化され運用されている情報源は生涯学習情報提供システムの他には無く、運用の充実が期待されるものと考えられる。

このようなインターネットによる生涯学習情報への需要の高まりが予想される中、情報を効率よく収集・登録するシステムの在り方を検討したい。さらに関係機関・市町村とのネットワークを強化し、より多くの情報が提供される連携の在り方について研究し、県民の多様な要望に応えられるように生涯学習情報提供をさらに充実していきたい。

以上のことから本県の生涯学習情報提供システムの運用の状況と課題を把握するとともに、今後の運用に向け県民が求めている各種の要望に対応する情報を収集・登録する関係機関とのネットワーク強化と構築の在り方について検討したい。特に大学等の高等教育機関、さらにはこれまで十分ではなかった国や県関係の各種機関や関係団体との連携について検討するとともに、情報の集積状況と連携の状況を分析し、本県のインターネットによる情報提供の方向性を検討したい。

2 生涯学習情報提供の概要

生涯学習情報の提供についてはこれまで、様々な形態でその提供が行われてきたが文部科学省では昭和 62 年以来、各都道府県レベルでの生涯学習情報提供システム整備を推進し、本県においても平成 8 年度、県立生涯学習推進センターの開設に併せて生涯学習情報提供システムを稼動し、平成 9 年度には一般県民に対してパソコン通信による情報提供を開始した。同じ平成 9 年度文部省(当時)は「都道府県生涯学習情報提供システムの高度化」(全国生涯学習情報センター機能に関する調査研究協力者会議)について審議のまとめを行い、その中でインターネット等様々な技術を積極的に導入したシステムの高度化の必要とその具体的内容についての提言と、国の「学びネットシステム」を中心としたインターネットによる全国的なネットワークの構築の方向性を提言している。

本県でもこうした国の動きを背景に、平成 13 年度よりインターネットによる生涯学習情報の提供を開始した。本研究では情報提供の基本的役割や機能を踏まえ、これまでの本県における生涯学習情報提供システムの運用状況を把握したい。その上で、より多くの情報を県民に提供するインターネットによる情報提供の在り方について、関連機関とのネットワークの充実や、機能充実の方向性について研究を進めたい。研究を進めるにあたり生涯学習情報の提供に係る基本的事項について、先行研究等を参考にして改めて把握したい。

(1) 生涯学習情報提供に係る基本的概念

ア 生涯学習情報の概念について

生涯学習情報の概念については研究者の立場あるいは時代の変遷とともに変化する部分もあるが、概ね下記の内容として一般的に把握されている。

人々が何らかのテーマを学習したり、学習を進める時、そのための手がかりや方法を示唆してくれる情報

参考『学習情報の提供と相談体制に関する調査研究』

北海道立社会教育総合センター（平成 6 年度）

イ 生涯学習情報提供の目的

学習情報提供の目的については一般的に下記の内容として把握されている。

学習者が求めている学習に最も適した学習の機会を紹介することにより、学習活動の量的な拡大、個人学習の継続と質の向上、地域全体の教育活動の活性化、潜在的な学習要求を具体的な学習活動に引き上げること。

参考『生涯学習事典』日本生涯教育学会編（昭和 44 年度）

ウ 生涯学習情報提供の意義

生涯学習情報の概念や提供の目的を踏まえ、生涯学習情報提供の具体的意義や効果について本県では次のように把握している。

学習の必要性を促し、人々の潜在的な学習欲求を顕在化させる啓発効果
学習情報を提供することにより、学習意欲を具体的な学習活動へと結びつける効果

個別に行われている学習活動が学習情報を介した交流により、継続化や集団化され、さらに他の団体・グループへと波及していく効果

学習活動をした人々の実績が情報として蓄積され、それを新たな学習活動の企画・立案に生かすことにより、さらに高次の学習活動へと発展させる効果

学習活動の活性化により、地域社会における人々の連帯意識を生み、地域社会の活性化、文化の向上に寄与していくという効果

参考『生涯学習情報提供システムの基本的な在り方について』

さらに、これらの効果は個々ばらばらのものではなく、一つの連鎖効果、すなわち「意識化」「行動化」「集団化」「高次化」へと作用し、継続されていくことに意義があるとして、生涯学習情報提供の重要性を指摘している。

(2) 学習情報提供の内容と提供方法の概要

ア 学習情報の内容

学習情報の内容として、昭和 62 年から始まった文部省（当時）の「学習情報システム整備事業」では、下記の 8 つの分類を例示している。また平成元年度に全国生涯学習情報のシステム化に関する調査協力者会議の審議の取りまとめである「生涯学習情報の分類と様式の標準化について」の中でもこの分類をモデル様式として示しており以後多くの県の分類の基本として活用されている。

学習機会に関する情報	施設に関する情報
団体・グループに関する情報	指導者に関する情報
教材に関する情報	各種資格に関する情報
学習プログラムに関する情報	
その他（情報源情報・社会教育ボランティア情報等）	

参考『生涯学習情報の分類と様式の標準化について』
全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議（平成元年度）

イ 学習情報の提供方法

このような内容によって構成される生涯学習情報は、その提供方法については概ね下記の分類が利用されてきた。

広報・情報紙
チラシ・ポスター
新聞・雑誌
テレビ・ラジオ
ケーブルテレビ・有線放送
パソコン通信・インターネット
ファクシミリ
電話等による学習相談

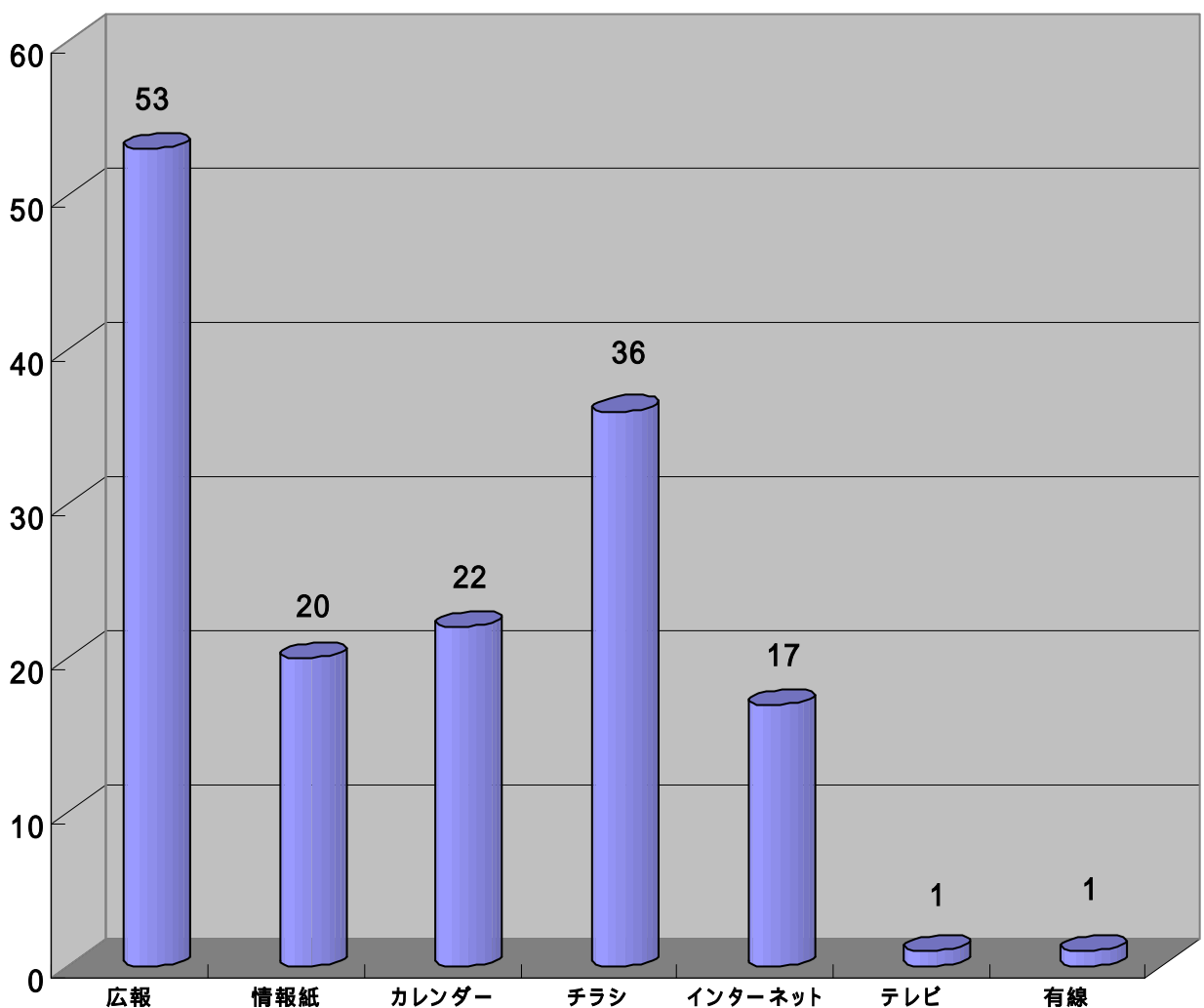
参考『学習情報・学習相談システムの在り方に関する研究』
岩手県立生涯学習推進センター（平成 10 年度）

本県でもこれら様々な情報媒体による情報提供が県や市町村において定期的あるいは随時行われてきた。

本年度の調査によると、本県の市町村においては広報、情報紙、カレンダー、チラシ等の、いわゆる紙媒体による情報提供が大きな役割を占めてきた。

一方、テレビ・ラジオそして本研究で取り上げるインターネットによる情報提供は、本縣市町村においては少ない割合にとどまっている。

図1 市町村における従来の情報提供方法（複数回答）



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター（平成16年度）

ウ 情報提供とネットワーク

生涯学習情報提供を考える場合、学習情報をどのように収集し新鮮な情報を提供していくかが重要な課題となる。利用者が求める学習情報は非常に幅広く、質的にも高度な内容を求める傾向が強まっており、それと共に情報を収集・提供する関係機関とのネットワークの構築が重要な課題となる。多くの情報を収集・提供していくには、より多くの機関とネットワーク構築を図ることが望まれるが、市町村あるいは県の状況に応じて、概ね下記の機関とネットワークを構築し情報が収集されている。

表 1 教育機能を構成する行政・機関・組織の枠組み

	中区分	小区分	
教育行政	教育委員会		
	教育機関	社会教育施設	公民館、図書館、博物館、体育館、文化会館他
		学 校	幼稚園、小・中学校他
一般行政	一般行政・機関	総務、生活環境、保健・衛生、商工観光、福祉他	
	教育機能を有する施設	コミュニティセンター、福祉会館、勤労青少年ホーム、保健所、試験場等	
教育団体	社会教育関係団体	P T A、少年団体、青年団体、婦人団体、文化団体、スポーツ団体等	
	学校教育関係団体	学校図書館協議会、視聴覚教育団体、学校体育連盟	
民間団体	教育的機能を持つ団体	ライオンズ、ロータリークラブ	
	自治的機能を持つ団体	町内会、自治会	
	産業・経済団体	青年会議所、農・漁協及び商工青年部・婦人部等	
	行政の末端的機能を持つ団体	社会福祉協議会、交通安全協会	
民間	教育的機能を有するもの	企業、カルチャーセンター、私塾、新聞社、放送局	

参考 『学習情報の提供と相談体制に関する調査研究』

北海道立社会教育総合センター（平成6年度）

これら一般利用者の学習活動の支援・援助に関わるような行政、機関・団体等の学習機会提供主体とそれらが提供する学習機会の実態を把握したうえで必要とされる情報を把握し、より効果的なネットワークを構築し情報を収集することが重要と考えられており、本県の市町村及び県においてもそれぞれのネットワークを構築し情報を収集・提供してきた。

3 インターネットによる情報提供の概要

(1) 法令・報告に見るインターネットによる情報提供推進の経緯

前述のように一般に概念が把握され、分類・提供が行われている生涯学習情報であるが、本研究のテーマであるインターネットによる学習情報の提供の推移について把握したい。まず国の動向について把握すると下記の法令、研究協力者会議報告がインターネットによる生涯学習情報提供を推進した背景として考えられる。

- ・「生涯学習のための学習情報・相談体制の在り方」
学習情報提供システムの整備に関する調査研究協力者会議（昭和 62 年度）
- ・「生涯学習情報の分類と様式の標準化について」
全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議（平成元年度）
- ・「生涯学習情報の都道府県域を越えた提供の在り方」
全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議（平成 3 年度）
- ・「生涯学習センター機能の在り方について」
全国の生涯学習情報のシステム化に関する調査研究協力者会議（平成 5 年度）
- ・「各県における生涯学習情報提供システムの運用・管理について」
全国生涯学習情報センター機能の在り方に関する調査研究協力者会議（平成 8 年度）
- ・「都道府県生涯学習情報提供システムの高度化方策について」
全国生涯学習情報センター機能の在り方に関する調査研究協力者会議（平成 9 年度）
- ・「高度情報通信ネットワーク形成基本法」成立（平成 12 年度）

昭和 62 年度の「学習情報・相談体制の在り方」においては生涯学習情報提供の目的、学習情報の範囲、学習情報の例示、学習情報の基本的な概念、その整理、蓄積、管理の方法について述べられている。さらに情報提供を行うための情報提供システムの構築の必要性とその方向性が示されている。そして学習情報提供システムで最も中心的な役割を果たすメディアとしてコンピュータを利用した学習情報提供システムの構築の重要性がすでに示されている。

上記の報告を受け、文部省では都道府県レベルの生涯学習情報提供システムの整備について補助金の交付を行い、都道府県におけるシステムの構築が始まっている。

平成元年度の「生涯学習情報の分類と様式の標準化」においては各県において整備が進められる生涯学習情報提供システムの情報内容について学習機会・施設等 6 つの分野を示し、標準的な情報分類を示している。現在各県で運用されている情報の区分は概ねこの内容を踏襲したものとなっている。

平成 3 年度「生涯学習情報の都道府県域を越えた提供の在り方」においては多様化、高度化するニーズに対応するため、各県別に整備されてきた生涯学習情報提供システムの相互利用の必要性が示されており、個別に整備されてきたデータベースをインターネットにより一元的に検索できる仕組みづくりの方向性を打ち出している。

また、パソコンの一般普及を踏まえ、パソコン通信による一般市民の活用の検討についても指摘している。

このように、県域を越えた情報や全国的な学習情報へのアクセスが求められる状況を踏まえ、平成5年度より全国の生涯学習情報のセンター的機能を持つ「まなびネットシステム」構築に向けた調査研究が開始されている。そして平成9年度「都道府県生涯学習情報提供システムの高度化方策について」が打ち出され、これまでパソコン通信を中心とした運用であったシステムからインターネットを中心としたシステムへの移行の必要性、全国的な「まなびネットシステム」構築について提言がなされている。多くの都道府県においてこれ以後、パソコン通信からインターネットへのシステムの整備と情報提供が本格化した。

平成12年度には「高度情報提供ネットワーク社会形成基本法」が制定され、インターネット等の高度情報通信ネットワークを通じた多様な情報を活用した社会の実現を図るための基本方針、重点施策が示され、インターネットを中心とした高度情報化社会形成へ向けた施策の推進、法的な環境が総合的に整えられ現在に至っている。

(2) 全国における生涯学習情報提供システムの整備状況

昭和62年度文部省に設けられた「学習情報提供システムの整備に関する調査研究協力者会議」において、学習情報の提供や学習相談体制の整備に関する基本的な在り方が検討され、その成果として「生涯学習のための学習情報提供・相談の在り方」が報告された。

そして同年文部省において、都道府県が管内の市町村等と連携して、コンピュータにより各種の学習機会等に関する情報のデータベースを整備する「生涯学習情報提供システム整備事業」の補助を開始した。以来、各都道府県における生涯学習情報提供システムの構築が進められてきた。

各都道府県の整備状況は「都道府県生涯学習情報提供システムの高度化方策について」によると平成9年度で42県で整備が進められており、全国的に整備が推進された状況が把握できる。この平成9年度は「パソコン通信」によるシステムの運用であったが、パソコン通信で個人からのアクセス可能な県もすでに23県と、平成9年段階でほぼ半数の県で個人からの接続・利用が可能となっていた状況も把握できる。

表2 全国の生涯学習情報提供システム整備状況

「都道府県生涯学習情報提供システムの高度化方策」報告書 (パソコン通信)		愛知県教育委員会調査 (インターネット)
8年	9年	15年
39県	42県	45県

参考 『都道府県生涯学習情報提供システムの高度化方策について』報告書(平成9年)

『生涯学習情報提供システムに関する調査』愛知県教育委員会 (平成16年)

その後、国の審議会、研究協力会議等による全国を対象とした調査・報告は実施されていないが、平成 16 年度の愛知県教育委員会による「生涯学習情報提供システムに関する調査」によると、平成 15 年度における生涯学習情報提供システムを運用している都道府県は 45 都道府県に上る。平成 17 年度運用予定の高知県を含めると、ほぼ全都道府県で生涯学習情報提供システムが運用されていることが把握できる。

また平成 9 年当時はパソコン通信による運用であったものが、現在は全ての都道府県においてインターネットによる運用に切り替えられており、一般家庭のパソコンから接続・利用する体制が全国的に整備された状況となっている。

また、愛知県教育委員会の調査によると、平成 15 年度以降、インターネットによるシステムをさらに充実するため、トップページのリニューアルやサーバーの入れ替え、申し込み機能の追加、セキュリティの向上、講義の動画配信システム等の充実を期して、23 都道府県がシステムの改修を計画しており、今後もさらに整備が進められることが予想される。

(3) 時代に求められるインターネットによる生涯学習情報の提供

このように、各都道府県レベルの生涯学習情報提供システムの整備とともに、インターネットによる情報提供が普及している。この背景には生涯学習情報そのものへの需要が増大していることが考えられる。

厳しい社会情勢を反映しての資格取得やスキルアップ、リカレント的な内容を含む職業関連情報、情報化社会を反映しての IT 関連情報、環境・子育て・男女共同参画等の現代的課題に関わる情報、さらに高齢化が進む中、各個人の趣味や健康づくり、生きがいづくり等に対応する情報の需要も増大しているものと考えられる。

さらに、これに加え利用者の学習情報へのニーズが一層多様化・高度化そして広域化する中、即時にどこからでもアクセスし情報を取得できる等、情報の提供側そして利用者側双方から、下記のようなインターネットのメリットが求められる社会的な情勢が背景にあるものと考えられる。

タイムリーな情報発信

情報内容をいつでも更新でき、それを直ちに提供することができる
常時稼働

24 時間常に稼働しているのでいつでも情報を提供できる

どこからでも利用可能

インターネットに接続できればどこからでも、誰でも利用できる
コミュニケーションが可能

双方向通信により、ユーザーからの申し込み等を受けることができる
コスト削減が可能

印刷物等による情報提供に比較すると、大幅にコストを削減できる

さて、学習情報の重要性が増す傾向は本県で平成 2 年度及び平成 10 年度に実施した「生涯学習に関する県民の意識調査」ですでに把握されている。これらの調査の「生涯学習をしなかった理由」について「必要な情報を取得できなかったから」を選択したものは、平成 2 年度調査では 13% で 5 番目の順位であったものが、平成 10 年度調査では 25% と、2 倍近い割合で増加し 3 番目の理由に浮上しており、生涯学習情報の重要性が早いペースで高まっている傾向が把握できる。

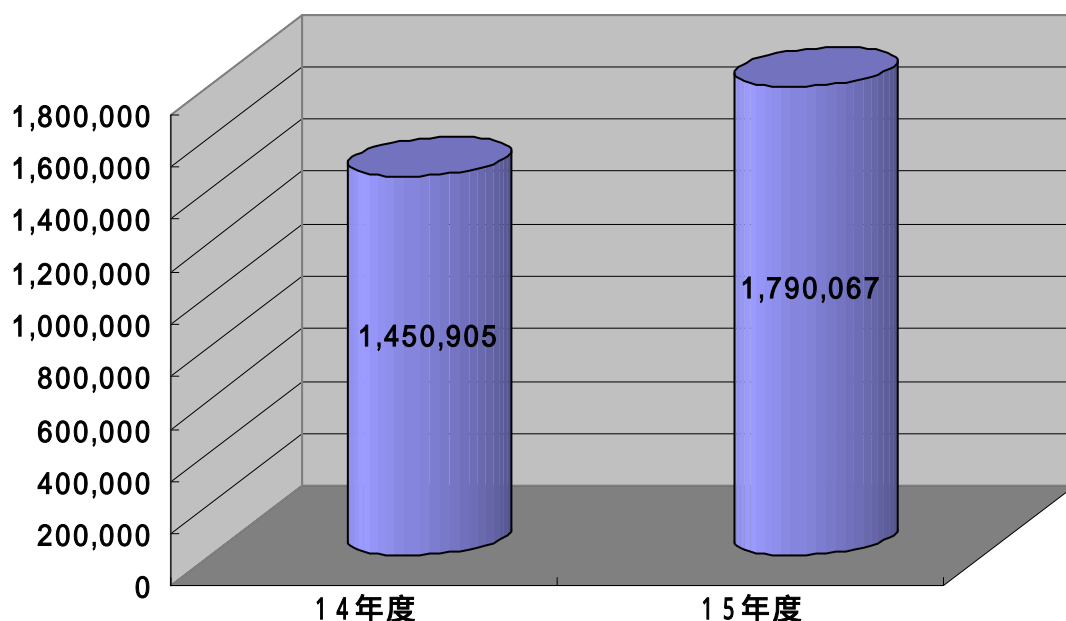
表 3 学習をしなかった理由(学習意欲がある人が対象)

	1	2	3	4	5
平成 2 年度	忙しい (59%)	理由なし (16%)	講座が合わ ない (14%)	施設がない (14%)	情報が無い (13%)
平成 10 年度	忙しい (51%)	きっかけが無 い (34%)	情報が無い (25%)	理由なし (25%)	仲間がいない (14%)

参考『生涯学習に関する県民の意識調査』報告書 岩手県教育委員会
(平成 2 年度、平成 10 年度)

一方、インターネットを活用した生涯学習情報提供システムの利用件数については全国的な動向を愛知県教育委員会が実施した調査に回答した 30 都道府県のデータの総計からみると下記のような結果となる。県によってはそれぞれ年度による増減があるものの、全体としてみると平成 14 年度に約 145 万件のアクセスであったものが 15 年度には 179 万件と 23% ほど増加しており、インターネットを活用した生涯学習情報の活用が全国的には着実に進んでいる様子が把握できる。

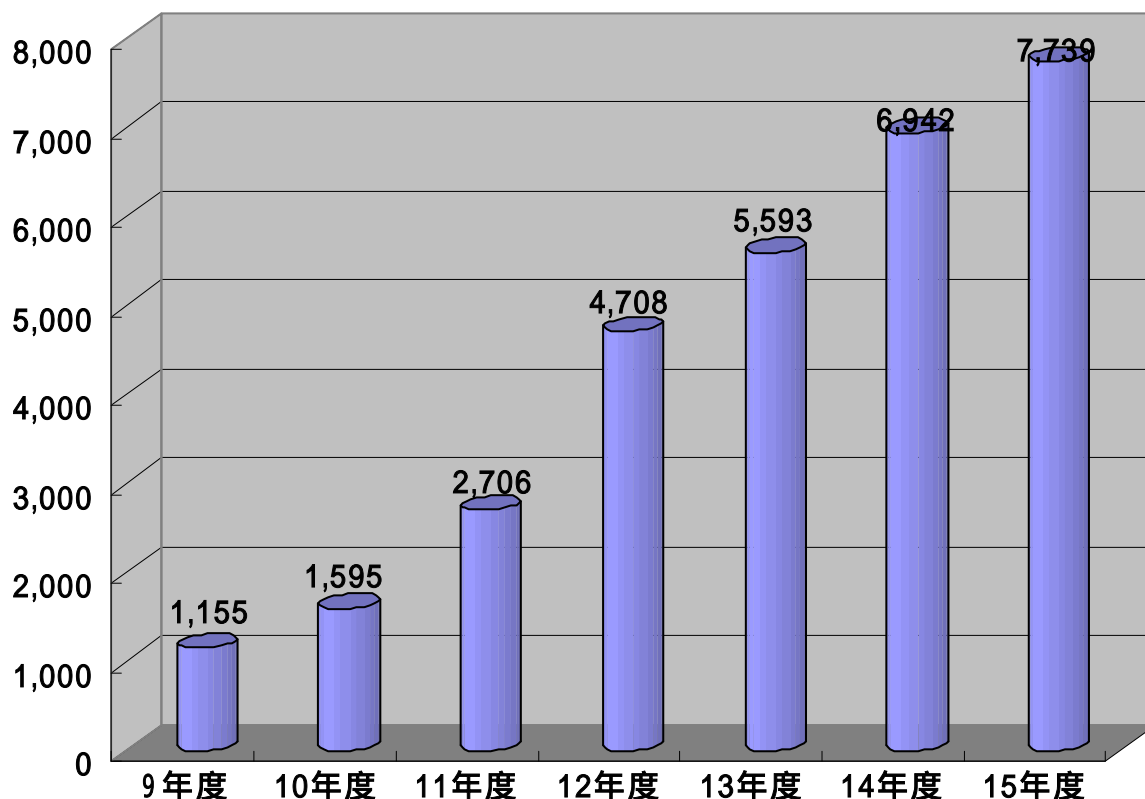
図 2 全国の情報提供システムへのアクセス件数(単位・件)



『生涯学習情報提供システムに関する調査』 愛知県教育委員会(平成 16 年度)

このようにインターネットを活用した情報提供システムの活用が進んでいる背景には、前述のように即時に、より広域の情報をどこからでもアクセスし取得できるというインターネットのメリットを生かした情報提供が、時代の要請に合致しているという側面があると共に、インターネットの普及が全国的に非常に早いペースで進んでいることも大きな要因と考えられる。

図3 全国のインターネット利用者数（単位・万人）



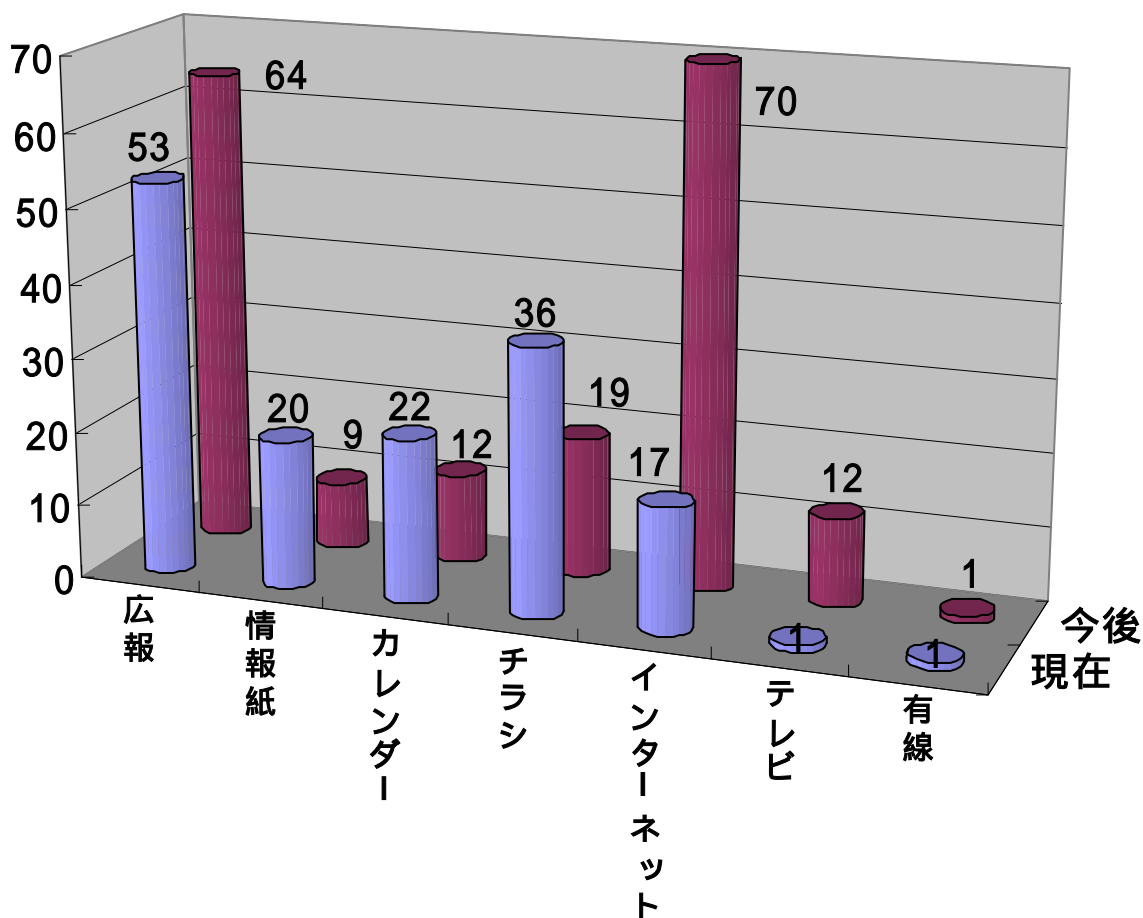
参考 『平成 15 年度通信利用動向調査』総務省（平成 16 年度）

総務省が実施した「平成 15 年度通信利用動向調査」によると、インターネットの利用者数は、調査が開始された 1997 年は 1,157 万人であったものが、その後増加し続け 2003 年には 7,700 万人を超え、全人口に対する普及率が 60% を超えるまでに増加しており、インターネットの活用が全国的に一般化している状況が把握されている。

同調査によると 5,230 万人が家庭のパソコンからインターネットを利用していることが把握されており、一般家庭にパソコンが普及しインターネットを活用できる環境が整いつつあることが把握されている。さらにブロードバンドの普及率も約 48% と高速で情報が取得できる環境も急速に広まりつつある。このような高い普及がインターネットによる生涯学習情報の活用に関係しているものと考えられる。

このような情勢を踏まえ、本県の市町村及び県関係機関の生涯学習情報提供者に、将来の生涯学習情報の提供方法について調査した結果が次ページのグラフである。

図4 今後の情報提供方法について（% N = 68）



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター（平成16年度）

この調査結果から、現在は広報を中心とした紙媒体が情報提供の中心であること、さらに将来的にはインターネットが広報とともに情報提供の柱として予想されることが把握された。

現在は広報を始めとしたチラシ、カレンダー、情報紙といった紙媒体が情報提供方法の大半を占め、インターネットは、まだ低い割合となっている。しかし将来はインターネットの活用を予想する関係機関が70%と現在の4倍近くあり、今後広報による情報提供と併せてインターネットを活用した情報提供が急激に増加し、情報提供の柱としての役割が期待されていることが伺われる。

インターネットによる情報提供方法が今後活用される理由としては、前述のようにインターネットの活用が老若男女の別なく全国的に普及しつつあることをベースに、情報取得・提供の手段としては最も便利であること、家庭から手軽にアクセスし利用できること、さらには大量の情報の分類整理が簡便にでき、しかも利用者が引き出しやすいことも理由として挙げられている。

(4) インターネットによる情報提供と関係機関との連携

インターネットによる情報提供は、従来の紙媒体による情報提供に比較すると、より迅速に必要な情報を大量に利用者に提供することが可能となる。それだけに学習情報を提供する連携機関とのネットワークも、より日常的で密接な連携が求められる。

学習情報の収集先については、7ページの表1で示された、教育的機能を有する機関との連携を土台としたネットワークが構成されるが、現在ではよりシンプルな区分による把握が行われ、情報を収集する各都道府県の実情に応じたネットワークにより情報収集がなされている。

表4 学習情報の主な収集先

区分	主な収集先（情報源）の例
行政機関	知事・市町村長部局及びその所属機関、施設等
教育委員会	教育委員会事務局、学校教育、体育、文化財等各課
社会教育施設	図書館、公民館、博物館、スポーツ・文化施設、青少年施設
学校	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、放送大学
マスコミ	新聞社、テレビ・ラジオ局等
民間教育事業実施者	カルチャ・センター、私塾、通信教育業者
団体・グループ	社会教育団体、各種団体、NPO

参考『学習情報・学習相談システムの在り方に関する研究』
岩手県立生涯学習推進センター(平成10年度)

現在多くの都道府県ではこれら情報の発信源である機関・施設からデータベースに直接情報を登録できるシステムを構築している。

関係機関・施設にID・パスワードを交付し、これらの機関が情報を入力・更新する情報収集方法である。この方法は情報源からの直接の情報提供であるだけに情報の信頼度が高く、また即時に情報提供が行われ、さらにデータベースの様式に沿った項目で情報入力が行われるため、非常に効率よく情報を収集提供できるのが特徴である。

一方、これらネットワーク機関が発行する要項やパンフレット、チラシ、ポスター等の紙媒体の資料から情報を収集し、生涯学習推進センターで情報を登録する形態も並行して用いられている。

各機関・団体から自発的に情報提供がなされるようなネットワークが構築されることが望ましいが、このような体制が構築されるためには各機関・団体の担当者の研修会を定期的を開催し入力・更新方法の周知を図ると共に、これら関係機関・団体関係者に生涯学習及び情報提供の趣旨、目的、その重要性を十分説明して理解を得ることが前提となり、そのためには日頃の連携を強化しておくことが非常に重要と考えられる。

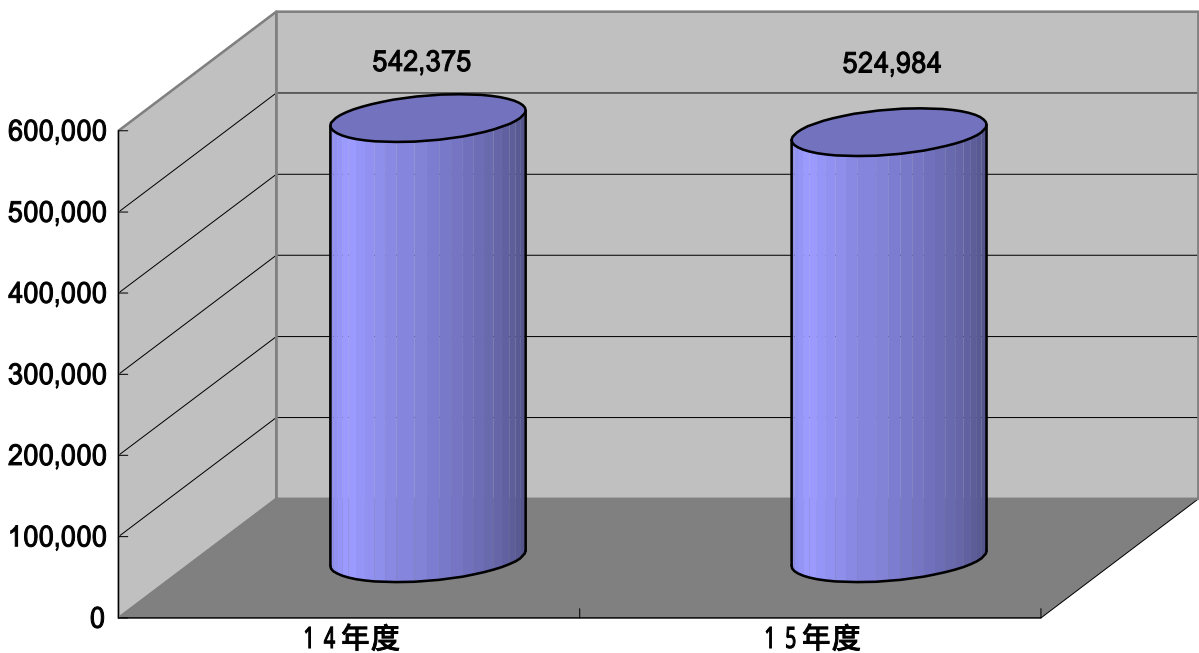
現在は、このような連携機関から直接情報を得る方法が一般的であるが、他に種々の情報流通媒体から間接的に情報を収集する方法も見られる。これは日常的にネットワークを形成している機関・団体以外に各種のパンフレット、チラシ、広報紙、情報紙、機関紙、さらにはテレビ、ラジオ等から関係する情報を間接的に収集する形態である。

この方法は幅広い情報を比較的容易に収集登録することができることが大きなメリットであるが、多くの情報が媒体に掲載される段階で何らかの加工が行われており、一次資料に比較すると信頼度が下がることや、情報の取捨選択に多くの時間や労力が必要となることが課題とされている。

このように各都道府県では地域の実情に応じて情報を収集しているが、基本的には前ページの表4のように教育委員会関係の情報を中心に、都道府県関連情報、市町村から提供される市町村関連情報、大学や専修学校などから提供される高等教育機関情報、そして各種団体・NPO及び民間の企業から提供される民間情報が中心となって情報を形成している。

このような各種機関とのネットワークにより収集された情報は、平成16年度愛知県教育委員会の調査によると、回答した38都道府県の合計が下記のとおりとなる。

図5 全国の情報提供システムへの登録件数合計（単位・件）



『生涯学習情報提供システムに関する調査』 愛知県教育委員会（平成16年度）

15年度に減少が見られるのは、ある県において2万5,000件もの情報の整理がおこなわれたためである。他の都道府県は全般的に微増、微減であることから、38都道府県の合計は概ね53万件前後の情報数で推移しているものと考えられる。これを平均すると1都道府県当たり約1万4,000件の情報がインターネットにより情報提供されている様子が把握できる。

4 本県におけるインターネットによる情報提供の現状と課題

(1) 生涯学習情報提供システムの整備経過

本県のインターネットによる生涯学習情報提供システムである「学びネット I W A T E」(以下・本県のシステム)は下記の経過で整備が進められた。

表 5 岩手県生涯学習情報提供システムの整備経過

年 度	内 容
4～5年度	・生涯学習情報提供システム基本設計 ・指導者情報・施設情報データベース作成
6年度	・学習機会情報・視聴覚情報データベース作成
7年度	・教材情報・情報源情報データベース作成
8年度	・生涯学習情報提供システム稼働(県機関及び市町村に情報提供) ・団体グループ情報・見学情報データベース作成
9年度	・パソコン通信による一般県民への情報提供開始
11～12年度	・インターネット化基本設計
13年度	・「学びネット I W A T E」としてインターネットによる情報提供開始
16年度	・オフライン機能の拡充

本県のシステムは平成4～5年度に基本設計が行われ、平成5～6年度には各情報のデータベース構築が、県関係機関及び市町村の協力により行われた。

平成8年度から生涯学習推進センターの開所に併せて稼働が開始された。当時は関係機関・市町村の端末機からのみ利用可能なシステムであったが、平成9年度からはパソコン通信での利用が可能となり、一般県民への情報提供が本格的に行われるようになった。

この後、平成9年度に全国生涯学習情報センター機能に関する調査研究協力者会議から「都道府県生涯学習情報システムの高度化方策について」が報告され、インターネットを活用した情報提供システムの在り方や方向性が示された。これを受け本県でも平成11～12年度にパソコン通信からインターネットへの移行について基本的な設計が行われ、平成13年度から「学びネット I W A T E」としてインターネットによる情報提供を開始した。

システムのインターネット化にあわせて、トップページの変更や従来データベースにより運用してきた資格情報をリンクに切り替える等情報提供方法の変更、そして関係施設とのリンク欄の充実等が行われた。その後、平成16年度には情報の入力・更新をより簡便に行うことができ、さらにシステムの各種情報を関係機関でも活用できる機能を大幅に強化し、より情報が収集しやすいシステムで運用が行われている。

(2) 提供情報の概要

本県のシステムは平成13年度からインターネットによる情報提供を開始しているが、提供情報の概要は下記の通りである。

表6 提供されている情報の概要

区 分		提 供 情 報
学 習 情 報	学習機会情報	各種講座や教室、催し物等についての情報
	施設情報	学習活動の場となる施設の情報
	団体・グループ情報	学習活動を行っている団体・グループの情報
	指導者情報	学習活動のための指導者・講師の情報
	教材情報	学習活動のための教材・教具等に関する情報
	資格情報（リンク）	各種資格・技能資格等の取得に関する情報
	見学情報	生涯学習推進のための参考となる学習施設情報
	問い合わせ先情報	より専門的な情報を提供できる機関や団体
その他の情報 （関係機関へのリンク）		生涯学習文化課、社会教育施設、生涯学習ボランティアセンター、電話相談、関係機関リンク、イベント・青少年活動情報（学習情報より）

「学習情報」として提供されている8分野の情報はリンクとなった資格情報を除き、データベースに蓄積された情報から提供が行われている。県関係機関及び市町村から随時情報が入力・更新されている。

一方、その他の情報については関係機関及び生涯学習推進センターで作成したホームページにリンクすることによって情報の提供が行われている。

上記の情報のうちデータベースの情報更新はID・パスワードを交付された下記の「権限つきユーザー」である県関係機関・及び各市町村教育委員会によって行われている。

表7 情報の入力・更新を行える機関(権限つきユーザー)

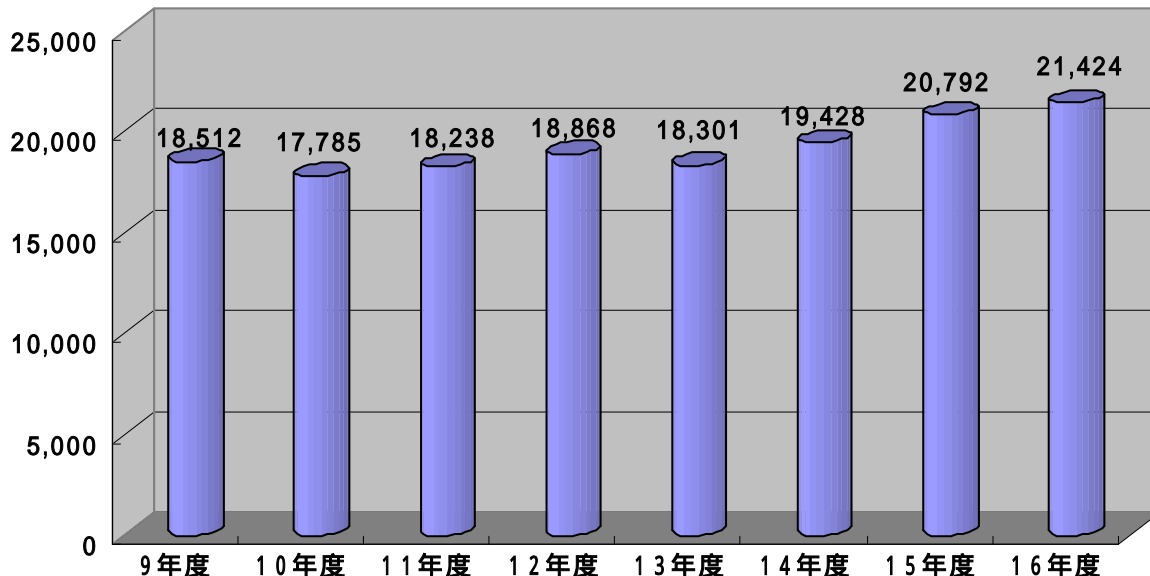
市町村	市町村教育委員会(58)
県の機関	生涯学習推進センター、生涯学習文化課、各教育事務所(12)、図書館、博物館、美術館、児童館、県立大学、青少年の家(3)
国の機関	国立岩手山青年の家

上記のように現在は生涯学習に関連する責任ある管理者の下に設置された公的な機関を「権限つきユーザー」として登録しデータの入力・更新を行う権限を与え、各種情報の提供を行っている。市町村関連情報は市町村より、県関係部局・関係機関情報は生涯学習推進センター及び生涯学習文化課から、地方振興局関係情報は教育事務所から入力できるシステムとなっておりネットワークが構築されている。

(3) 情報量の推移

本県システムに蓄積されている情報量は下記の通りで推移している。一般県民への情報提供を開始した平成9年度以降のデータである。

図6 情報量の推移（単位・件）

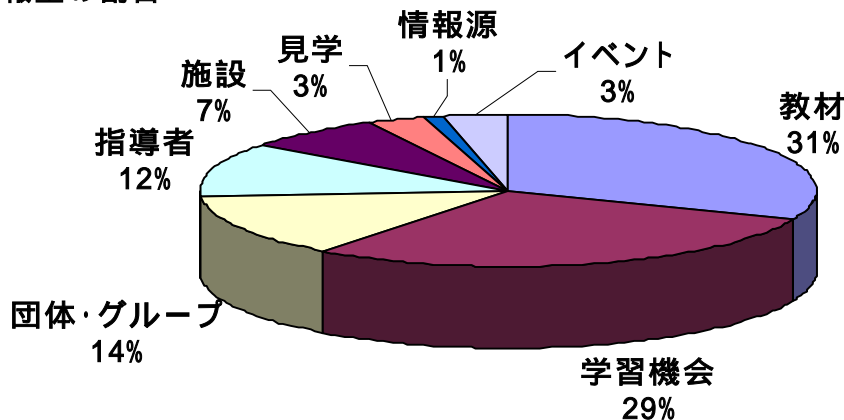


『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成9～15年度）

インターネット化が図られた初年度である平成13年度までは1万8,000件前後のデータ数であったが、平成14年度からは全体で年1,000件近くデータ量が増加していることが把握できる。

図7 情報量の割合

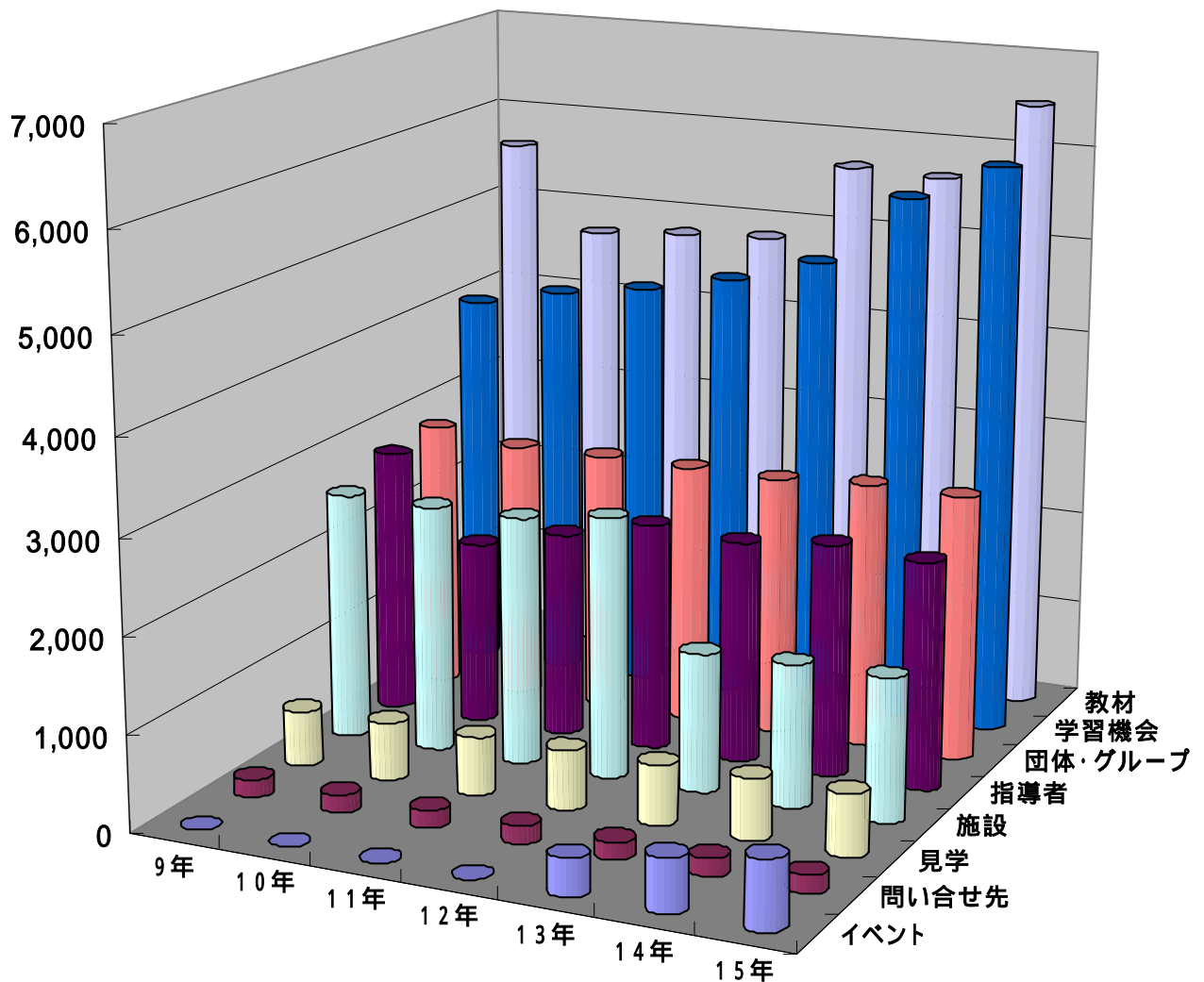
（単位・％）



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成15年度）

情報の割合を見ると「教材」と「学習機会」がともに6,000件前後と最も多く、情報全体の6割近くを占める。次に「団体グループ」と「指導者」がともに3,500件程度となっている。県立図書館、地域視聴覚ライブラリーと連携して収集されている「教材」に関する情報が非常に多いのが特徴的である。

図8 各分野の情報量の推移（単位・件）



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成9～15年度）

次に分野ごとの登録件数を把握したのが上記のグラフであり、この「情報数の推移」から、インターネット化後「教材」「学習機会」が年々増加していること、さらに「施設」は半減していることが注目される。

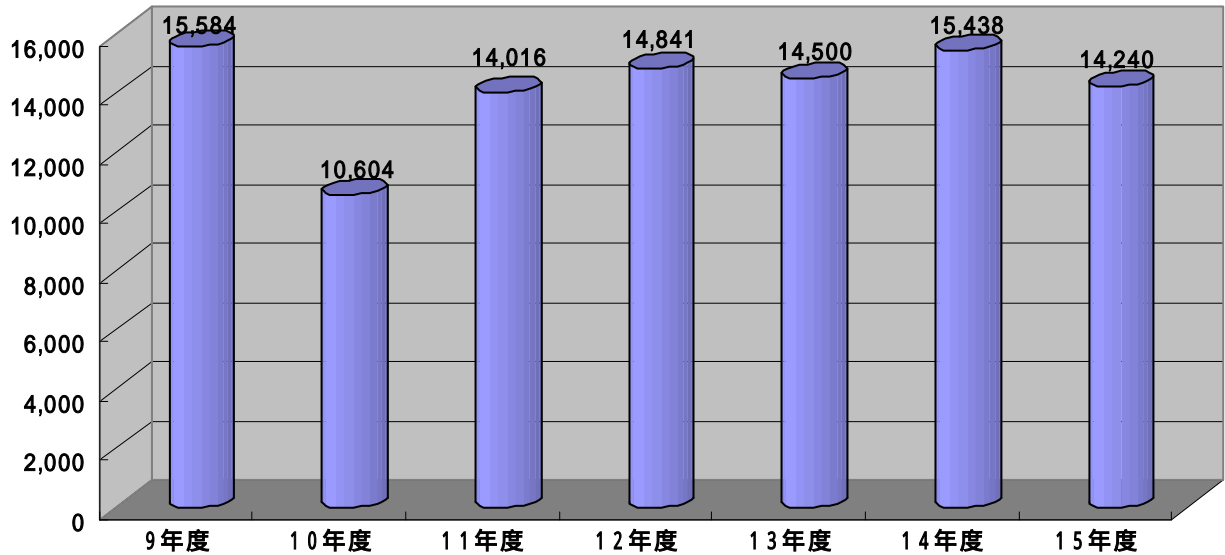
インターネット化後に毎年情報量が増加している「学習機会」については利用者のニーズも高く、各機関でも重点的に情報の入力更新を行っていることが情報量の増加に結びついているものと考えられる。また「教材」情報については、県内8箇所に設置されている地域視聴覚ライブラリーと連携を強化したこと、県立図書館に保管されている各種のデータが入力されていることが情報量の増加に結びついているものと考えられる。

一方、情報が半減した「施設」はインターネット化を図る段階で関係機関において古くなった施設の情報を破棄する等、情報の整理・更新が行われたため減少したものである。

(4) 利用件数の推移

次に「学びネットI W A T E」の利用状況について、平成9年度からの推移を把握したのが下記のグラフである。

図9 利用数全体の推移（単位・件）

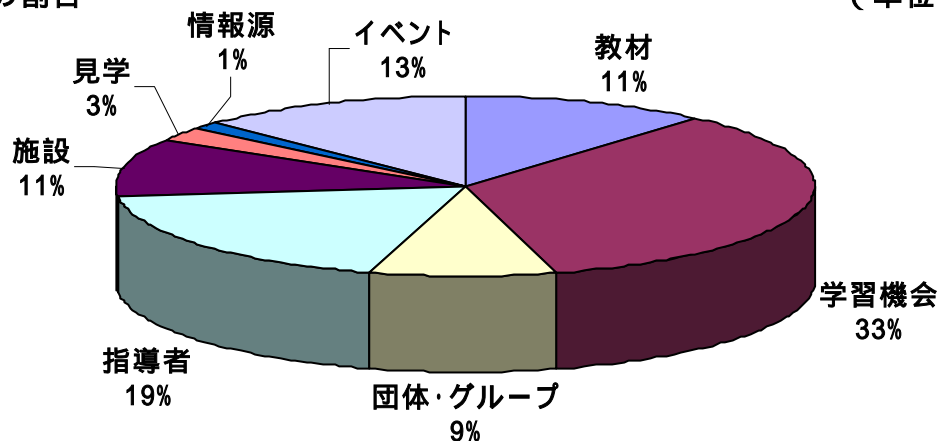


『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成9～15年度）

平成9年度から12年度にかけては年度による変動が大きいが、これはデータベースの構築作業が入っているためと考えられる。インターネット化された平成13～14年度は1万5,000件前後の利用者で推移している。

図10 利用数の割合

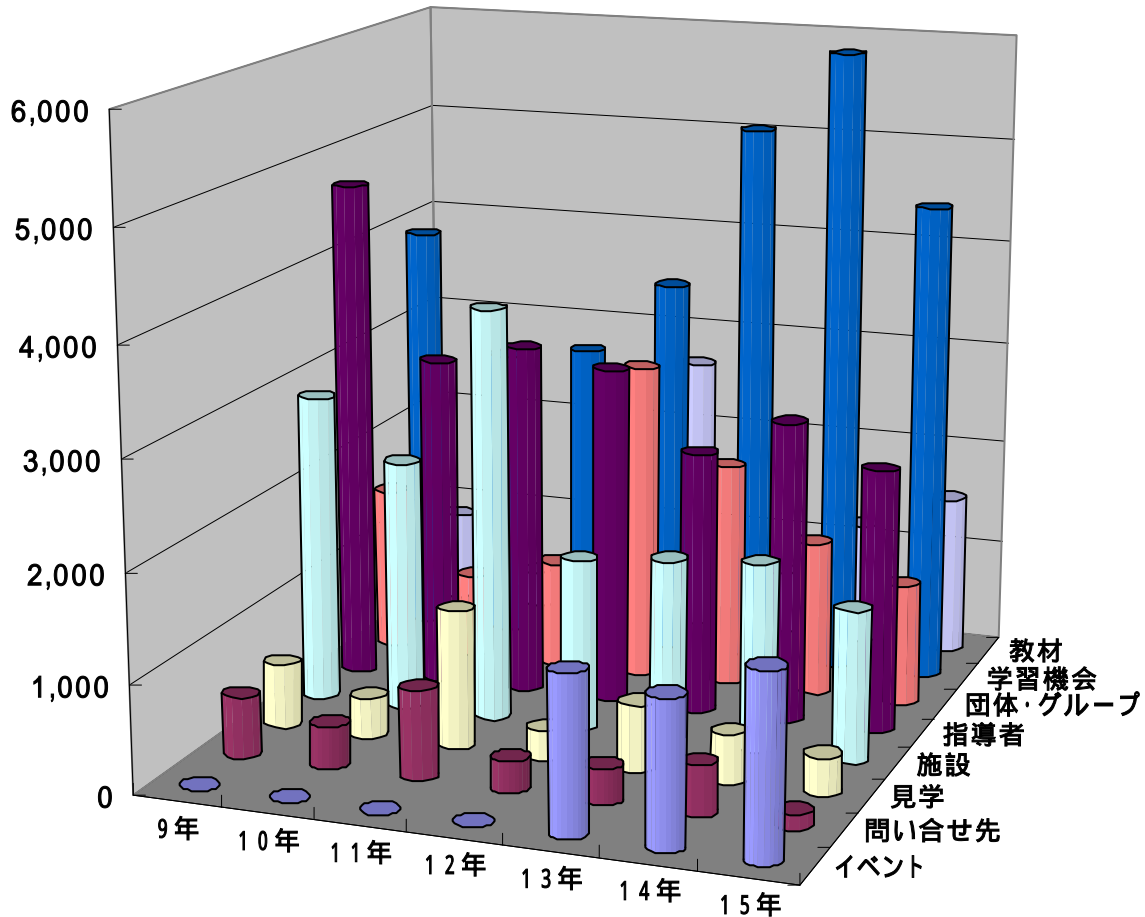
(単位・%)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成15年度）

最も利用が多いのが4,500件の「学習機会」である。次に2,500件の「指導者」、1,500件の「イベント」で、これらで全体の7割近い利用件数となる。「イベント」は登録件数では3%と非常に少ないのに対して利用は13%と、情報数に対して利用の割合が高いことが注目される。

図 11 各分野の利用数の推移（単位・件）



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成9～15年度）

次に、分野ごとの利用件数を表したのが上記のグラフであり、この「利用数の推移」から以下のことが把握できる。

平成13年度以前のパソコン通信時代は「指導者」「施設」等の利用が多かったことが特徴的である。また13年度のインターネット化後は「学習機会」の利用が中心となっているが、15年度より利用件数が減少しており、特に「学習機会」の減少が大きいことが注目される。

平成13年度のインターネット化の前後では利用分野の違いが把握できる。パソコン通信時代は「施設」「指導者」「団体・グループ」等の利用が多かったのに対して、インターネット化後は「学習機会」の利用が非常に多くなっている。パソコン通信時代は関係機関が指導者や団体等の紹介や相談にシステムを活用することが多かったことが伺われるのに対して、インターネット化後は日常の学習に直結する「学習機会」の利用が中心であることから一般の利用が増加したものと考えられる。

「学習機会」の利用が現在、本県システムの柱となっていることが把握できたが、平成15年度には前年度より利用数が1,000件以上減少しており、今後の運用に向けた大きな課題と考えられる。

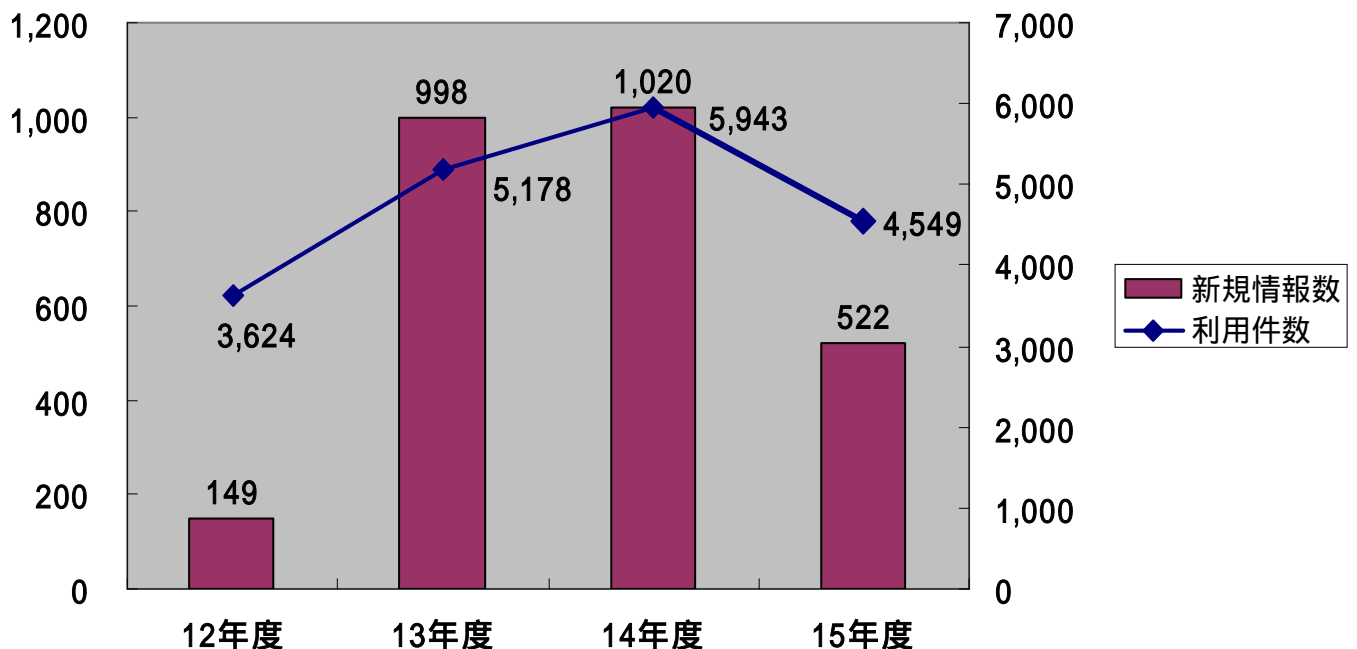
(5) 利用件数減少とその背景

利用件数の推移を見ると、年間1万5,000件程度の利用となっている。この利用者数はパソコン通信時代の平成9～12年度の1万3,000件前後よりは増加しているが、いつでも、どこからでも利用できるインターネットの特性を考えれば増加の幅は小さいと考えられる。

このような利用件数の頭打ち傾向については、本県のインターネット普及率が33%台と全国でも最も低い水準であり、特に高齢者層の普及率は14%であること等「インターネット普及」の問題の他、関係機関の担当者からは主に「PRの必要」「検索しやすい項目設定の必要」「情報量充実の必要」等が指摘されている。

一方、利用件数減少の傾向が見られる「学習機会」について、その「利用件数」と「新規情報数」の推移を把握したのが下記のグラフである。

図12 学習機会情報「新規情報数」と「利用件数」の推移（単位・件）



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』（平成12～15年度）

このグラフから学習機会情報の「新規情報数」の増減に従って「利用件数」も増減する傾向があることが把握される。

利用件数の大幅な減少が見られる平成15年度は、情報の登録件数が500件と前年度より半減していることが把握できる。またグラフ全体を見ても「新規情報数」の登録が多い年度は「利用件数」が多く、少ない年度は「利用件数」が減少する傾向が把握でき、利用件数の増減の背景には情報量の増減が密接に関係していることがうかがえる。このように新規の情報を確保しながら情報量を拡充し、県民の求める新鮮な情報を充実させることが利用増加のベースとして非常に重要な要因であることが把握できる。

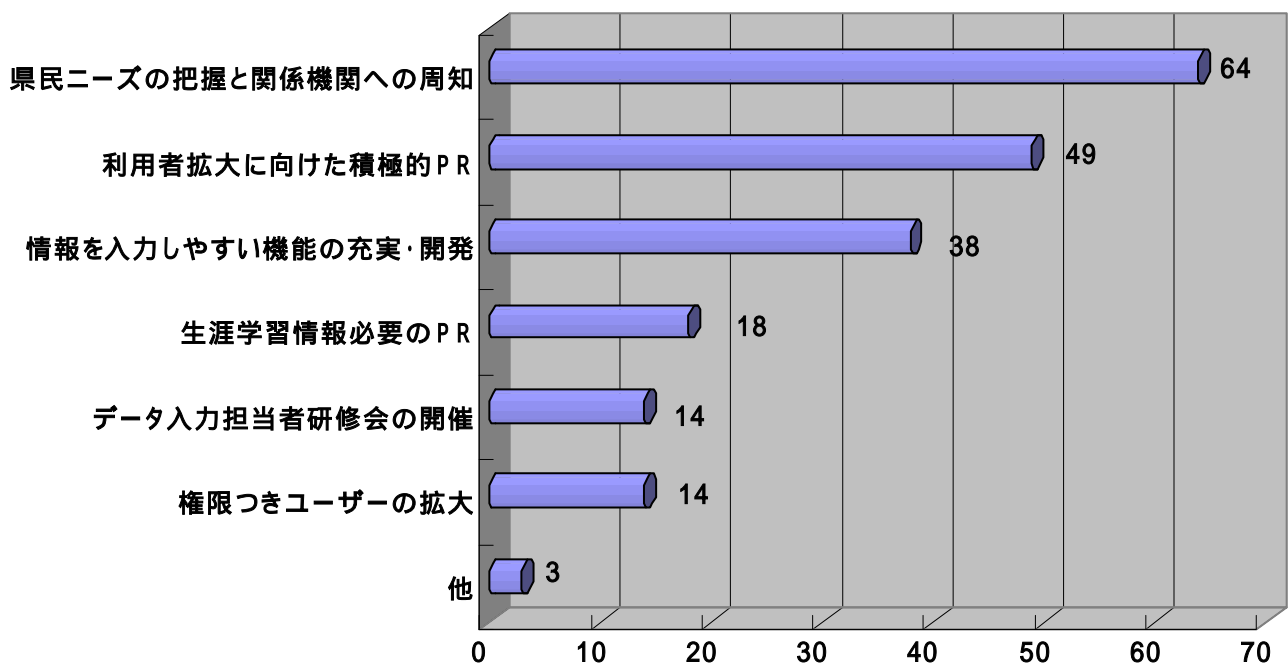
(6) ポイントとなる情報量の充実

今後の情報量の充実について関係機関担当者にその方策を調査したのが下記のグラフである。

「県民ニーズが高い分野を把握して関係機関に周知し入力を依頼する」を選択した担当者が 64%と最も多く、県民ニーズの把握に基づいた関係機関への働きかけが情量充実に最も重要であることがうかがえる。

次に「積極的PR」を選択した機関が約半数に上り、本県システムの周知が重要であることが指摘されている。さらには「情報を入力しやすい機能の充実・開発」を選択した機関が4割前後であり、簡便な入力・更新システムへの移行の重要性を指摘している。この簡便な入力システムの開発については本年度から一覧上での入力更新作業が可能となり、すでに改善が進められている。

図 13 本県システムの情報量充実にに向けた取り組み方策(% N = 68)



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』

岩手県立生涯学習推進センター (平成 16 年度)

「県民ニーズが高い分野を関係機関・団体に周知する」が非常に多かったことについては、対象となる情報を絞り込みやすく、これまで関係機関に潜在していた情報を掘り起こしやすくなるためと考えられる。さらに分野が絞り込まれることにより、関係機関がネットワークを構成する、他の部局等からも情報収集が容易になることが、情報が増加する大きな要因と考えられる。

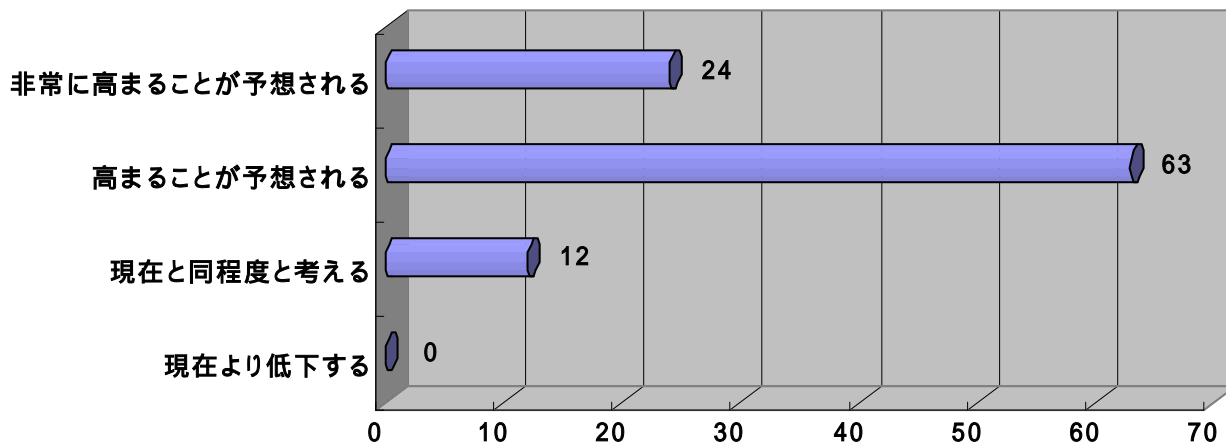
情報量についてはこれまでも 19 ページの図 8 のように拡大しているが、このような従来の連携体制を基盤としながら、今後はさらに県民ニーズが高い分野を示し、情報収集することが、情報内容の魅力を高め、活用の普及につながるものと考えられる。

5 ニーズの把握と関係機関とのネットワーク強化

(1) 生涯学習情報の必要性

今後の本県におけるインターネットにより提供される生涯学習情報の需要について示したのが図 14 のグラフである。

図 14 生涯学習情報に対する需要予測(% N = 68)



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター (平成 16 年度)

生涯学習情報の今後の需要については、「非常に高まる」が 24%、「高まることが予想される」が 63%、両者で 89%と 9 割近い関係機関及び市町村の担当者が需要の増加を予想している。時代に対応する学習の必要や、高齢化の進展等、生涯学習情報が必要となる社会情勢が背景にあるものと考えられる。

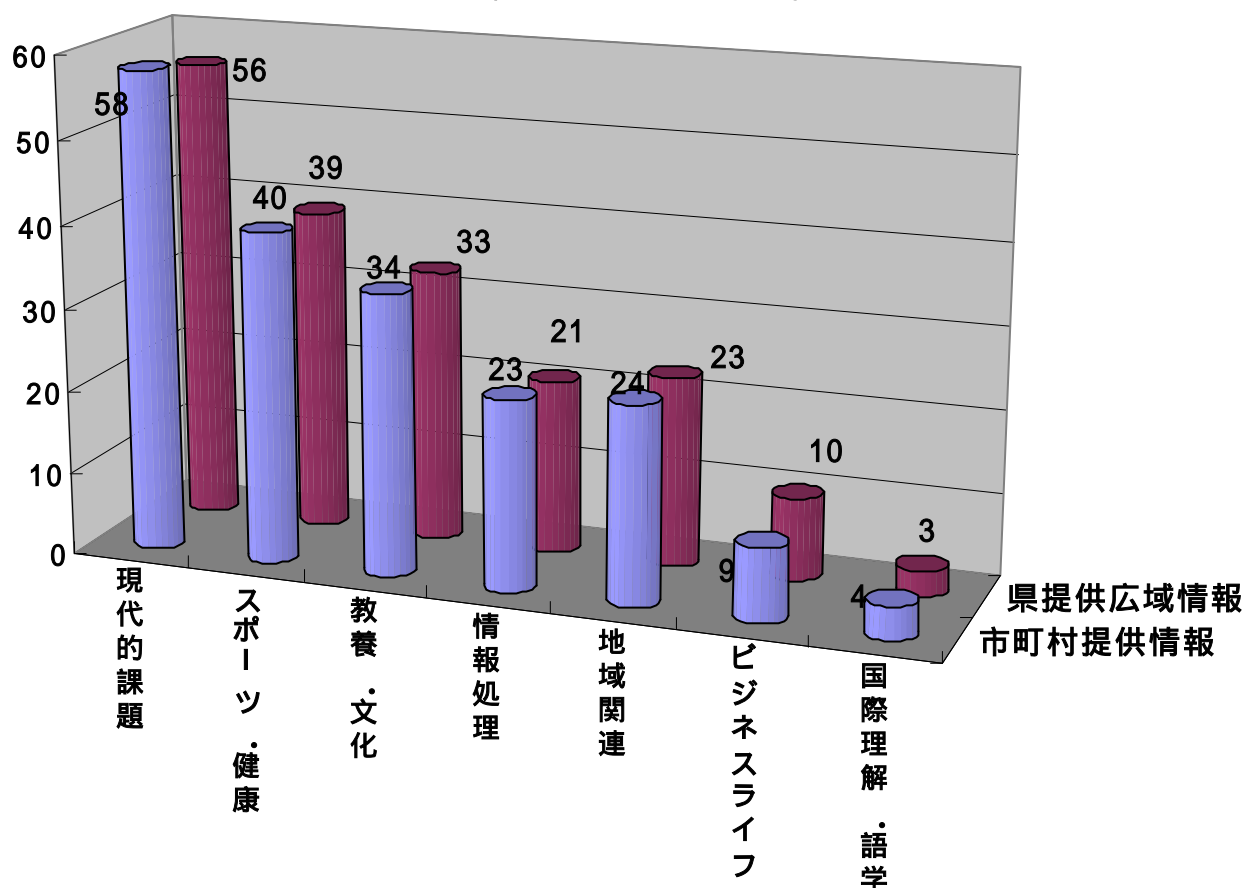
(2) 求められる生涯学習情報

生涯学習情報において今後どのような分野の需要が高まるかを、関係機関の担当者に調査した結果が次ページのグラフである。情報の分野については下の表 8 の分類により調査を実施した。この分野は各都道府県が検索画面として活用している利用分類を参考に、この調査のために新たに設定したものである。

表 8 情報分野

情報処理・通信 (パソコン、インターネット等 IT 全般)
現代的課題 (環境、資源、まちづくり、家庭・家族、男女共同参画、高齢化)
ビジネスライフ (経営管理、労務資格、電気電子、機械、建築・建設、デザイン)
地域関連 (歴史、考古、地理、民話、郷土芸能、自然、民俗)
教養・文化 (手工芸、茶道、華道、美術、器楽・声楽、料理、趣味実用)
国際理解・語学 (国際交流、英語・ドイツ語・フランス語・韓国語・中国語)
スポーツ・健康 (体操、マラソン・ウォーキング、ダンス、水泳、健康、予防)
その他

図 15 今後、求められる生涯学習情報(複数回答% N = 68)



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター（平成16年度）

今後ニーズが高まる情報について、県がインターネットで提供している「広域情報」の場合と市町村が日常的に提供している「市町村情報」について調査を行ったが、どちらも同様の傾向となった。最もニーズが高まるとされたのが「現代的な課題」に関する内容で、56～58%と6割近い担当者がニーズの高まりを予想している。

これは環境や家庭、男女共同参画、高齢化等が地方において一層切実な課題となることが予想され、それに伴う情報が確実に求められることが要因と考えられる。次に「スポーツ・健康」が39～40%と4割を占める割合で予測された。これは高齢化に伴い、健康で健やかな生活への意識が高まることを予想しての結果と考えられる。次に教養・文化で33～34%であった。教養文化はこれまでも一般の関心が高く、このようなニーズ調査では上位に位置することが多い内容であるが、今後も生涯学習情報の重要な柱であることがうかがわれる。

調査項目、調査対象が一致していないので単純な比較はできないが、この調査結果を平成10年度に実施された「生涯学習に関する県民の意識調査」と比較すると、ニーズが高かった「園芸」や「ワープロ」といった内容が含まれる「教養・文化」「情報処理」へのニーズが落ち着きを見せる一方、切実な問題となりつつある「現代的な課題」に対するニーズの高まりが予想されているのは、本県においても背景となる社会的な情勢が大きく変化しているためと考えられる。

(2) 求められるネットワーク先

前述の県民からのニーズが高まるであろう各種の情報について、どのような機関と連携すれば収集することができるか「市町村が提供する場合」と「県が県全体の情報を集約して提供する場合」のそれぞれについて、下記の項目を設定し調査を行った。

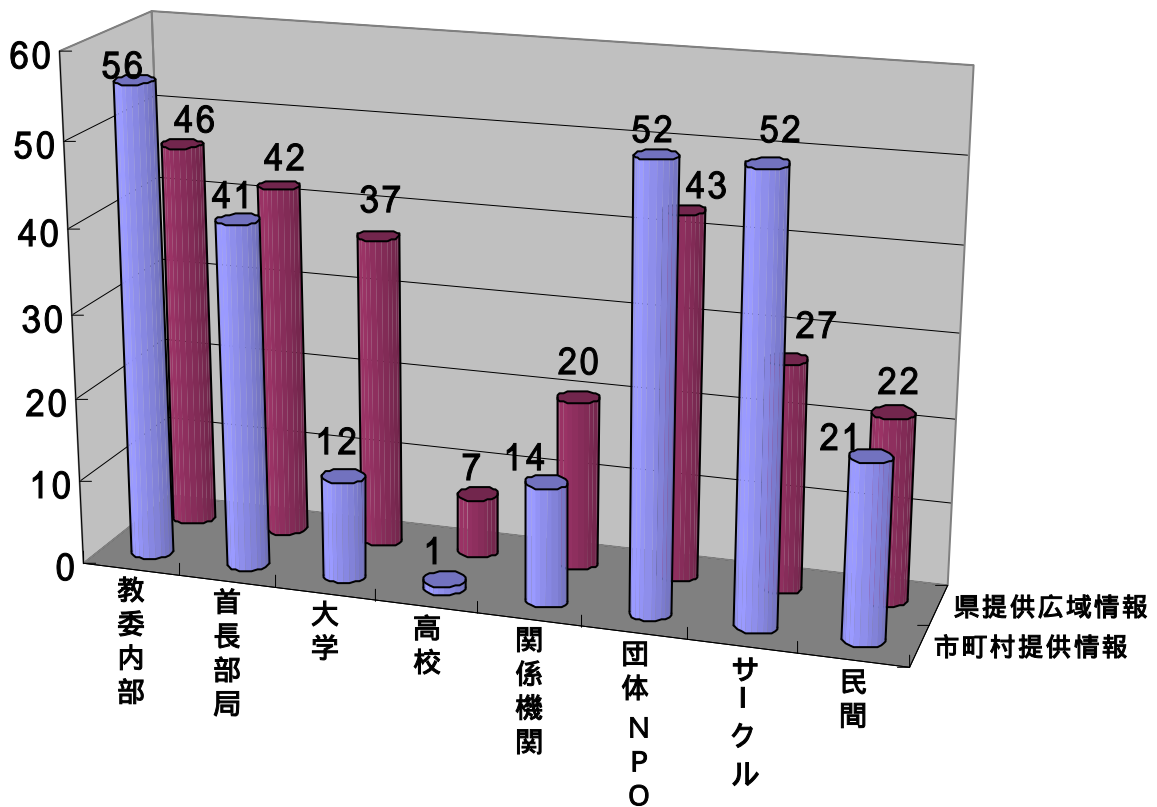
表9 市町村の情報収集先

ア	教育委員会内部及び関連機関・施設 (小・中学校、図書館、公民館、博物館、スポーツ施設、文化施設等)
イ	首長部局及び関連機関・施設 (総務・企画・商工観光・住民生活等各課、保健センター、水道事業所等)
ウ	各種団体・NPO (商工会、農協、社会福祉協議会、体育・芸術協会、婦人・青年団体協議)
エ	各種サークル (趣味・教養・スポーツ等のクラブ・サークル)
オ	県関係機関 (地方振興局、県立病院、介護普及実践センター、総合防災センター)
カ	高等学校・専門学校 (各公立・私立高等学校、各種専門学校)
キ	高等教育機関 (岩手大学、県立大学、各私立大学、各国公私立短期大学)
ク	民間 (カルチャーセンター、事業所、企業)

表10 県の情報収集先

ア	県教育委員会内部及び関連機関・施設 (学校教育課、スポーツ健康課、図書館、博物館、美術館、文化振興事業団・スポーツ振興事業団等)
イ	知事部局及び関連機関・施設 (県庁各部局、地方振興局、県立病院、ダム、介護普及実践センター総合防災センター、社会保険センター、ポリテクセンター)
ウ	各種団体・NPO (県商工会連合会、県社会福祉協議会、県体育協会、県芸術文化団体連絡協議会等、県老人クラブ連合会、婦人団体連絡協議会等)
エ	各種サークル (趣味・教養・スポーツ関係の各種のクラブ・サークル)
オ	市町村及び関係機関 (市町村教育委員会、市町村各課、市町村立学校・図書館・博物館等)
カ	高等学校・専門学校 (各公立・私立高等学校、各種専門学校)
キ	高等教育機関 (岩手大学、県立大学、各私立大学、各国公私立短期大学)
ク	民間 (カルチャーセンター、事業所、企業等)

図 16 ネットワーク先の全体的傾向 (複数回答% N = 68)



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター (平成 16 年度)

上記のグラフから、県・市町村とも「教委・首長部局」「各種団体・NPO」との連携が求められること、また県は「大学」、市町村は「サークル」との連携がそれぞれ求められることがポイントとして把握された。

今後、情報提供していくうえでネットワークの強化が必要な機関について、県の情報収集先としては「教育委員会内部」が 46%で最も高く、次に「各種団体・NPO」そして「知事部局」となった。一方、市町村においては第1が「教育委員会内部」で 56%と最も高かった。次に「各種団体・NPO」「サークル」が 52%、第4は「首長部局」が 42%となり、上位が「サークル」以外は県と同様の結果となった。

これは岩手県の場合、必要とされる情報を「行政機関」が保有している可能性が非常に高いことを示すとともに、最も関係が近いこれらの機関との連携に、いまだに課題があることを示す結果と思われる。さらに「各種団体・NPO」との連携が重要であることもこの調査から把握することができた。

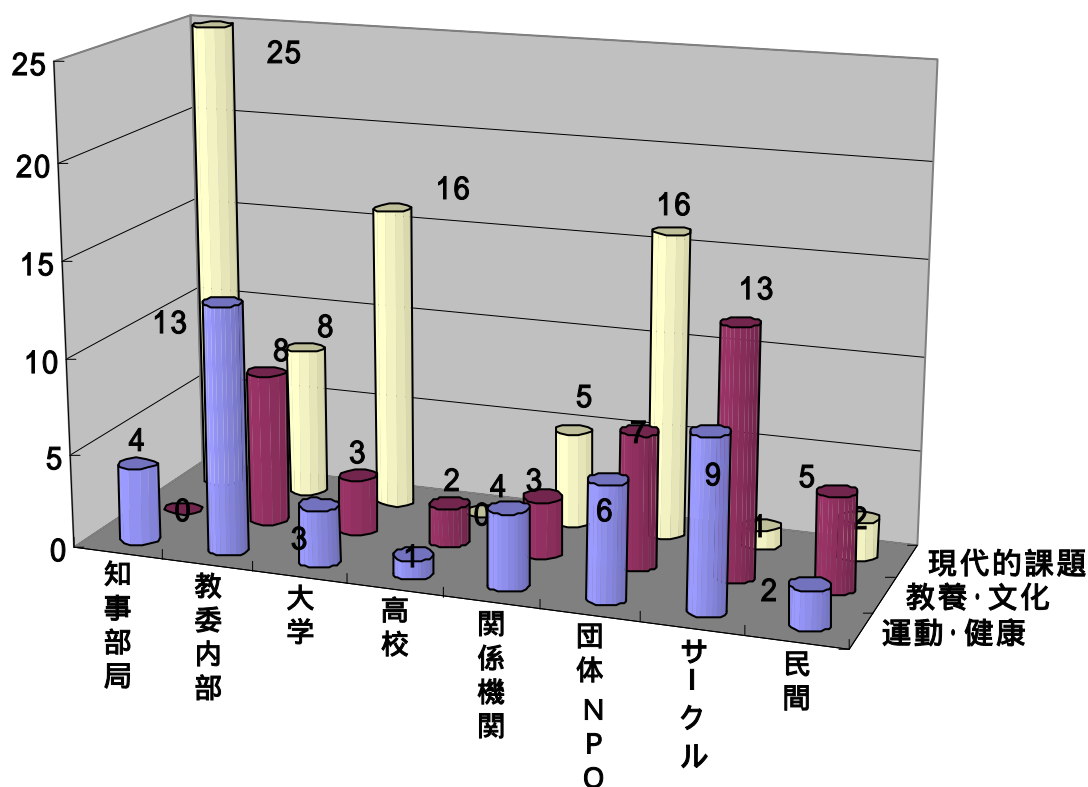
また、県では「高等教育機関」と、市町村では「サークル」とのネットワーク強化を必要とする回答となり、その傾向の違いが見られた。これは、県が提供する広域情報に、より高度な内容を求める傾向がうかがわれる。一方、市町村においては地域に密着したサークルが様々な情報を保有している可能性が高いためと考えられる。

(4) 求められる情報とネットワーク先

どの分野に対してどの機関とのネットワークの強化が必要であるか、「県提供広域情報」と「市町村提供情報」それぞれの場合について関係する機関及び市町村の担当者に調査したのが下記の結果である。

ア 県提供広域情報とネットワーク先

図 17 県が提供する広域情報とネットワーク先 (複数回答% N = 68)



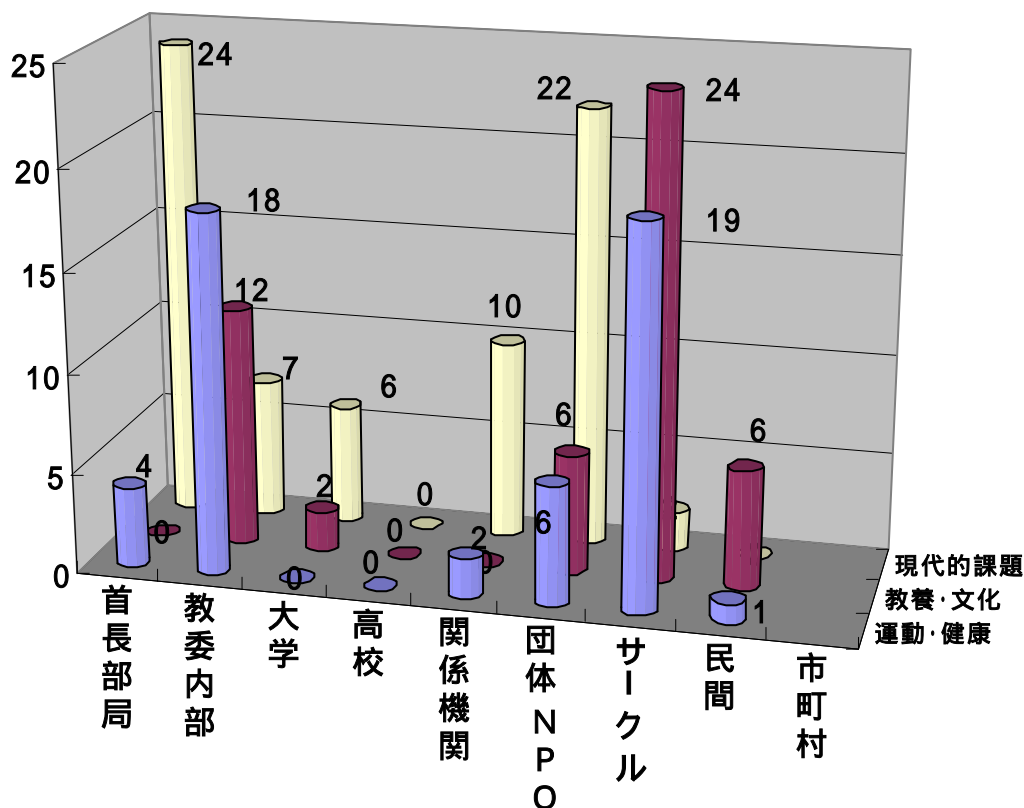
『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター (平成 16 年度)

上記のグラフから「現代的課題」情報の確保は「知事部局」及び「大学」「各種団体・NPO」との連携による情報の収集が求められていることが把握された。

県が提供する広域的な情報のうち、「現代的課題」に関して「知事部局」とのネットワーク強化が 25% で非常に高い数字となった。次に「大学」「各種団体・NPO」が 16% であった。「現代的課題」関連の情報は、県行政内部の連携を重点に高等教育機関、各種団体・NPO とのネットワークを強化することが重要であることが把握された。次にニーズが高い「スポーツ・健康」については「教育委員会」「サークル」との連携を求める結果となった。これはスポーツ関係事業が、教育委員会や各種のスポーツ団体で企画実施されることが多いためと考えられる。また「教養・文化」については民間の「サークル」との連携を筆頭に、各種サークルの情報が集まる「教育委員会」「各種団体・NPO」との連携の重要性がうかがわれる調査結果となった。

イ 市町村提供情報とネットワーク先

図 18 市町村が提供する情報とネットワーク先 (複数回答% N = 68)



『インターネットによる県民への生涯学習情報提供に関する調査』
岩手県立生涯学習推進センター (平成 16 年度)

上記のグラフから「現代的課題」情報の確保は「首長部局」との連携が求められていること、及び「教養・文化」「スポーツ」は各種の団体、サークルとの連携が求められることが把握された。

市町村が提供する情報で「現代的な課題」については県と同様、「首長部局」との連携が重要とする回答が 24% と最も高く、「各種団体・NPO」が並んで高い数字となった。県の場合は「高等教育機関」との連携も高い数字であったが、市町村の場合、地域の「各種団体・NPO」からの情報収集が現実的なため低い数字にとどまったと考えられる。

一方「スポーツ・健康」に関しては県の場合と同様に「教育委員会」「サークル」との連携が重要とする傾向がみられた。

「教養・文化」に関しては「サークル」との連携が求められており、24% と県の場合より非常に高い割合で重要性が指摘された。これは地域における教養、文化活動において、これら各種サークルの存在が非常に大きいことを示しており、市町村においてはこれらのサークルとネットワークを強化し関連情報を収集することが非常に重要であることを示す結果と考えられる。

6 関係機関とのネットワーク強化による情報充実の事例

(1) 県関係機関との連携による情報充実

ア 情報の収集先

本年度下記の県関係機関との連携を強化し情報を収集した結果、これまで 244 件の新たな情報が生涯学習情報提供システムに登録された。

《地域振興部》

各地方振興局(8)、(財)いわて産業振興センター(11)、(財)岩手県国際交流協会(4)

《環境生活部》

環境生活企画室(5)、資源エネルギー課(1)、自然保護課(1)、青少年男女共同参画課(2)

《保健福祉部》

岩手県介護実習・普及センター(6)、県立児童館(43)

《農林水産部》

林業技術センター(14)、農業研究センター(7)、水産技術センター(2)、いわて農林水産知的財産相談センター(2)、水産科学館(9)、森林ふれあい学習館「フォレストアイ」(14)

《商工労働観光部》

産業振興課(16)、久慈職業能力開発センター(14)、宮古高等技術専門校(8)、大船渡職業能力開発センター(17)、産業技術短期大学校(31)、ポリテクセンター雇用・能力開発機構(22)

《県土整備部》

県土整備室(6)、花巻空港管理事務所(1)

合計 244 件

イ 情報収集の方策

(ア) 情報ネットからの提供

本庁知事部局各部については、生涯学習文化課より直接情報提供を依頼し行政情報ネットワーク上のホルダの入力様式に各部局ごとに情報が提供された。

(イ) テンプレートによる提供

各種研究所やセンター等、県の関係機関からの情報収集については、生涯学習情報提供システムのテンプレートを送付し、テンプレートに情報を入力する方法で情報を収集した。

(ウ) ID・パスワードによる直接入力

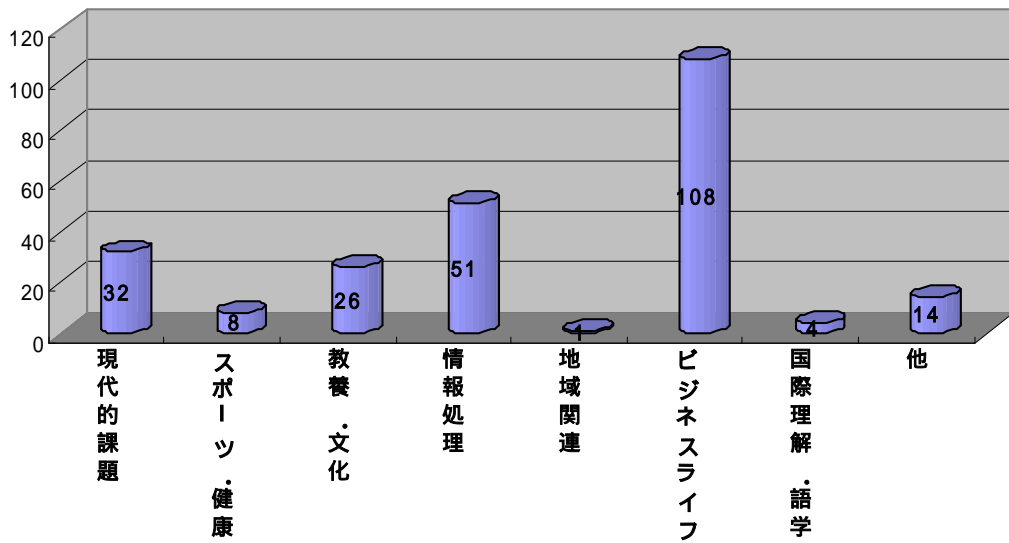
地方振興局関連の情報については、各教育事務所に配布されているID・パスワードにより教育事務所経由で直接情報が入力された。

(エ) 広聴広報課情報による収集

上記で把握しきれない生涯学習関連情報については、広聴広報課より各部局が県民向けに広報をしているデータを入手し、テンプレートにより情報を入力した。

ウ 情報内容

図 19 県関係機関から収集した新たな情報の内容 (件 N = 244)

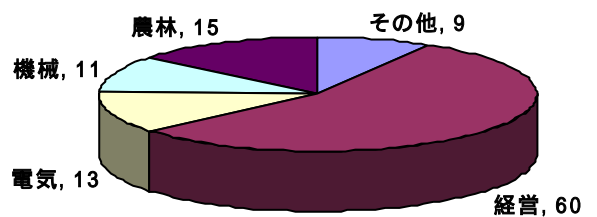


『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

これら県関係機関の情報を分野別にみると、高度技術専門校関係から収集された「ビジネスライフ」関連の情報が最も多く、次に「情報処理」「現代的課題」に関する情報と続き、これらで全体の 7 割を占めている。分野の内訳は下記のとおりである。

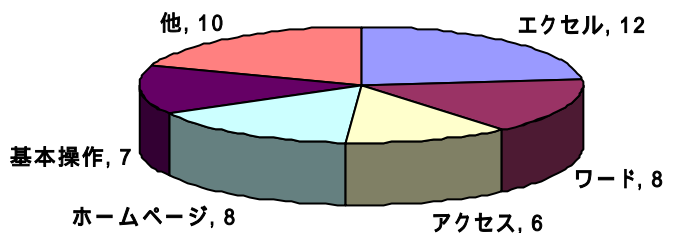
(ア) ビジネスライフ (単位:件)

「会社経営」「経営者養成」「ISO 取得」「会計学」「内部監査」等経営に関する内容が最も多い。次に「電気」「機械」「溶接」「農林機械操作」等各種資格検定に対応した学習機会が中心となっている。



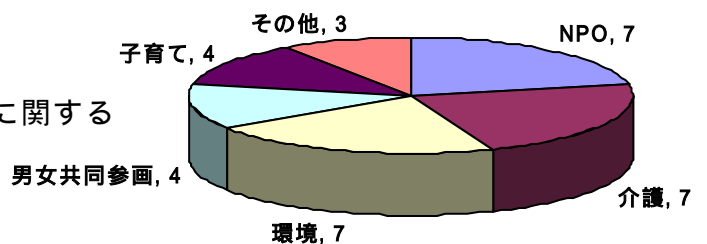
(イ) 情報処理・通信 (単位:件)

「エクセル」「ワード」「アクセス」等一般に使用されているソフトに関する内容で半数が占められている。他にホームページ作成、画像処理、基本操作入門講座を中心とした内容となっている。



(ウ) 現代的課題 (単位:件)

NPO 入門講座、介護講座、環境に関するイベント等で内容の 7 割が占められている。県民から要望が高まるであろう分野だけに今後の活用が期待される。



(2) 県教育委員会関係機関との連携による情報充実

ア 情報の収集先

県教育委員会及びその関係機関と連携を強化し情報を収集した結果、県民向けの対象事業等これまで 218 件の学習機会情報が生涯学習情報提供システムに登録された。

《県教育委員会》(49)	《県立図書館》(9)	《県立博物館》(53)
《県立美術館》(44)	《県南青少年の家》(12)	《県北青少年の家》(25)
《陸中海岸青少年の家》(26件)		合計 218件

イ 情報収集の方策

(ア) ID・パスワードによる直接入力

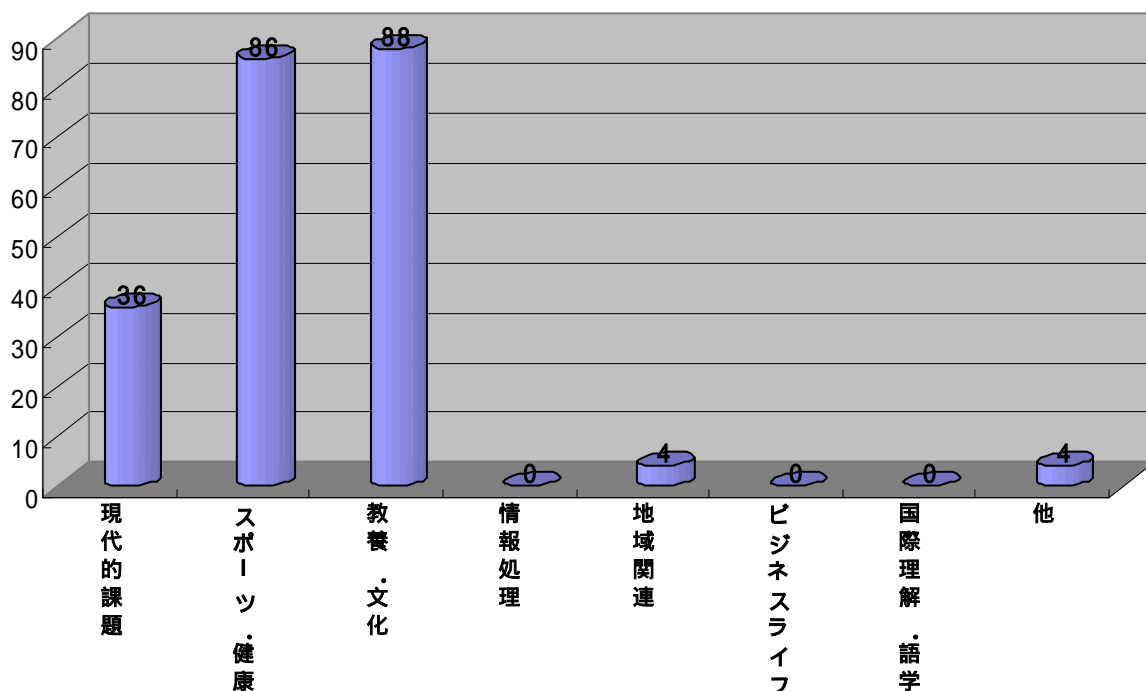
上記の教育委員会関係機関には、ID・パスワードが配布されているので直接情報の入力が行われた。

(イ) 生涯学習推進センターによる入力

一部の機関については、送付された要項等により生涯学習推進センターで情報を入力した。

ウ 情報内容

図 20 県関係機関から収集した新たな情報の内容 (件 N = 218)



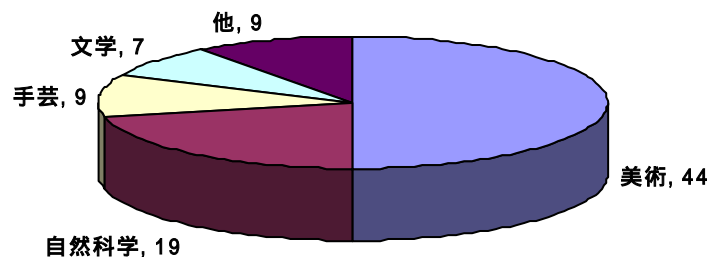
教育委員会関係機関の情報を分野別にみると「教養・文化」と「スポーツ・健康」関係で全体の8割近くを占めているのが特徴的である。「教養・文化」の件数が多いのは県立博物館・美術館・図書館の各種講座がこれらに分類される内容となっているためである。また「スポーツ・健康」に関しては県立青少年の家、県立児童館関係の野外体験活動、レクリエーション活動が含まれている。

こうした講座の特徴としては初心者でも容易に楽しめる参加しやすい学習機会が非常に多く、親子で楽しむ学習機会やレクリエーションの場を求めている県民にとっては魅力的な情報が集約されている。

(ア) 教養・文化 (単位:件)

内容を見ると県立美術館が主催する美術関連講座が約半数を占めており、展示に関わる各種講座がその中心となっている。

次に件数が多い自然科学分野は、青少年の家で行われるプラネタリウム関係の講座や、博物館で開催される自然関連講座で多くが占められている。

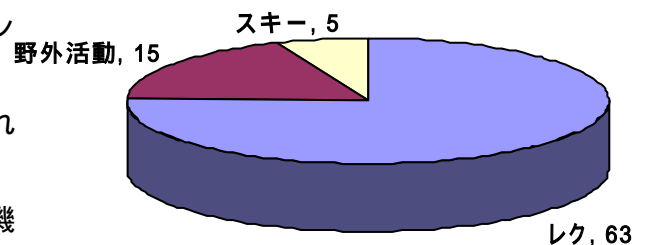


(イ) スポーツ・健康 (単位:件)

レクリエーション関係が7割前後を占めているが、これは青少年の家で実施されている各種の創作活動やゲーム・レクリエーション活動がその中心となっている。

野外活動については青少年の家で実施されているキャンプ活動や登山活動である。

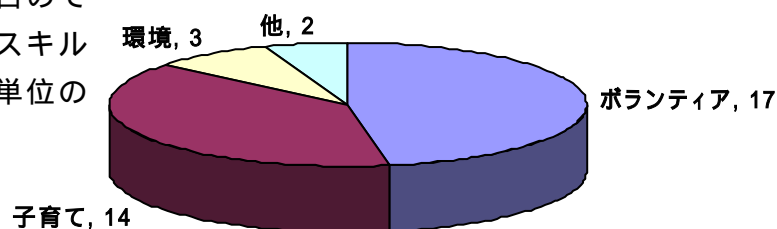
どの事業も親子の触れ合いを深める学習機会として設定されている。



(ウ) 現代的課題 (単位:件)

ボランティアに関する内容が約半数を占めているが、その多くは読書ボランティアのスキルアップと相互交流を目指した教育事務所単位の研修会である。

次に多い子育て関係の講座については教育振興運動関係の研修会あるいはフォーラム家庭教育等、これらも教育事務所単位の研修会がその大半をしめている。



(3) 高等教育機関との連携による情報充実

ア 情報の収集先

県内の高等教育機関と連携を強化し情報を収集した結果、「公開講座」「公開講」「出張講座」等これまで 267 件の新たな学習機会情報が生涯学習情報提供システムに登録された。

《岩手大学》(93)	《岩手医科大学》(60)	《岩手県立大学》(17)	
《岩手県立農業大学校》(2)	《岩手県立大学短期大学部》(9)		
《盛岡大学》(76)	《富士大学》(10)		合計 267 件

イ 情報収集の方策

(ア) テンプレートによる提供

従来から情報収集を依頼している高等教育機関については、生涯学習情報提供システムのテンプレートを送付し、テンプレートに情報を入力する方法で収集した。

(イ) ID・パスワードによる直接入力

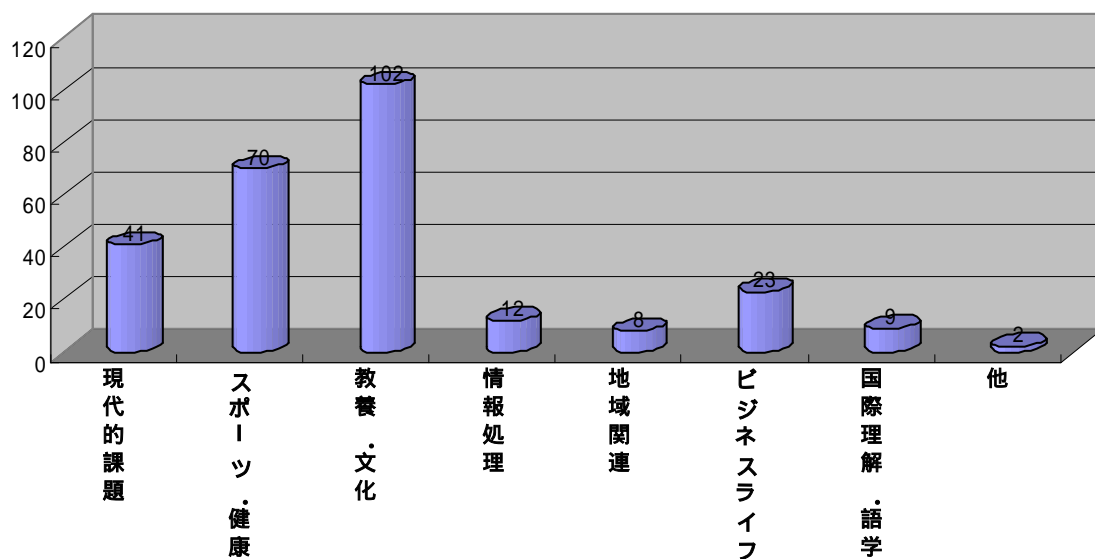
県関係機関である県立大学については、配布されているID・パスワードにより直接入力された。

(ウ) 生涯学習推進センターによる入力

上記以外の高等教育機関の関係情報生涯学習関連情報については、送付された公開講座要項等により生涯学習推進センターで情報入力した。

ウ 情報内容

図 21 高等教育機関から収集した新たな情報の内容 (件 N = 267)

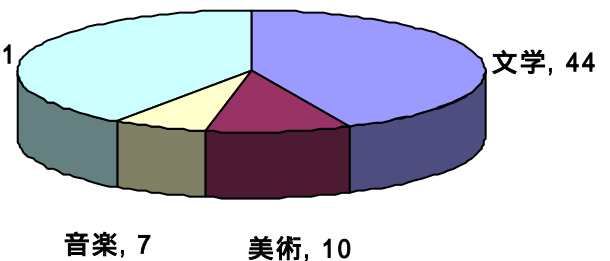


これら高等教育機関の情報を分野別にみると、各大学で実施されている「教養・文化」関係が最も多く全体の4割近くを占めている。次に岩手医科大学や岩手大学を中心とした「スポーツ・健康」関連分野の講座が多く、「現代的課題」に関する講座、「ビジネスライフ」関係の講座と続いている。

これらの講座の特徴としては、各分野とも専門的でより高度な内容の講座が大半となっており、専門的知識を求める学習者には魅力的な学習機会が集約されている。

(ア) 教養・文化 (単位:件)

宮沢賢治や石川啄木を中心とした「文学」が最も多く、陶芸やデッサンの入門講座を中心とした「美術」や「音楽」が続いている。さらに「その他」には「心理」「宗教」「産業」「教育資格」等の幅広く専門的な分野が掲載されており、専門的な知識を求める利用者向けの情報が集約されている。

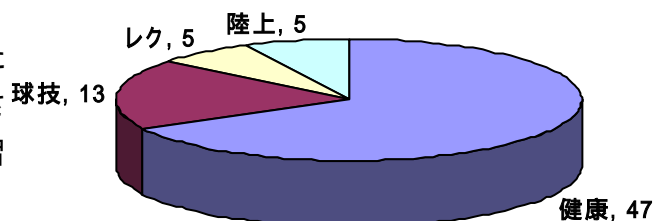


(イ) スポーツ・健康 (単位:件)

「健康」に関する講座が全体の7割を超えている。その大半は岩手医科大学の各種の医療講座である。

これらの講座は医学関係者を対象とした専門的な内容が多いが一般県民にも解放されており、関心のある県民には貴重な学習機会と考えられる。

「球技」「レク」については岩手大学の各種球技教室や岩手医科大学のニュースポーツによる健康づくり講座が中心となっている。

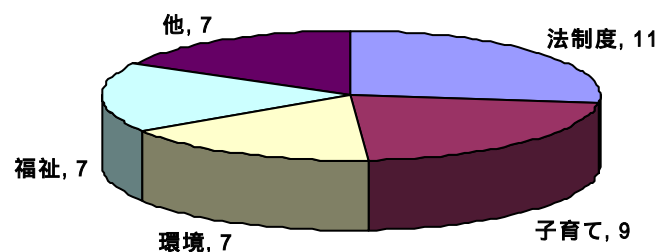


(ウ) 現代的課題 (単位:件)

個人情報保護や司法制度等現代に関わる新たな法制度関連の講座が多い。

次に、子供の発達心理学や現代の女性と子育てを中心とした「子育て」関連の情報が続いているが、指導者や専門家を対象とした専門的な内容となっているのが特徴的である。

また、身近な山や川の自然環境を取り上げた環境講座が各大学で実施されており、環境学習の場として注目される。



(4) 国関係機関との連携による情報充実

ア 情報の収集先

県内に存在する国関係機関との連携により情報を収集した結果、県民向けの対象事業等これまで 125 件の新たな学習機会情報が生涯学習情報提供システムに登録された。

《国土交通省東北地方整備局》(1 件)	《盛岡地方気象台》(2 件)
《国立岩手山青年の家》(15 件)	《国立花山少年自然の家》(15 件)
《釜石海上保安部》(1 件)	《いわて社会保険センター》(91 件)
合計 125 件	

イ 情報収集の方策

(ア) テンプレートによる提供

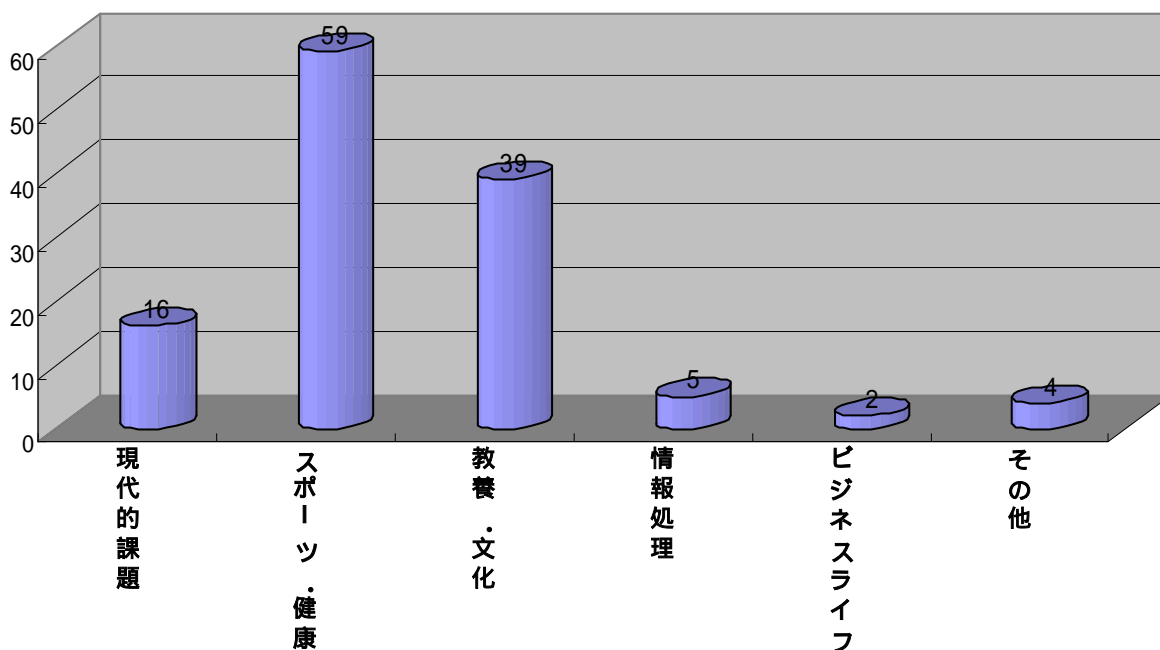
従来より情報提供を依頼している機関については、生涯学習情報提供システムのテンプレートを送付し、テンプレートに情報を入力する方法で収集した。

(イ) ID・パスワードによる直接入力

国立岩手山青年の家に対してはID・パスワードを発行しているので情報提供システムに直接情報が入力された。

ウ 情報内容

図 22 国関係機関から収集した新たな情報の内容 (件 N = 125)



これら国関係機関の情報をみると、「スポーツ・健康」と「教養・文化」関係の学習機会が全体の 8 割近くを占めている。スポーツ・健康関係の件数が多いのは、いわて社会保険センター及び国立岩手山青年の家・国立花山少年の家の事業の多くがこれらに分類されているためである。また「教養・文化」に関しては、いわて社会保険センターの事業が中心となっている。

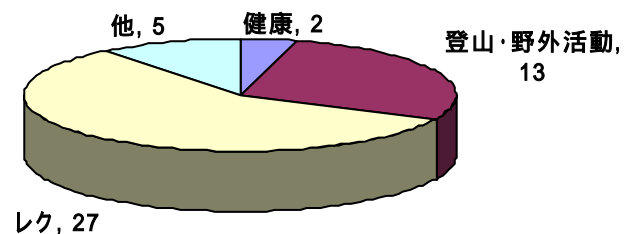
これらの講座の特徴としては、教養・文化的な内容やレクリエーション・野外体験的な事業が多く、趣味的な活動に取り組みたい県民にとっては魅力的な学習機会が多く用意されている。

(ア) スポーツ・健康 (単位:件)

いわて保険センターが主催する社交ダンス、エアロビ・ヨガ等の軽体操関係の事業がこの分野の大半を占めている。

登山・野外活動関係については国立青年の家青少年の家における各種の野外体験活動が中心となっている。

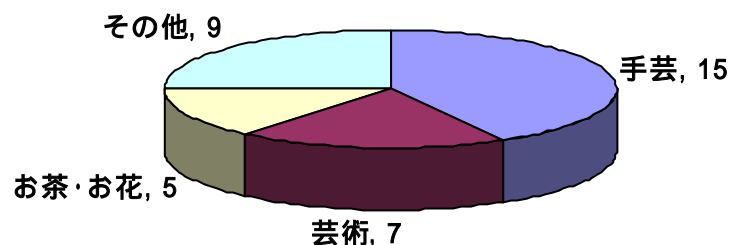
他に分類されている内容については中高年を対象とした病気予防・健康づくり関係の内容となっている。



(イ) 教養・文化 (単位:件)

いわて社会保険センターが主催する手芸、絵画、お茶・お花といった内容が中心となっている。

その他については着付けや俳句等、生活関連の講座が含まれており、全体的にカルチャー的な内容によって占められている。

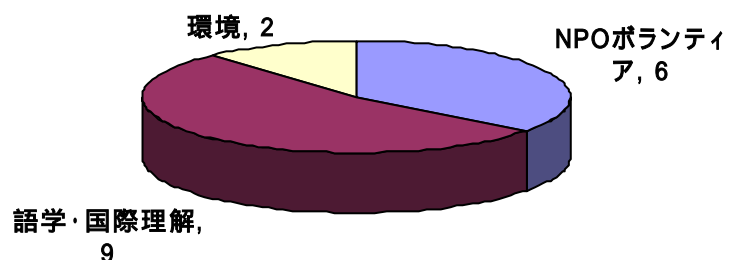


(ウ) 現代的課題 (単位:件)

最も多かったのは語学・国際理解関係であるがこれらは社会保険センターにおける英会話教室がその大半を占めている。

一方NPO・ボランティア関係については、国立岩手山青年の家及び国立花山少年自然の家における施設ボランティアの育成に関する学習機会が中心である。

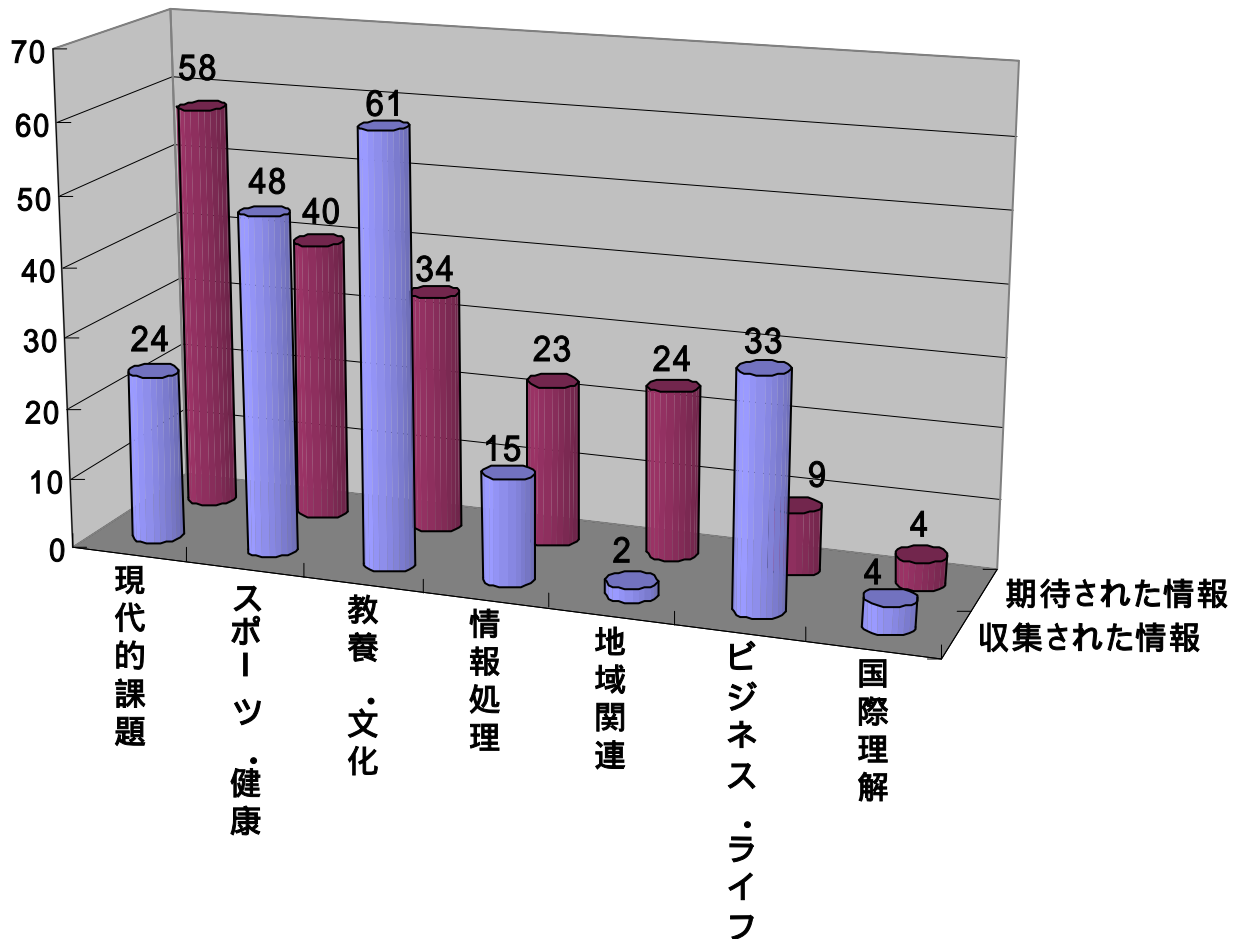
環境については、環境教育の指導者を育成するセミナー等が含まれる。



(5) 新たに収集した情報の分野と収集機関について

県内の高等教育機関、県関係機関、県教育委員会関係機関及び国関係機関の協力により新規に収集された情報を合計し、分野別に分類すると次の件数となる。

図 23 平成 17 年度に新規に収集された情報の分野について (複数回答 %)

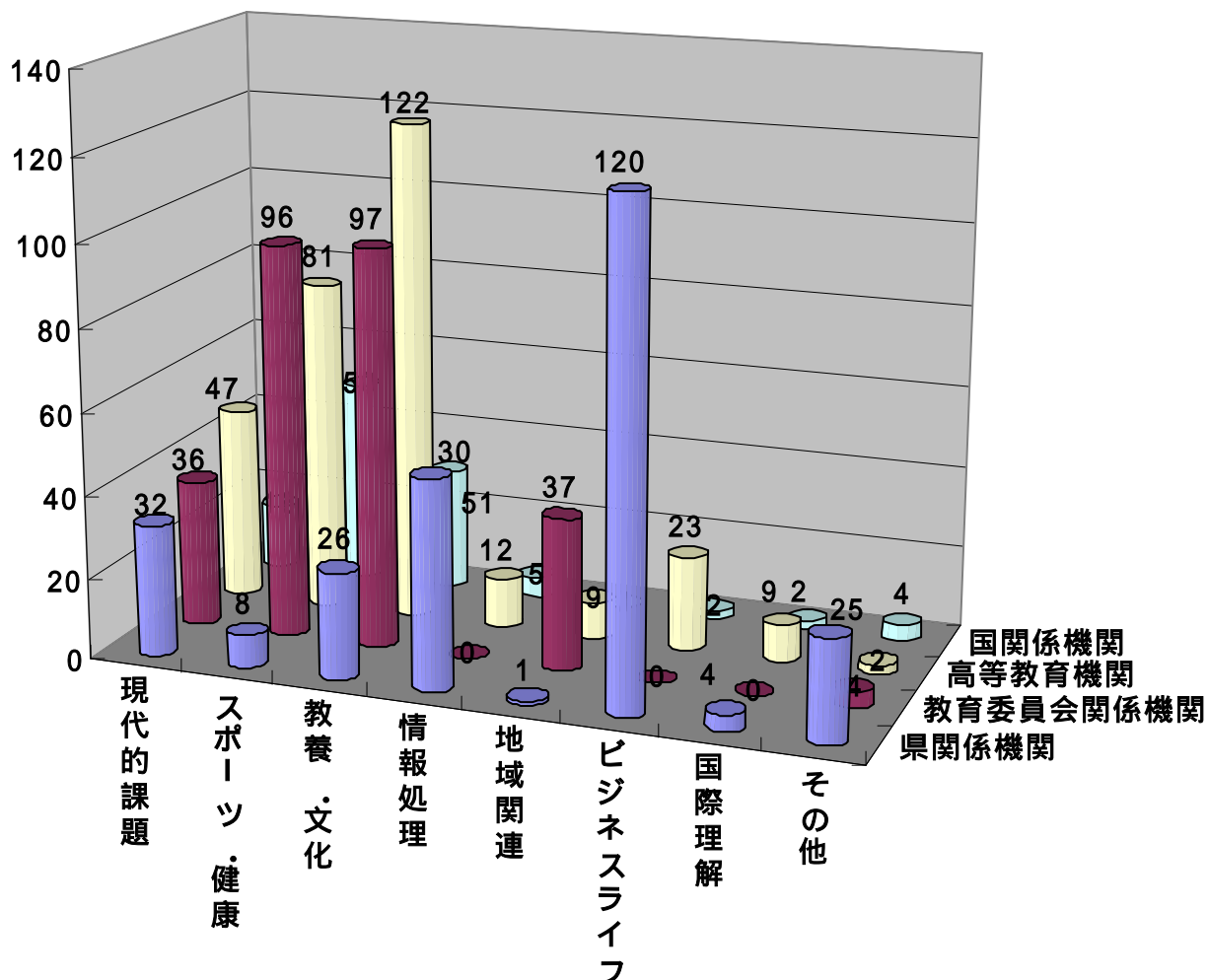


『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

最も割合の高かったのは「教養・文化」で 275 件、次いで「スポーツ・健康」の 219 件と、この 2 項目で全体の 6 割を占める件数となり、需要の増加に応えるような件数となった。次に多くの件数が収集されたのが「ビジネスライフ」に関する情報で 153 件を数えた。

一方、期待の高かった「現代的課題」に関する情報は 4 番目の割合となった。しかし、件数では 107 件と比較的まとまった数となった。

図 24 新たな情報の分野と収集場所について (件 N = 854)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

収集された各情報の収集先をみると、最も情報の充実が期待された「現代的課題」に関する情報は高等教育機関の 47 件が最高であった。県教育委員会関係機関からは 36 件、県関係機関からは 32 件となった。予想では県関係機関からの情報収集が最も期待されていたが、現時点においては各大学が行っている公開講座及び講師派遣講座における情報が充実していることが把握できた。

次に期待の高かった「スポーツ・健康」について最も多くの情報が収集されたのが県教育委員会関係機関であり、各青少年の家及び県立児童館等で 96 件の事業が展開されていた。次に多かったのは高等教育機関で、各大学でのスポーツ公開講座・講習会が実施されているとともに、岩手医科大学では各種の健康・医療に関する公開講座やセミナー等が行われていた。教育委員会関係機関での実施が予想されていたが、この分野においても大学等の高等教育機関における各種学習機会が充実されていることが把握できた。

「教養・文化」については教育委員会内部の機関からの収集が期待されていたが、最も多かったのは高等教育機関からの 122 件であり、ここでも大学等の公開講座や講師派遣講座が非常に充実していることがうかがわれた。次に登録件数が多かったのは予想された教育委員会内部であり、97 件の情報が登録された。

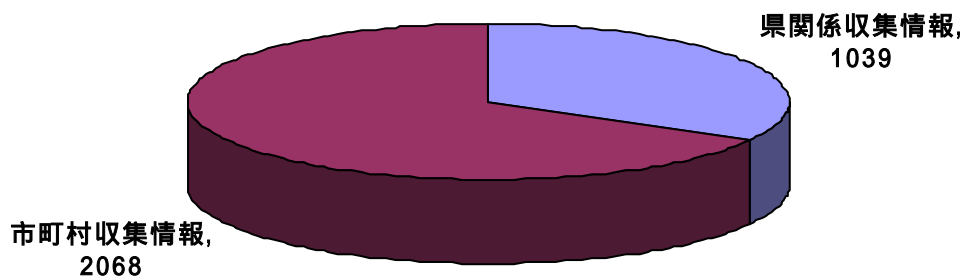
7 システム情報の特徴とその活用

(1) システム情報全体の状況

新たに収集された情報を加えて本年度生涯学習情報提供システムに登録された学習機会情報 3,107 件の全体像を、その分野構成と収集先について把握する。

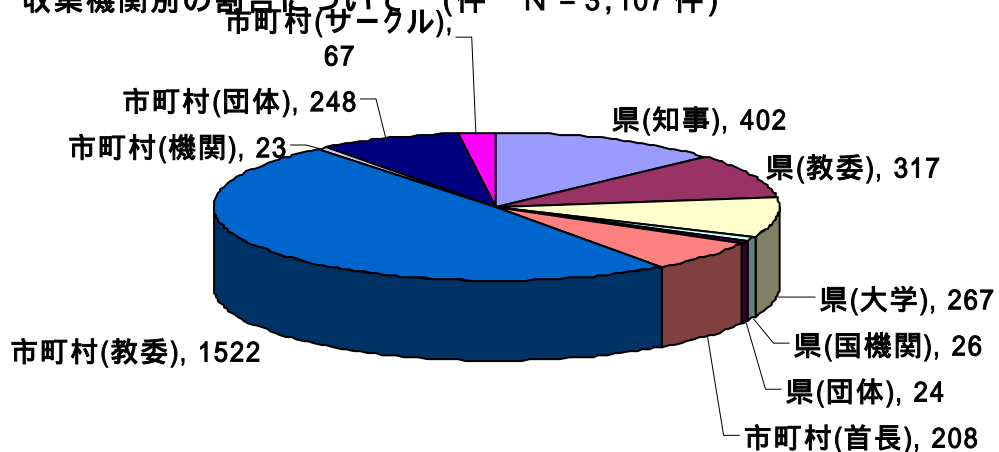
全体の情報を県が中心になって収集したものと、市町村が収集したものの割合及びその内訳を示したのが下の 2 つのグラフである。

図 25 県・市町村収集情報の割合について (件 N = 3,107 件)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

図 26 収集機関別の割合について (件 N = 3,107 件)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

情報全体の 3 分の 1 が県関係機関によって収集され、3 分の 2 が市町村によって収集されていることが把握できる。さらにその内訳をみると情報全体のほぼ半分が市町村教育委員会及びその関係機関から収集されている。

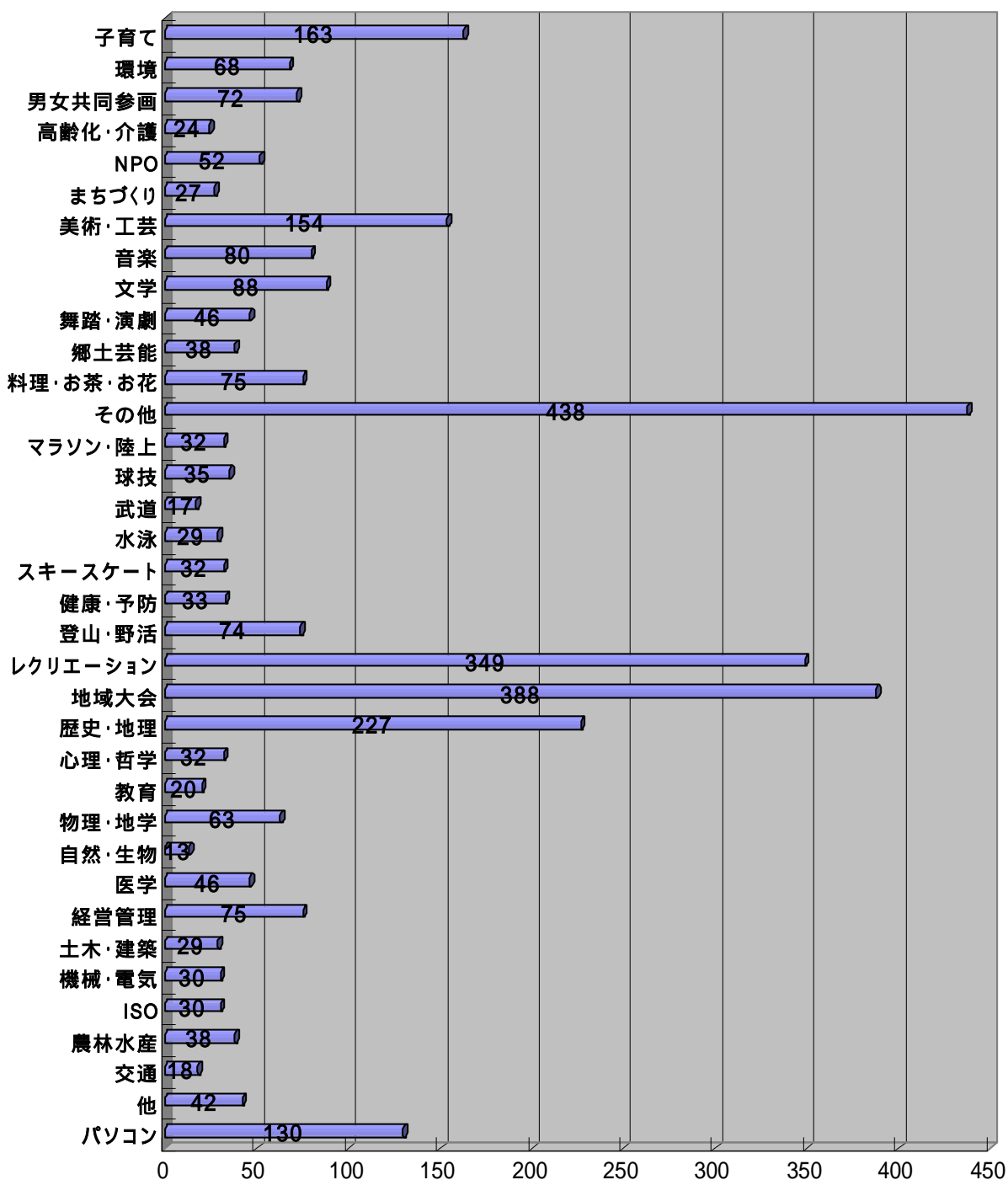
次に割合が多いのが県の知事部局関係から収集された情報で 402 件にのぼり、県教育委員会関係の 317 件を上回っている。これに続き県内各大学の情報が 267 件と次第に情報量を増やしていることが把握できた。また、市町村の各種団体・NPO

からの情報や市町村の首長部局からの情報もそれぞれ 200 件を超えている。

(2) 分野別の情報の状況

次に各分野の情報の状況について項目別に把握したものが下記のグラフである。「教養・文化」に分類されている「その他」が 438 件と多くの情報が集積されたのは、市町村民大学や文化講演会といった分類が困難な学習機会がここに集約されたからである。また、「スポーツ・健康」の「地域大会」が多いのも、地域における市町村民大会等の各種大会がここに含まれたからである。

図 27 分野別の情報の状況 (件 N = 3,107)



ア 期待された情報の充実

分野別の情報からみると「現代的課題」「教養・文化」「スポーツ・健康」の各分野は、多くの項目でそれぞれ50～80件の情報量となっており、多くの情報が登録されている。

特に「現代的課題」において「子育て・家庭教育」関係の情報が150件を超え充実しているのをはじめ、「環境・自然保護」「男女共同参画」に関しては県・市町村・大学等のそれぞれの関係機関から70件前後の情報量が確保され、様々な学習の形態に対応できる情報の質と量が揃いつつあることは注目される。

一方、「教養・文化」の美術工芸に関する情報も150件を超え、専門的な内容から初心者を対象とした幅広い学習機会が集約されているのをはじめ、「音楽」「文学」そして趣味的な内容を含む「料理・お茶・お花」等にも70～80件の情報が集約され、利用者の関心に応じた学習を選択することが可能な件数となっている。

さらに「スポーツ・健康」においても、「レクリエーション」の約350件には子どもたちの興味、関心、年齢に応じた様々なレクリエーション、体験活動が含まれており今後の利用が期待される。

イ 各分野情報の充実

上記以外の各分野においても情報の充実が見られる。「歴史・地理・民俗」の227件は個別の項目としては「レクリエーション」に次ぐ件数であり、大学における専門的な歴史講座をはじめ郷土史関係や県内各博物館・記念館関係の歴史体験講座や展示に係る講座等、県民の様々な要望に応じることができる情報が収録されている。

さらに「自然・生物」「物理・地学」等の自然科学系の各分野も70～90件の情報量が確保されており、希望する各分野の講座や教室を検索・選択することができる量となっている。

さらにキャリアアップ的な内容を集約している「ビジネスライフ」についても、経営全般を取り扱った「経営管理」が75件と充実しているのをはじめ、「土木・建築」「機械・電気」等の各項目も30件前後登録された。これらのほとんどは資格取得に結びつくキャリアアップ情報として利用が期待される。

ウ さらに情報の必要

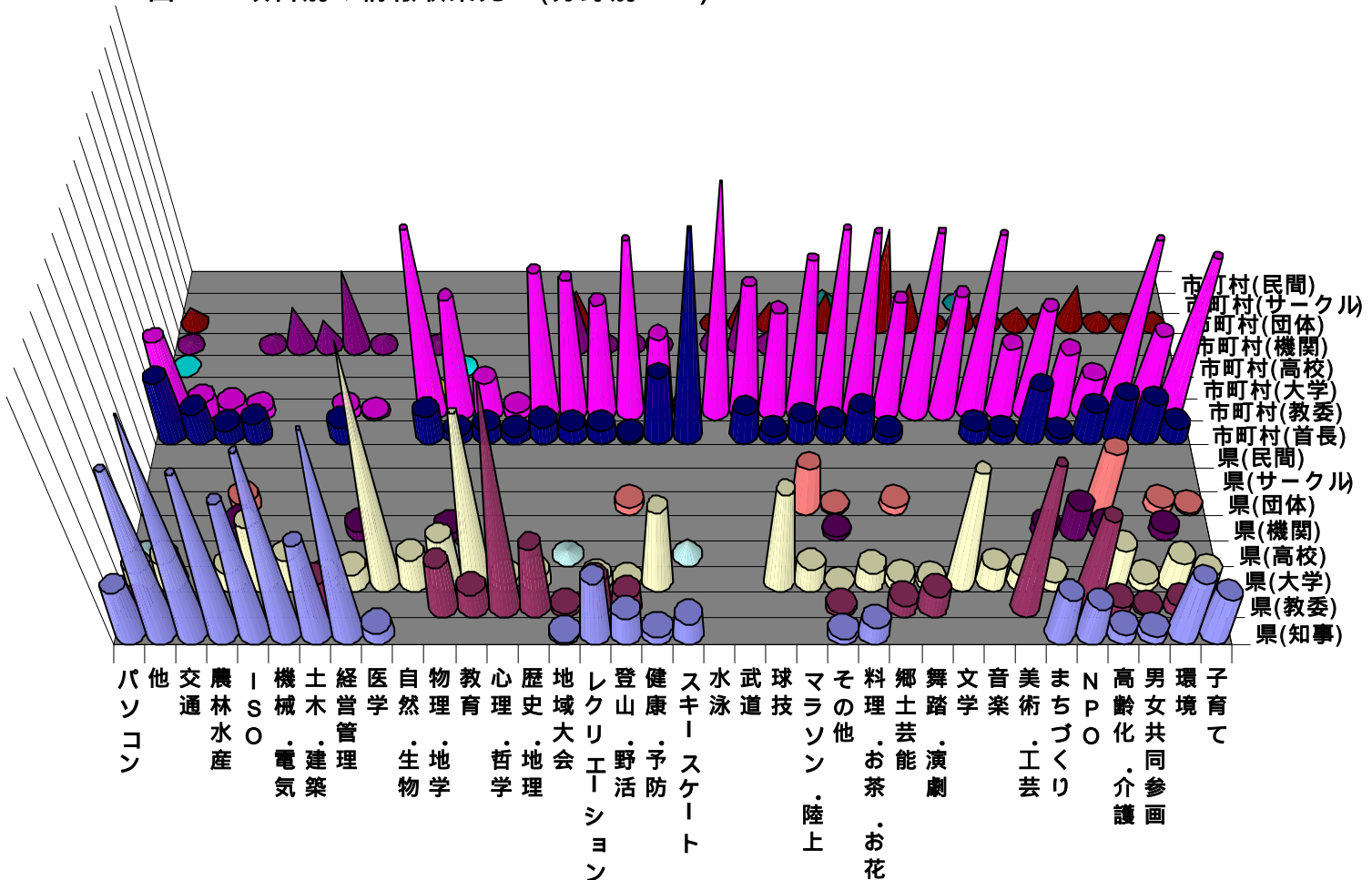
このように各分野の情報量が増加し、県民の様々な要望に応えることのできる情報の質と量が確保されてきたが、項目によっては10～20件前後の情報にとどまっているものもあり、今後の更なる情報収集が必要である。特に体育的な項目や学術的な内容によっては専門的な講座・教室の情報が非常に希薄な分野があり、情報の所在を的確に把握した上での収集が重要となっている。

また、情報が充実していても県民の年齢層や多様なニーズに応えていくためには一層の情報の充実は不可欠であり、継続的に収集・更新を図っていくことが求められる。

(3) 分野別の情報の収集先

情報の収集先を項目ごとに特定するために、それぞれの項目の情報がどのような関係機関から収集されたものかを分野別に示したものが、下記のグラフである。

図 28 項目別の情報収集先 (分野別 %)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

このグラフをみると「現代的課題」「教養・文化」「スポーツ・健康」「学術一般」に関する各項目において、市町村教育委員会からの情報が大きな割合を占めていることが把握できる。一方、「ビジネスライフ」の各項目においては、県の知事部局関係機関からの情報が大きな割合を占めているのが特徴的である。知事部局関係機関からの情報は「現代的課題」の各項目においても割合を増しているのが認められる。このほか、市町村の首長部局関係の情報も各項目に浸透していることが注目される。さらに大学関係の情報も各項目をカバーしつつあり、さらに項目によっては高い割合で情報の提供が行われていることも注目される。県教育委員会関係の情報についても項目によって高い割合を占めている。

一方、「団体・NPO」「サークル」等からの情報は低い割合にとどまっている。しかしその中であっても市町村の団体からは郷土芸能をはじめとして「現代的課題」

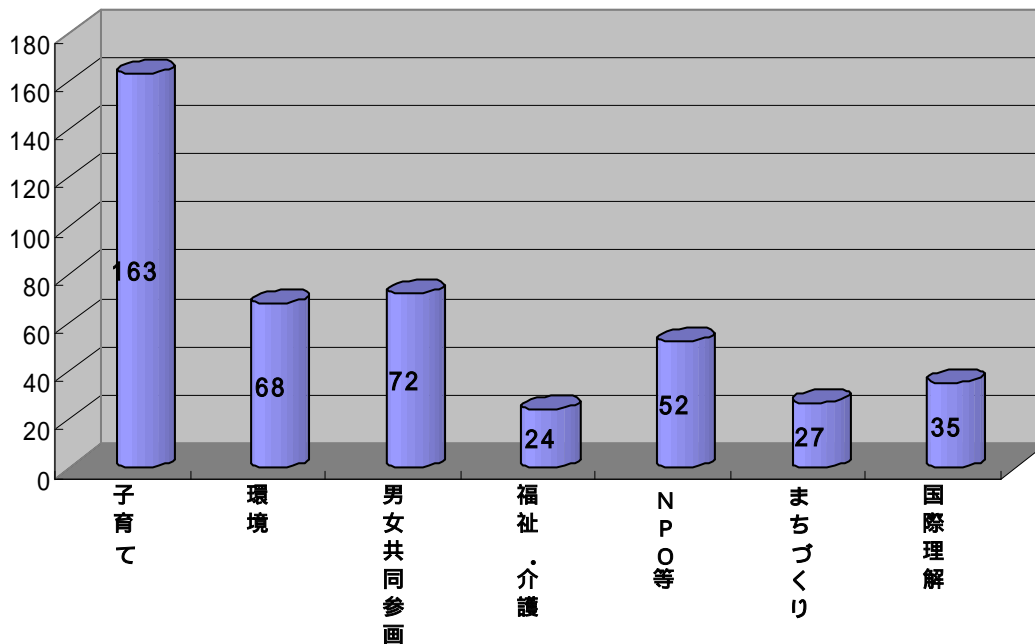
「教養・文化」を中心とした情報が収集されていることが把握できた。

8 求められる情報の収集状況とその活用

次に特に県民からの要望が高まると予想された「現代的課題」「スポーツ・健康」「教養・文化」について、情報内容の特徴と期待された収集先および実際の収集先、加えて情報の内容とその活用方法について把握する。

(1) 「現代的課題」に関する情報の特徴とその活用

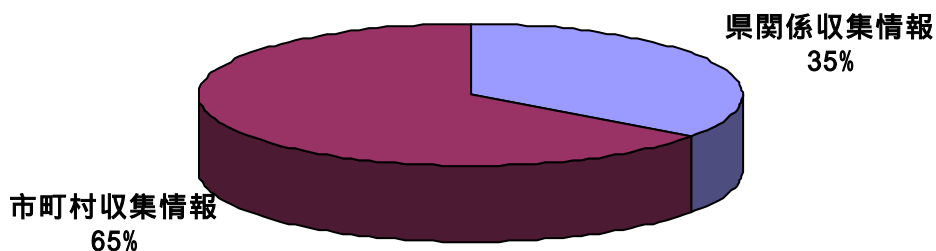
図 29 現代的課題に関する情報の内容 (件 N = 441)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

今後県民からの需要が高まるであろうと考えられる「現代的課題」に関する情報は、システム全体で 441 件が登録されている。内訳をみると「子育て」が最も多く全体の 35% を占めているのが特徴的である。この他「環境」「男女共同参画」「NPO ボランティア」にそれぞれ 50~70 件の登録があり、利用者のニーズに対応した情報が充実してきていることがうかがわれる。

図 30 現代的課題に関する情報の収集先 (% N = 441)



「現代的課題」に関する情報収集先をみると、市町村が収集入力した情報が全体の 3分の2 を占め、残りが県の収集による関係機関・大学等となっている。これは特に件数が多い「子育て」に関する情報の大半が、市町村教育委員会及び公

民館・図書館で行われる各種の事業として登録されているためである。

図 31 県関係「期待される収集先」と「実際の収集先」(% N = 156)

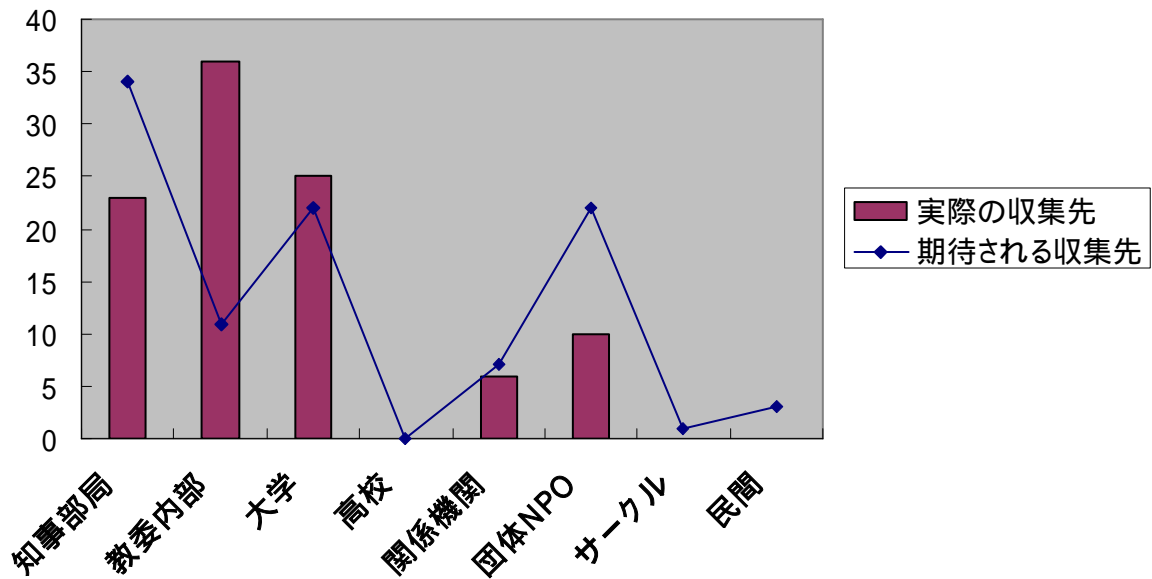
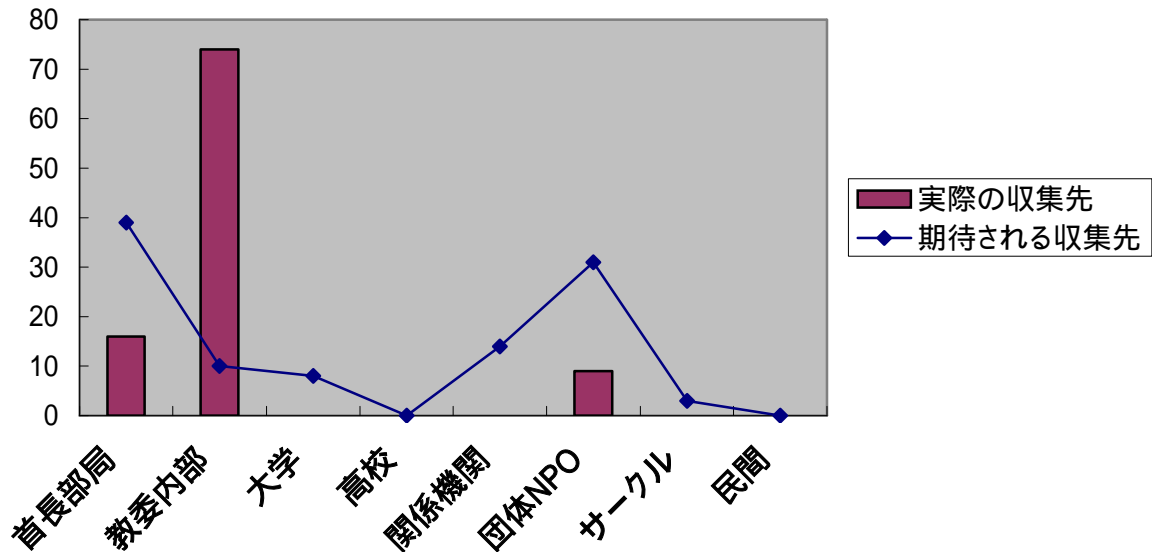


図 32 市町村関係「期待される収集先」と「実際の収集先」(% N = 285)



県関係及び市町村関係いずれにおいても、「現代的課題」に関する情報収集先として「知事部局」「首長部局」が最も期待されていたが、実際には「教委内部」の情報が最も高い割合となっており、今後の連携が期待される結果となった。また、「団体・NPO」との連携も期待されていたが、県・市町村とも低い割合にとどまっている。これは連携の問題とともに、事業を展開するNPOが岩手県の場合少ないことが原因として考えられる。

一方、高い期待が寄せられ、これに応える形で情報が提供されているのが大学である。県内の各大学が公開講座、出張講座、シンポジウム、公開授業等様々な形態で県民への学習機会を提供しており、それらの情報がシステムに反映されて

きたことが「現代的課題」の情報充実につながったものと考えられる。

「現代的課題」に関する情報の特徴

「子育て・家庭教育」

～「市町村教委」情報が基盤～

- 1 収録件数 163件
- 2 主な情報先 「市町村教育委員会・公民館・図書館」
- 3 情報活用の方向
 県教育委員会「家庭教育」「教育振興関連事業」
 市町村公民館「乳幼児学級」「家庭教育学級」
 市町村図書館「読み聞かせ教室」「読書推進事業」

子どもワーク・ショップ	子ども会・子ども会世話人研修会	ブックスタート絵本の読み聞かせ
「わたしの主張気仙地区大会」	食育セミナー	読み聞かせ&映画会
出かける公民館	家庭教育学級	子どもの読書(読み聞かせ)研修
遊びの広場「わんパーク」	寺子屋	子どもの読書推進(読み聞かせ)
フォーラム家庭教育	「わたしの主張」水沢地区大会	わかば読書室読み聞かせ会
(家庭教育事業)	子供映画会・読み聞かせの会	わかば読書室読み聞かせ会
(青少年教育事業)	家庭教育のつどい	手づくりかみしばいの会
永井地区家庭教育学校	こんにちはママさん	山形村手づくり絵本教室
教育振興運動リーダー研修会	親子のブレイルーム	おはなし広場

「環境・自然保護」

～「知事部局」「大学」「市町村教委」情報が基盤～

- 1 収録件数 68件
- 2 主な情報先 「県関係機関」「市町村教育委員会・公民館」「大学」
- 3 情報活用の方向
 県関係機関 「環境センター情報」
 市町村公民館「リサイクル講座」「環境講座」
 大学 「自然観察講座」「環境講座」

いわて環境フォーラム	川の観察	グリーンツーリズム養成講座
山と川のクリーン作戦	冬の星空観察会	東磐井森川海フォーラム
第14回ふれあいエコ・ゼミナール	エコタウン・フォーラム 2005	ジュニアフォレスト - ズ大作戦
第17回森は海の恋人植樹祭	森川海ワークショップ	ジュニアフォレスト - ズ大作戦
花巻市環境教育劇場	一般公開	ジュニアフォレスト - ズ大作戦
秋の自然観察講座	夏休み子ども講座	岩手県立大学公開講座
身近な環境を考えるセミナー	ゴミ!ピフォーアフター	土壌汚染問題と地域づくりに
環境パネル展	地球温暖化防止シンポジウム	身近な環境を点検する
川の観察	定例自然観察会	カタクリ再生大作戦

「男女共同参画」

～ 「首長部局」「市町村教委」情報が基盤～

- 1 収録件数 72件
- 2 主な情報先 「市町村女性センター」「市町村教育委員会」
- 3 情報活用の方向
 - 首長部局 「女性講座」「男性のための子育て講座」
 - 知事部局 「男女共同参画セミナー」「男女共同参画フォーラム」
 - 市町村教委 「女性セミナー」「女性学級」

おとこの放課後塾	男女共同参画講演会	まちづくり市民フォーラム
トレンディ・トーク盛岡 2005	永井地区女性生活学級	岩手県立大学公開講座
みんなのおしゃべりルーム	花巻管内女性団体活動交流会	男女共同参画社会とは
女性のための一人暮らし講座	DV講演会	ゆはずレディースセミナー
盛岡女性塾	男と女のパートナーシップ創造講座	第1回男女共同参画セミナー
男性のための子育て講座	男女共同参画推進フォーラム	第2回男女共同参画セミナー
あたご女性カルチャ-	花泉地区女性趣味教養講座	男女共同参画を考える
男女共同参画講演会	男性の料理教室	金沢地区女性学級
(女性教育事業)	知って納得男女共同参画展	かっぱうぎ塾

「NPO・ボランティア」

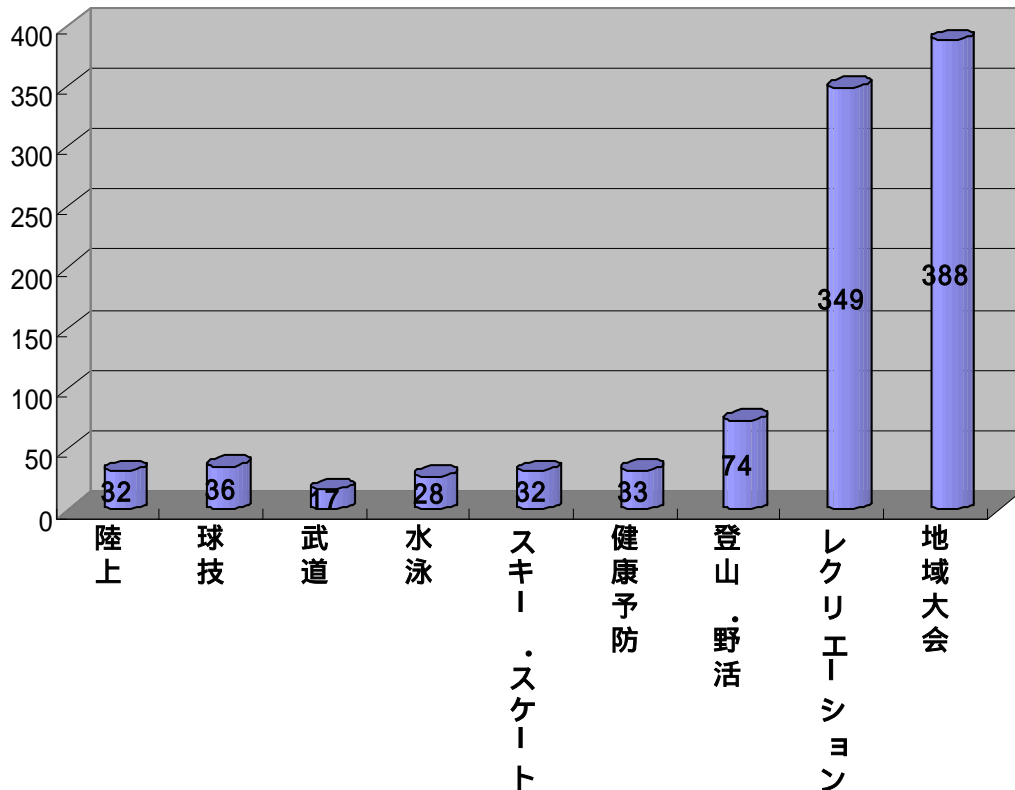
～ 「知事部局」「首長部局」情報が基盤～

- 1 収録件数 68件
- 2 主な情報先 「知事部局」「首長部局」「大学」
- 3 情報活用の方向
 - 各種ボランティア体験講座の活用によるボランティア入門
 - 各分野別ボランティア講座による興味・関心による体験
 - NPO講座による学習の推進

ボランティアスタッフセミナー	ボランティア養成講座	NPOマネジメント講座
読書ボランティア研修会	ボランティア養成講座	ジュニアリーダー研修会
朗読ボランティア中級講習会	栄養教室7回コース	読書ボランティアグループ研
NPO入門・初級講座	NPO入門・初級講座	NPO入門・初級講座
託児ボランティア要請講座	NPO入門・初級講座	NPO入門・初級講座
女性ボランティア講座	読書ボランティアグループ研修会	ボランティア研修会
パソコン点訳ボランティア養成	NPO入門・初級講座	読書ボランティア研修会
レディースボランティアセミナー	博物館ガイドボランティア活動	NPO基礎講座

(2) スポーツ・健康に関する情報の特徴とその活用

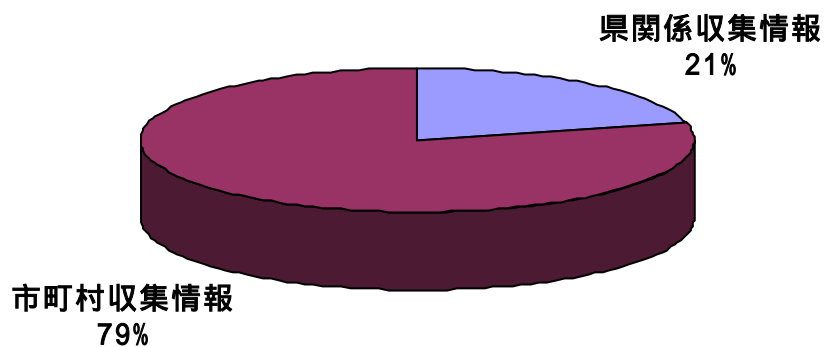
図 33 スポーツ・健康に関する情報の内容 (件 N = 988)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

「スポーツ・健康」情報の内容をみると、市町村民体育大会をはじめとした地域のスポーツ大会に関する情報が全体の 4 割と高い割合となっているのが特徴的である。さらに青少年を対象とした各種の体験活動が集約されている「レクリエーション」も充実している。加えて各種目の講座や教室については 30 件前後の情報量となっている。

図 34 スポーツ・健康に関する情報の収集先 (% N = 988)



「スポーツ・健康」に関する情報の収集先をみると、全体の 8 割近くが市町村からの情報となっている。これは市町村の各種大会と各種の体験活動情報が数多く登録されているためである。一方、県関係では県立児童館や県立青少年の家における

各種の体験活動の割合が高くなっている。

図 35 県関係「期待される収集先」と「実際の収集先」(% N = 213)

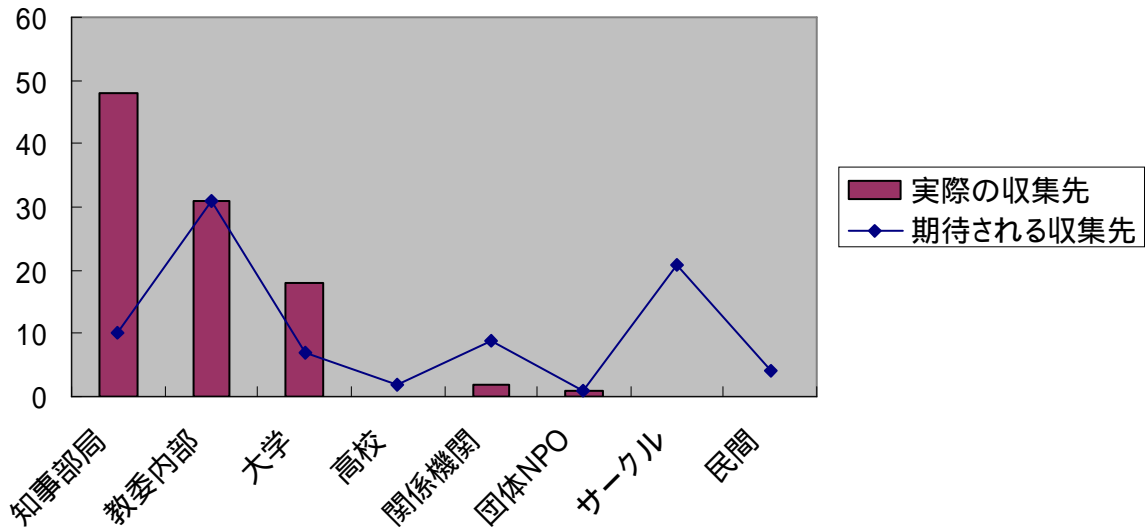
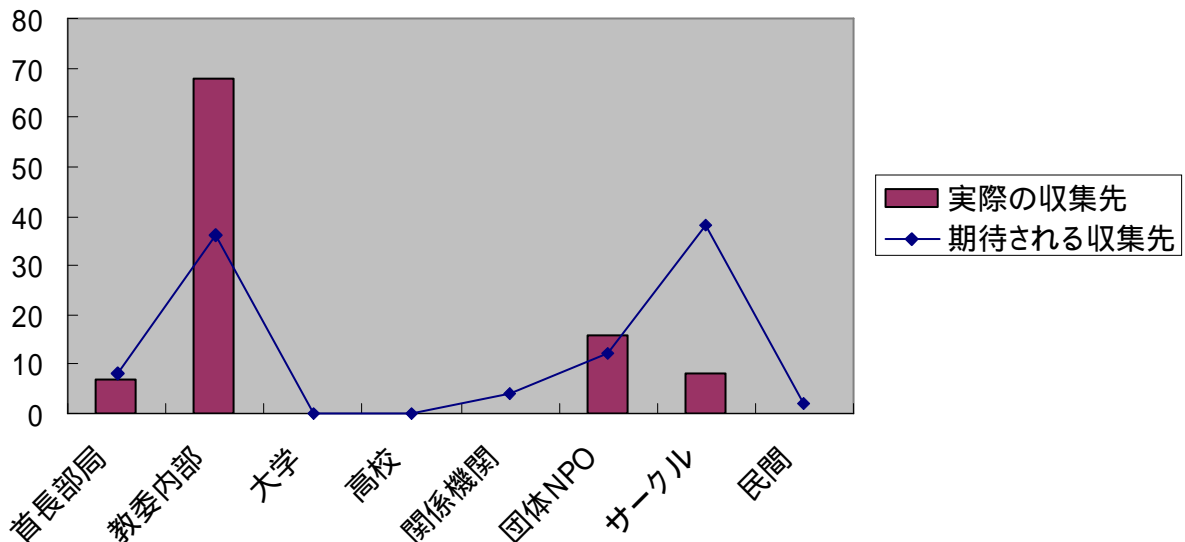


図 36 市町村関係「期待される収集先」と「実際の収集先」(% N = 775)



県関係において、「教委内部」の情報が期待通りの割合で収集されているが、これは県立青少年の家の各種体験活動が「レクリエーション」に登録されているためである。一方、期待が低かった知事部局からの情報が高い割合を占めたのは、県立児童館における各種の体験活動の登録が多かったためである。

一方、市町村においては教育委員会関係の情報が7割近くに上っているが、これは各種のスポーツ大会や教室が市町村教育委員会の主催によることが多いことを反映している。また、期待された「団体・NPO」「サークル」からの情報が県、市町村ともに低い割合にとどまったのは、本県の場合、市町村が主催する事業との連携が多いためと考えられる。実質的には多くの「団体・NPO」や「サークル」が各種の大会・教室を側面から支えているものと推測され、団体・サークルが前面に出る都市型の事業展開とは違った本県の特徴がうかがわれる。

「スポーツ・健康」に関する情報の特徴

「マラソン・陸上」

～「市町村教委」情報が基盤～

- 1 収録件数 32件
- 2 主な情報先 「市町村教育委員会」「各大学」
- 3 情報の活用

各種マラソン大会情報による大会への参加
陸上教室による各種陸上種目の体験
各種親子マラソン大会による家族での健康づくり

あっぱりレーマラソン大会	岩大スポーツ体験塾 - 陸上A -	松尾村ロードレース大会
健康マラソン兼親子マラソン	岩大スポーツ体験塾 - 陸上B -	第16回焼石マラソン大会
元朝マラソン大会	岩泉町ロードレース大会	つなぎロードレース
一関国際ハーフマラソン大会	龍泉洞オープン駅伝大会	束稲登山マラソン大会
イーハトーブレディース駅伝	ちびっ子健康マラソン大会	第23回東日本前沢マラソン大会
瀬古杯花泉マラソン大会	第25回町民マラソン大会	ハーバーロードレース
釜石健康マラソン大会	岩手山ろくファミリ - マラソン	第34回早池峰ロードレース大会
岩手山焼走りマラソン大会	室根大祭マラソン	啄木の里ふれあいマラソン大会

「健康・予防」

～「首長部局」「市町村教委」情報が基盤～

- 1 収録件数 33件
- 2 主な情報先 「市町村公民館」「市町村保健センター」
- 3 情報の活用

各種の保健講座により健康への認識を高める
健康づくり講座により運動に親しみ病気を予防する
各種の健康づくり講座に参加して幅広く健康について体験を広める

町民セミナー 健康コース	軽米町民健康まつり	テーピング
「運動で体力の維持増進を」	健康食講習会	糖尿病予防の会
「安全な健康運動を行うために」	健康・生きがい講座	トレーニング概論
食の安全・安心	健康・生きがい講座「夜コース」	運動する人の栄養食生活
2005年度岩手大学公開講座	いきいき健康講座	運動と健康
岩手大学公開授業・地域保健	健康講演会	健康診断わかる栄養状態
「60歳からの健康づくり」コース	健康教養講座	幼児の運動能力の発達について
うまっこ教室	家庭介護基礎講座	オリエンテ - リング大会
こころの相談	健康づくりのつどい	保健講演会

「登山・野外活動」

～「県教委」「市町村教委」情報が基盤～

- 1 収録件数 74件
- 2 主な情報先 「各青少年の家」「市町村公民館」
- 3 情報の活用

各種の野外体験活動から子どもの関心に応じて活動を選択・参加する
登山活動を情報を選択し県内の登山活動に参加する
親子での野外体験活動を選択・参加し絆を深める

親子キャンプ体験教室	環境の森整備	早池峰清流探訪
銀河登山教室3	県民の森をかんじきで歩こう	冬山にチャレンジ
子ども会リーダー研修～キャンプ	体験学習「縄文キャンプ」	縄文キャンプ体験
自然音楽部	トレック2038岩手山	野外料理教室
安家森・遠別岳山開き登山	ゆはずキッズクラブ(キャンプ)	川釣り講座(鮎釣り編・溪流編)
冒険キャンプIN豊沢	子ども活動支援者セミナー	自然体験学習
子ども会リーダー研修会	森の学校稲荷穴塾飛竜山登山	カヤック教室
ネイチャーゲームリーダー講座	アウトドア イン 区界	ふれあいキャンプ

「レクリエーション」

～「知事部局」「県教委」情報が基盤～

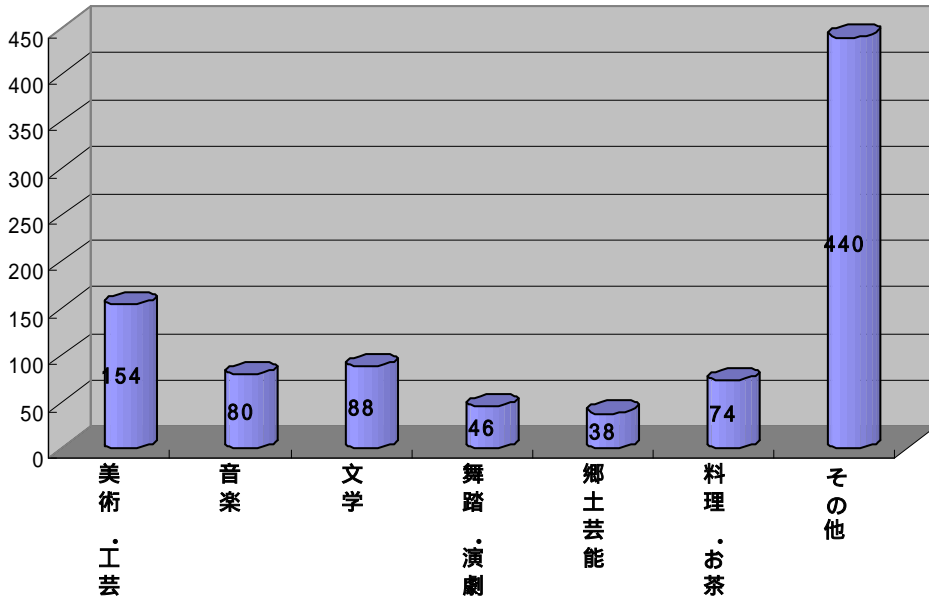
- 1 収録件数 349件
- 2 主な情報先 「県立児童館」「各青少年の家」「県立博物館」
- 3 情報の特徴

子どもの興味・関心に応じた各種のレクリエーション活動に参加する
各種の体験活動を選択し活動の範囲を広げる
親子で参加できる事業を選択し親子の絆を深める

チャレンジ！博物館	クラフト屋台	栗石川に鯉のぼりを泳がせよう
ミュージアムシアター	ニュースポーツチャレンジ大会	資料館での「あそびの学校」
みんなでためそう！体験教室	ふるさと体験塾	川の楽校「ニュースポーツに挑戦」
初級ヨガ教室～初心者コース～	夏だ！カレーをつくろう	クリスマスフェスティバル
実践講座「フォークダンス教室」	ふれあい教室	“からすのパンやさん”のパンづくり
森の学校稲荷穴塾「そり作り」	まんまる苔玉づくり	ふるさと体験塾
進め！ぼくらのタウン2	エアロビクス講座	夏休み科学工作教室
体験！炭焼きをしよう(炭だし)	乗馬講座	木工教室
チャレンジ！博物館	チャレンジ少年少女隊	みんなでためそう！体験教室

(3) 教養・文化に関する情報の特徴とその活用

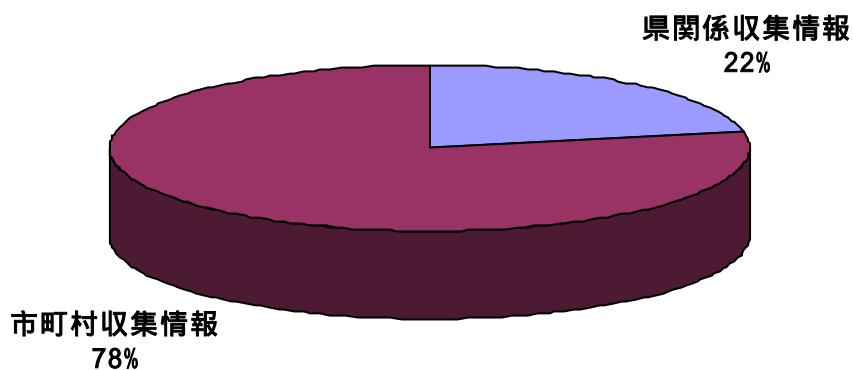
図 37 教養・文化に関する情報の内容 (件 N = 921)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

項目別では美術・工芸の件数が 154 件と充実しており、ここには県立美術館や県内各市町村の美術館情報が集約されている。さらに「音楽」「文学」や趣味的な「料理・お茶」の項目もそれぞれ一定の件数を得ている。「その他」が非常に多くなっているのは、各市町村の文化祭関連の事業や市町村民大学等の事業がここに集約されているためである。

図 38 教養・文化に関する情報の収集先 (% N = 921)



「教養・文化」に関する情報の収集先をみると全体の 8 割近くが市町村からの情報で占められている。これは市町村の公民館・図書館・博物館における趣味的な活動の多くがここに登録されているためである。一方、県関係で収集された情報には県立美術館や大学を中心とした専門的な情報が集約されている。

図 39 県関係「期待される収集先」と「実際の収集先」(% N = 205)

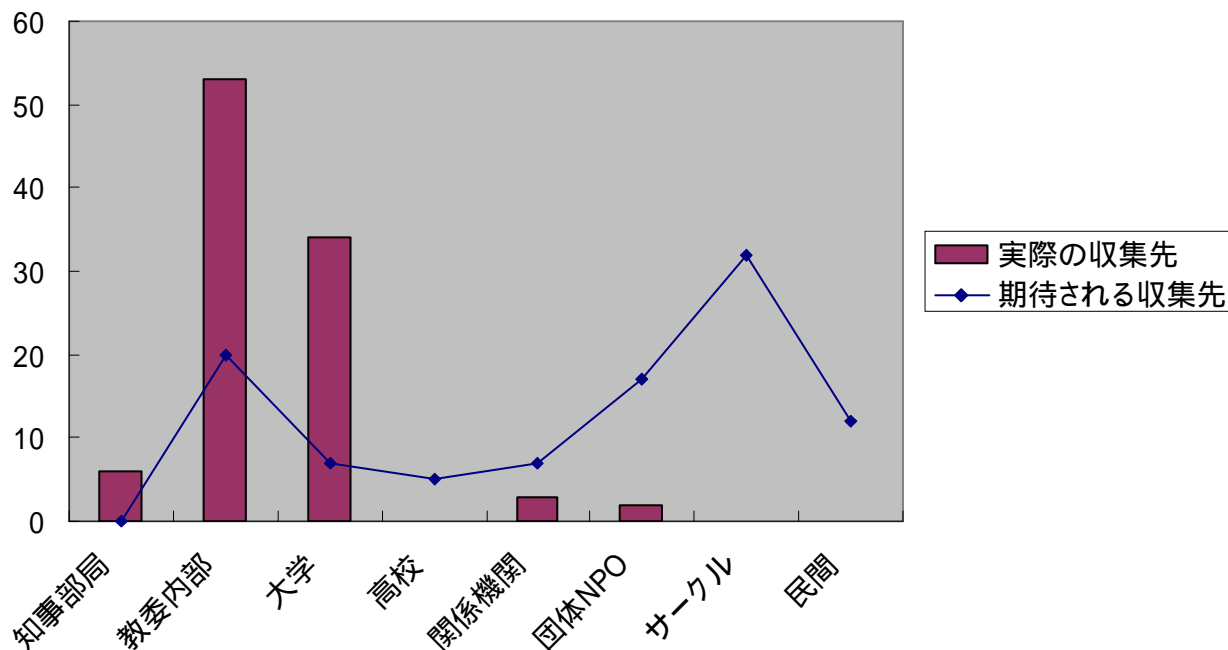
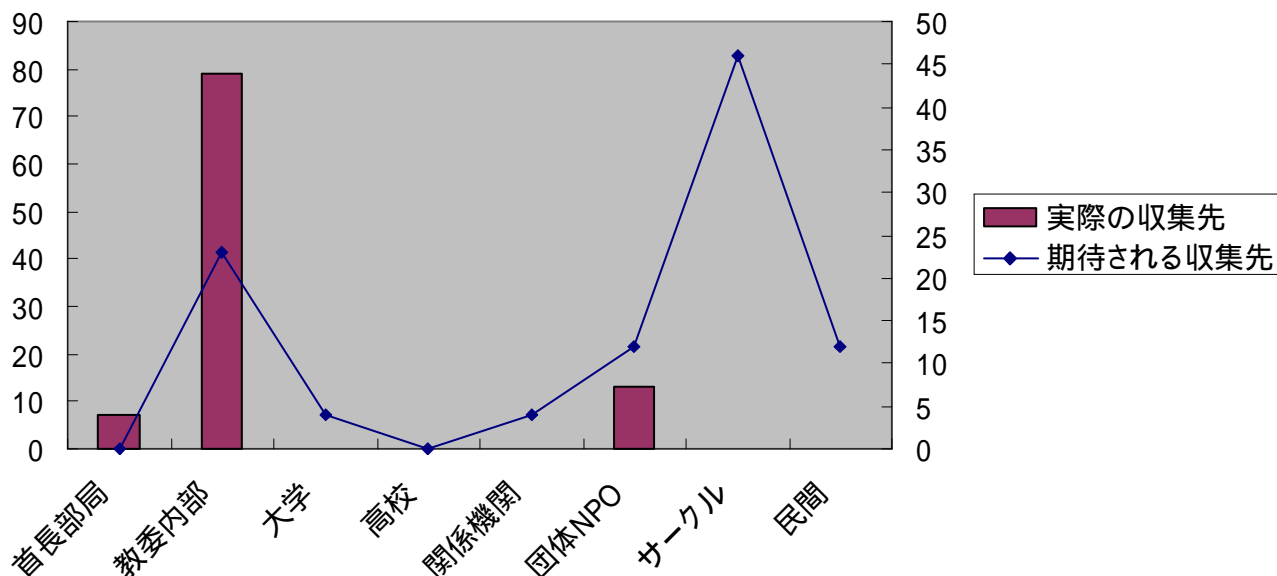


図 40 市町村関係「期待される収集先」と「実際の収集先」(% N = 716)



県関係の情報で注目されるのが、期待が低かったにも関わらず、大学からの情報が非常に多かったことである。このことから大学の公開講座において、教養・文化的な分野でしかも専門的な内容が数多く取り上げられていることがうかがわれる。

一方、県・市町村とも教育委員会内部の情報が非常に多く、期待されたサークルや団体・NPOからの情報がほとんどみられなかった。これは、本県の場合こうした団体が市町村教育委員会と一体となって事業を推進するケースが多く、主催者として名称が現れないためと考えられる。実質的には多くの団体が県や市町村と連携し

て事業を推進しているものと推察される。

教養・文化に関する情報の特徴

「美術・工芸」

～「県教育委員会」「大学」情報が基盤～

- 1 収録件数 154件
- 2 主な情報先 「県立美術館」「各大学」「市町村教育委員会」
- 3 情報の活用

県立美術館等の各講座による専門的な知識・技能の習得

親子創作活動による親子での美術・工芸体験

各種創作講座による美術・工芸体験

アートスクール	ペーパークラフト	冬子どもわくしょっぷ
「絵手紙」コース	表現(美術)	フライデー・ナイト・シネマ
親子絵画教室	浮かび上がる絵画表現	エルミタージュ美術館展
安野光雅講座「水彩えのぐ遊び」	美術講座2	作家によるパフォーマンス
デッサン入門近代絵画の鑑賞	福井良之助孔版画展	出光コレクションによるルオー展
美術講座・デッサン入門	木に塗ってつくるワークショップ	日本に向けられたヨーロッパ人の眼
ギャラリートーク	コレクショントーク	美術館IMA(イマ)ヨル?
こどもあーとくらぶ	コレクション講座	こども創作教室
ビーズアクセサリ講座	ガラスアート教室	常設展関連ワークショップ

「音楽」

～「市町村教委」「大学」情報が基盤～

- 1 収録件数 80件
- 2 主な情報先 「県関係機関」「市町村教育委員会・公民館」「大学」
- 3 情報の活用

各大学の講座による専門的な知識の習得

市町村の各ホール事業による音楽鑑賞

市町村教育委員会による各種音楽

オペラ「セビリアの理髪師」	オーケストラ・アンサンブル金沢	クラシック鑑賞講座「Viva!オペラ2」
バロック音楽鑑賞会	サマーコーラスコンサートINくじ	ジャズ鑑賞講座「JAZZ de デート」
ピアノリサイタル	縄文の森コンサート	あらえびすレコードコンサート
弦楽器教室	縄文の森コンサートキャラバン	グリーンヒルズコンサート
花のまちふれあいミニコンサート	少年少女合唱教室(AMA)	ロマン派の音楽家とパイプオルガン
花のまちふれあいコンサート	パイプオルガン コンサート	二人のピアノの詩人
岩手大学公開授業・合唱の指導	バッハの音楽と神秘主義	ピアノリサイタル
岩手大学公開授業・指揮の指導	バロック音楽をピアノで楽しむ	弦楽器教室
いろいろ鑑賞講座	マーチングフェスティバル	北のハーモニー交流コンサート

「文学」

～「大学」情報が基盤～

- 1 収録件数 88件
- 2 主な情報先 「各大学」
- 3 情報の活用
宮沢賢治・石川啄木等の郷土作家に親しむ
古代から近世までの各期の文学作品に親しむ
文学を通した各種の体験活動に親しむ

岩手を読む講座	高校生のための欧米の文学	フランス文学案内
岩手を読む講座	カフカ「掟の門」を読もう	漢詩に親しむ
詩集「春と修羅」を読む・(1)	石川啄木の世界	岩手の歌枕
詩集「春と修羅」を読む・(2)	欧米の文学(仮称)	源氏物語の世界
宮澤賢治を英語で読む	文学賞受賞図書展	石川啄木とシェイクスピア
第27回賢治資料展	文学探訪の旅	中世軍記物語に描かれた人間像
「宮澤賢治の温泉めぐり」	現代文学講座	東北文学の世界
岩手大学公開授業・漢文学講義	盛岡てがみ館「くずし字を学ぶ」	百人一首の世界を楽しむ
宮沢賢治夏季セミナー	「街」と鈴木彦次郎	「小田島孤舟と和歌山牧水」

「料理・お茶・お花・園芸」

～「市町村教委」「首長部局」情報が基盤～

- 1 収録件数 74件
- 2 主な情報先 「市町村教育公民館」「勤労青少年ホーム」
- 3 情報の特徴
各種の料理講座の活用による調理体験
各種の趣味講座の活用による分野ごとの趣味活動の充実
食や調理を通した各種イベント活動への参加

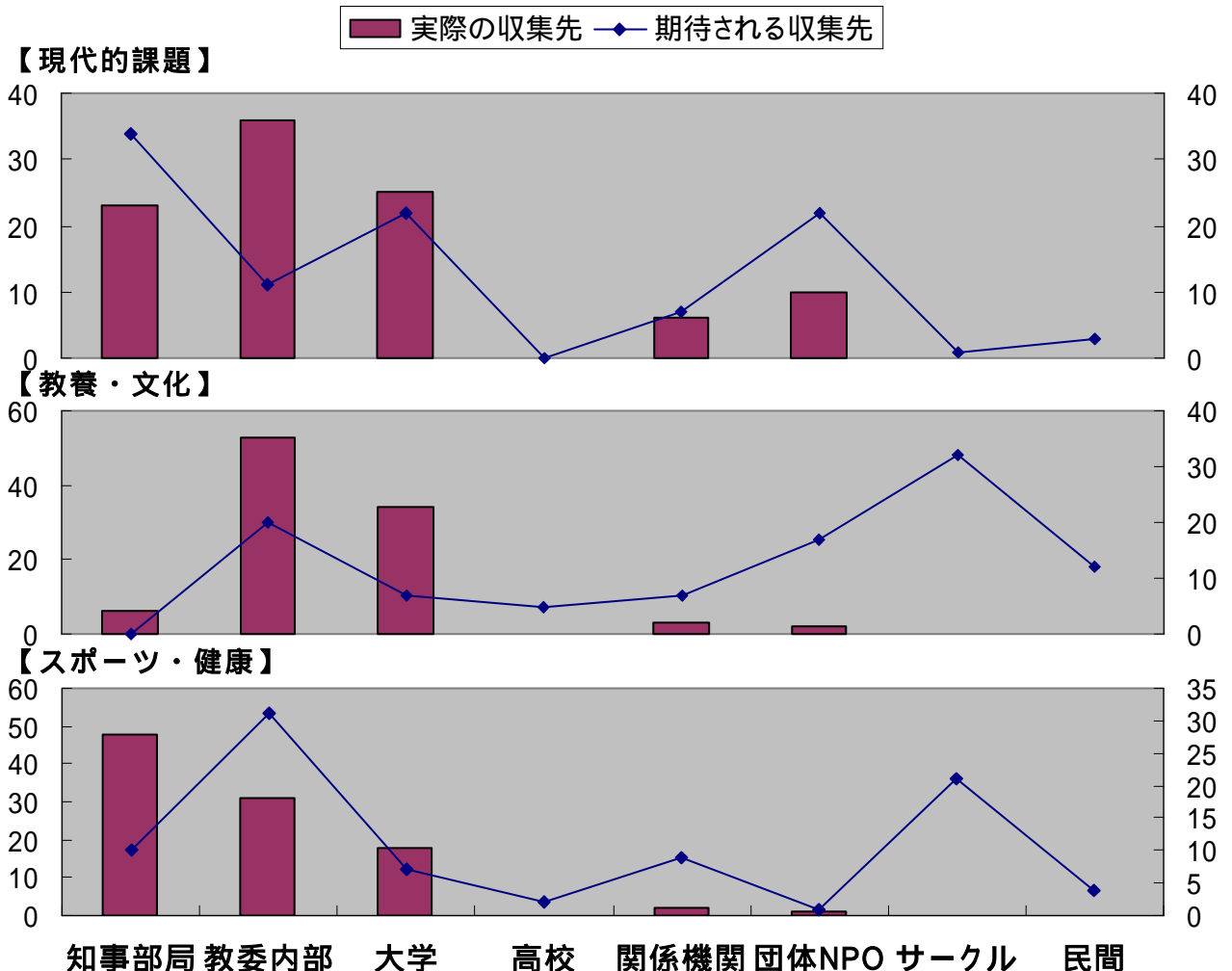
クリスマスとお正月料理	おいしい岩手を食べよう	男の料理教室
プロから学ぶ料理	フラワーアレンジメント	華道講座
楽しいお茶入門	お菓子作り講座	茶道入門
香道入門	たこ焼き講座	茶道講座
男のクッキング	お茶講座	料理&ケーキ講座
絵本に出てくるお菓子作り教室	食と農からのぞいた地元学	男のための郷土料理講座
お手軽デザートづくり	食文化講座	茶道入門講座
食の県民カレッジ	ヘルシークッキング教室	料理教室
月釜茶会	料理「LET'S COOK2005」	親子料理教室

9 本県のインターネットによる情報提供の現状と今後

(1) 求められる情報とその提供先の現状

ア 県機関収集情報

図 41 県関係機関における収集状況（収集先別％）



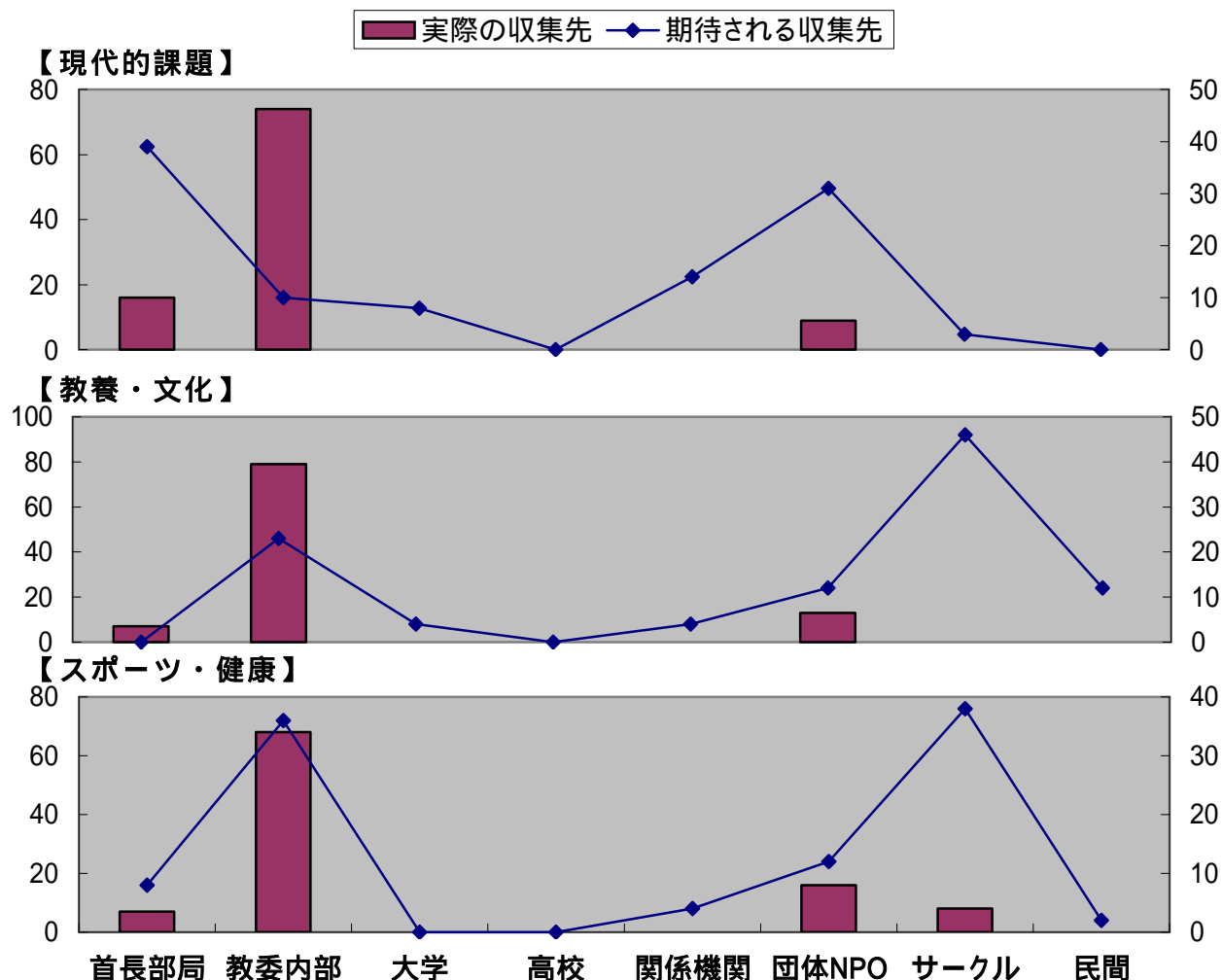
県民からの需要が高まるであろうと予想された「現代的課題」「教養・文化」「スポーツ・健康」に関する情報を収集した結果、大学からの情報が3分野すべてで期待よりも大きな割合で提供されていることが明らかになった。また知事部局情報についても、期待に近い、あるいはそれを上回る情報が提供されていることが把握できた。さらに教育委員会においては、各分野の情報がそれぞれ大きな割合で収集されていることが把握された。

一方、「教養・文化」あるいは「スポーツ・健康」で期待されたサークル情報についてはほとんど収集されていないことが明らかになった。その理由として生涯学習情報提供システムには各機関の主催事業が情報提供されており、連携サークルが実際には多く存在していても表に出にくいと考えられる。しかし団体NPOについては、次第に情報が集約されている状況が把握できた。特に今後最も需要が高まるであろうと考えられた「現代的課題」に関する情報では、全体に占める割合が

次第に高くなっているのが注目される。

イ 市町村収集情報

図 42 市町村関係機関における収集状況 (収集先別%)



市町村における情報収集の現状を把握すると、期待・現状とも教育委員会が中心となっていることが改めて明らかとなった。「教養・文化」「スポーツ・健康」に関する情報の期待が高く、また実際に収集されている情報の割合が高いのは、文化・スポーツ的な事業が教育委員会及びその関係機関に集中していることから、予想どおりの結果と考えられる。また「現代的な課題」に関する学習機会に関する情報についても、予想を上回る高い割合で収集されていることが注目された。

これは現代的な課題に「子育て・家庭教育」が含まれていることが一つの要因と考えられるほか、公民館、図書館、博物館においても「環境」「男女共同参画」といった題材が取り上げられており、時代に対応した内容が教育委員会関連の各機関で実施されていることがうかがわれた。

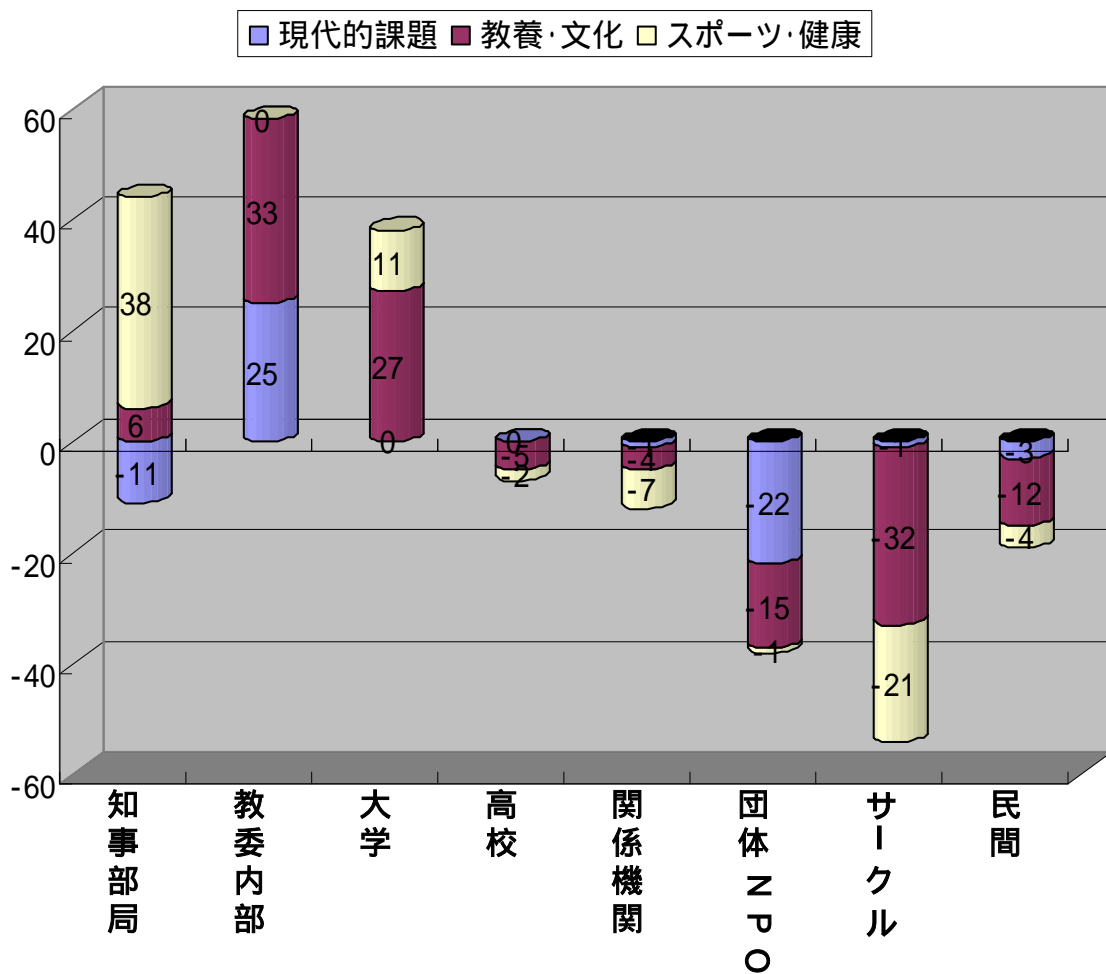
一方、期待に反して低い割合となったのがサークル、団体・NPO関係の情報である。これは、こうした団体が大きな事業を実施する場合、市町村教育委員会の主催事業と連携する場合が多く、これらの団体が主催者として前面に出ることが少ないことに加え、市町村民向けの地域内の事業である場合、システムには登

録にならないことが多いためと考えられる。

(2) 情報収集の総合的な状況

下のグラフは「県関係機関」の情報について、各機関から収集されることを「期待された割合」と「実際収集された割合」の差を、「現代的課題」「教養・文化」「スポーツ・健康」の3分野について足し上げたものである。プラスは期待以上に多くの割合で情報が集まったことを示し、マイナスは期待されたより少ない割合でしか情報が集まらなかったことを示す。これにより情報収集の現状と今後の方向性を総合的に把握する。

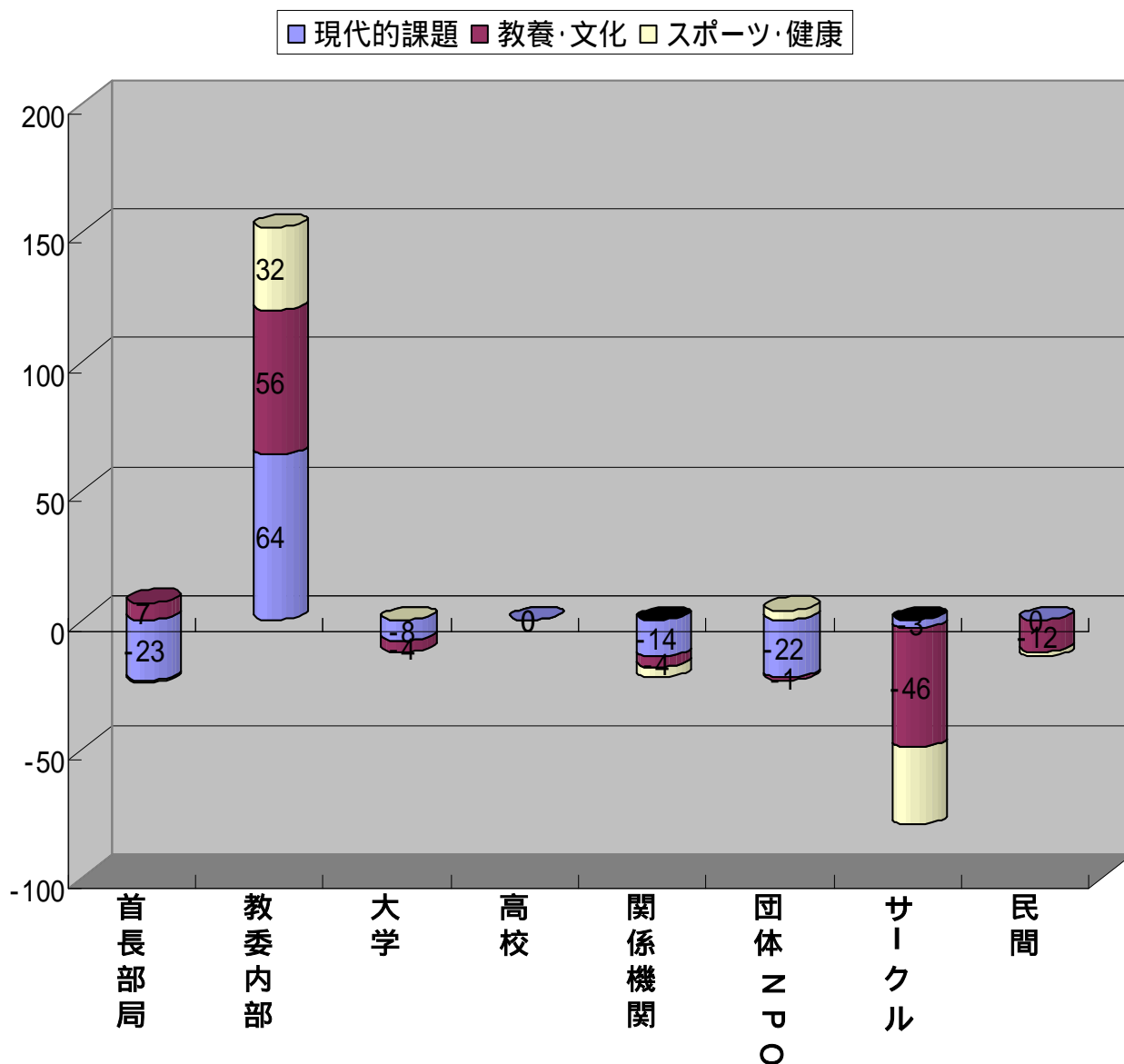
図 43 県収集情報における「期待された割合」と「実際の割合」との差



このグラフをみると、「知事部局」「教育委員会内部」「大学」において期待を上回る情報が収集されていることが把握できる。特に教育委員会における収集の割合が高いことがわかる。

一方、「サークル」や「団体・NPO」等からの情報が、期待より非常に低い割合でしか集まらず、大きなギャップがあることが今回の実践と調査から把握することができた。これは、現在県の各機関が主催事業を中心に情報の登録を行っているためであり、実際にはこうした主催事業の中に各種の団体、サークル等の活動が含まれている場合が多いものと考えられる。

図 44 市町村情報における「期待された割合」と「実際の割合」との差



このグラフをみると、「教育委員会」で期待を大きく上回る収集が行われていることが改めて把握できる。なかでも「現代的課題」「教養・文化」「スポーツ・健康」の各分野において顕著である。一方、他の「首長部局」「団体・NPO」「サークル」等からの情報は期待値を大幅に下回っており、市町村における情報の収集が教育委員会関連の事業に集中する傾向が把握された。

特に「サークル」「団体」からの情報の収集は、期待値とのギャップが大きかった。これは、市町村のサークルにおいて県民向けの事業が少ないことが理由の一つと考えられるが、本県の場合、芸術文化的な事業においても体育的な事業においても、これらの「サークル」「団体」が単独で事業を実施することよりも、市町村教育委員会の主催事業と共催で実施されることが非常に多く、主催者として表に出ることが

少ないことが大きな理由として考えられる。実際には多くの事業が登録されているものと推測され、今後も教育委員会を核とした収集が期待されるとともに、情報の更なる充実を図るには、単独事業の収集もポイントと考えられる。

(3) 今後の連携と情報提供の方向性

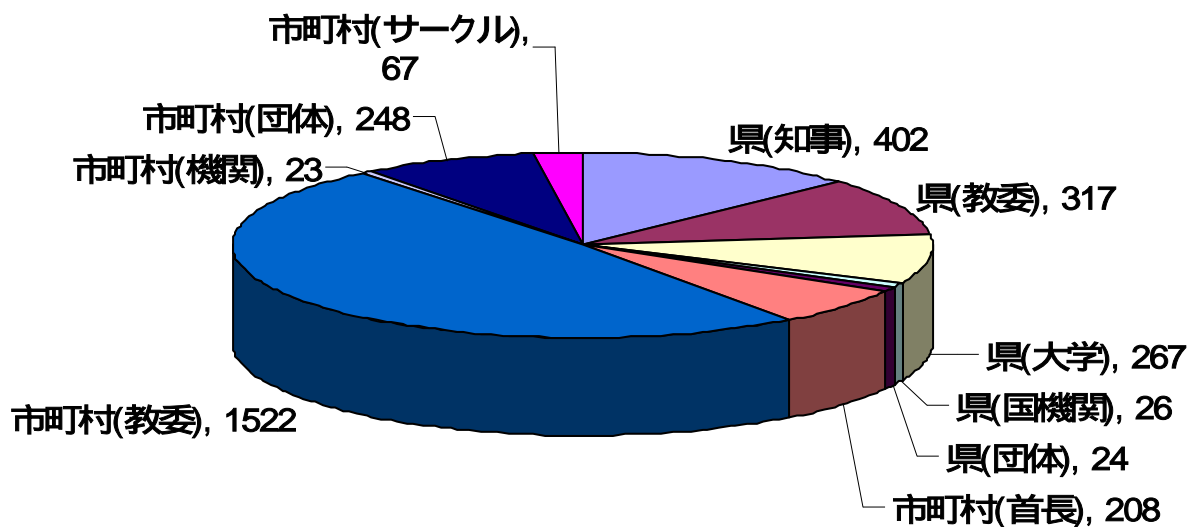
ア 核となる教育委員会を中心とした情報収集

今回の情報登録と登録機関の分析を行った結果、下図 50 のように情報量のほぼ半分を市町村教育委員会関係の機関が占めており、生涯学習情報提供システムの情報の核となっていることが改めて確認できる。

教育委員会関係機関である「公民館」「図書館」「博物館」「体育館」「運動公園」「文化センター」等で多くの市町村民向けの事業が実施されており、これらが各分野で量的に生涯学習情報の重要な部分を支えている。

教育委員会とその関係機関には、今後も生涯学習情報を提供する連携機関の中心としての役割が期待される。

図 45 岩手県生涯学習情報提供システムの情報構成(年間総数 N=3107)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

一方、特に「芸術・文化」「スポーツ・健康」に関する学習機会は「団体・NPO」「サークル」等から多くの情報が収集されることが期待されたが、実際は非常

に少ない割合にとどまった。

この理由については、市町村が地域の「団体・NPO」「サークル」に関する情報は地域内の情報としてシステムには登録しなかったことが考えられるが、最も多いのは本県の場合、団体・サークルが市町村教育委員会との共催・連携で各種大会や教室を実施するケースが多く、主催者として表に出にくいのが理由と考えられる。

下の表は「スポーツ・健康」に分類されている「教育委員会主催」のスポーツ事業であるが、各事業で各スポーツ団体・サークルが連携・協力して事業実施しており、実質的にはこれらの事業が収集されているものと考えられる。

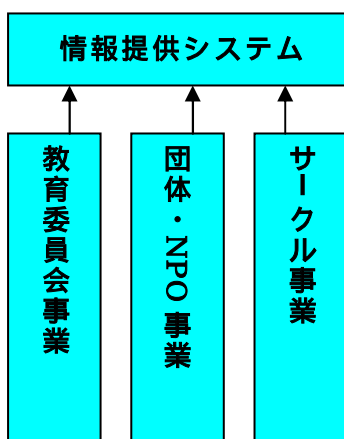
表 11 市町村における「スポーツ・健康」事業と連携・協力団体

事業名	連携・協力団体	事業名	連携・協力団体
市民総参加スポーツ大会	各競技団体	春季グランドゴルフ教室	レクリエーション協会
町民ソフトボール大会	ソフトボール協会	硬式テニス講座	テニス協会
町民パークゴルフ大会	レクリエーション協会	テニス教室	テニス協会
町民ふれあい登山	山岳協会	バドミントン教室	バドミントン協会
スポーツレクリエーション祭	レクリエーション協会	ソフトバレーボール交流会	ソフトバレー協会

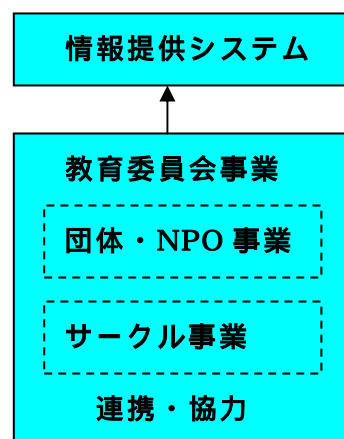
このような「団体・NPO」「サークル」関連の情報収集に関する「期待された登録形態」と「実際の登録形態」を図示すると下のようになる。

図 51 団体・サークル情報の「期待された登録形態」と「実際の登録形態」

【期待された形態】



【実際に多かった形態】



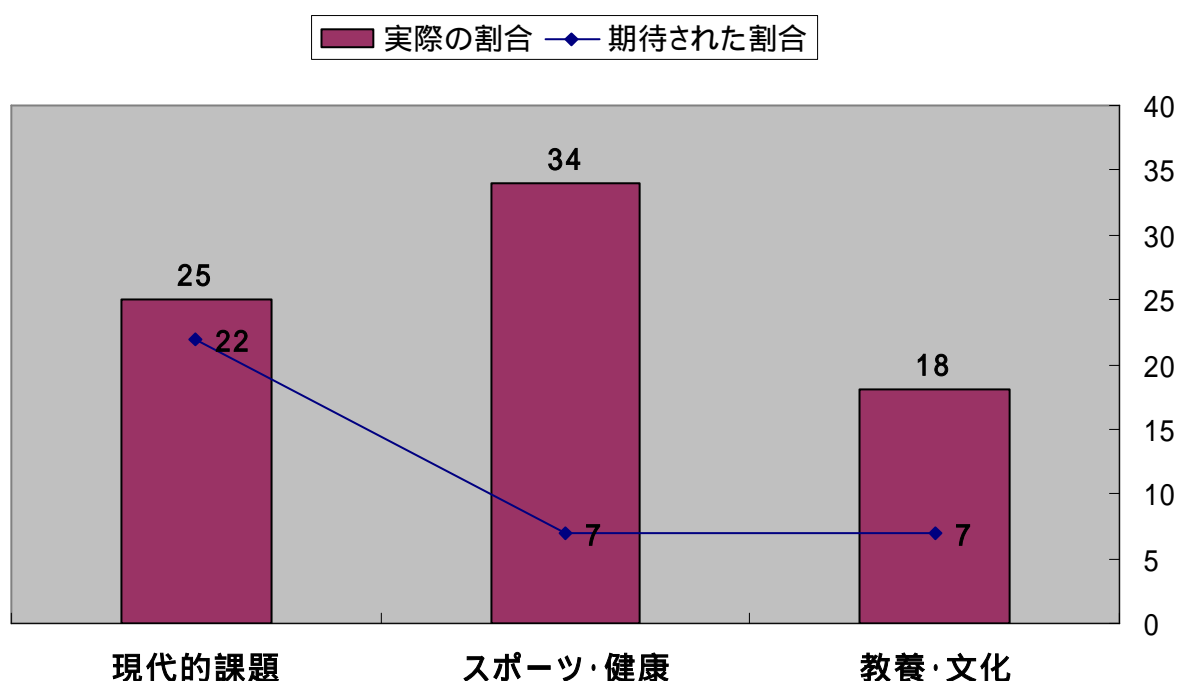
「期待された形態」で収集された情報は少なかったが、実際には別の形態で情報が収集・登録されていることがうかがわれた。このようなことから今後期待されている「団体・NPO」「サークル」関係の情報を充実させる上でも市町村教育委員会の果たす役は大きく、生涯学習情報収集の核として期待される。

イ 大学との連携強化

今回、住民からの要望が高まるであろうと予測された「現代的課題」「スポーツ・健康」「教養・文化」の3分野の情報のうち、市町村教育委員会と同様にすべての分野で予想を上回ったのが、県内の大学による学習情報である。

下記のグラフは大学関係情報の「期待された割合」と「実際の割合」を上記の3分野で比較したものである。

図 47 大学情報に対する「期待された割合」と「実際の割合」(分野別%)



現代的課題に関する情報への期待はある程度高く、実際にそれと同等の割合で情報が収集されており、期待と現状がほぼ一致していることが把握できる。

一方、大学の提供する「スポーツ・運動」「教養・文化」に関する期待は低いにも関わらず、実際にはそれを大きく上回る割合で情報が収集されていることが注目される。これは現代的課題に関わる学術的な学習機会に対する期待が高い反面、「スポーツ」や「教養的」な分野の学習機会は大学では多くないだろうとの一般的な認識が期待の低さに表れたものと考えられる。

しかし実際には「スポーツ・健康」「教養・文化」に関わる一般県民向けの多くの学習機会が「公開講座」「公開授業」「出張講座」「サテライト講座」等様々な形態で提供されており、これらの講座情報がまだ一般に浸透していないことが、期待と実際とのギャップとなって現れたものと考えられる。

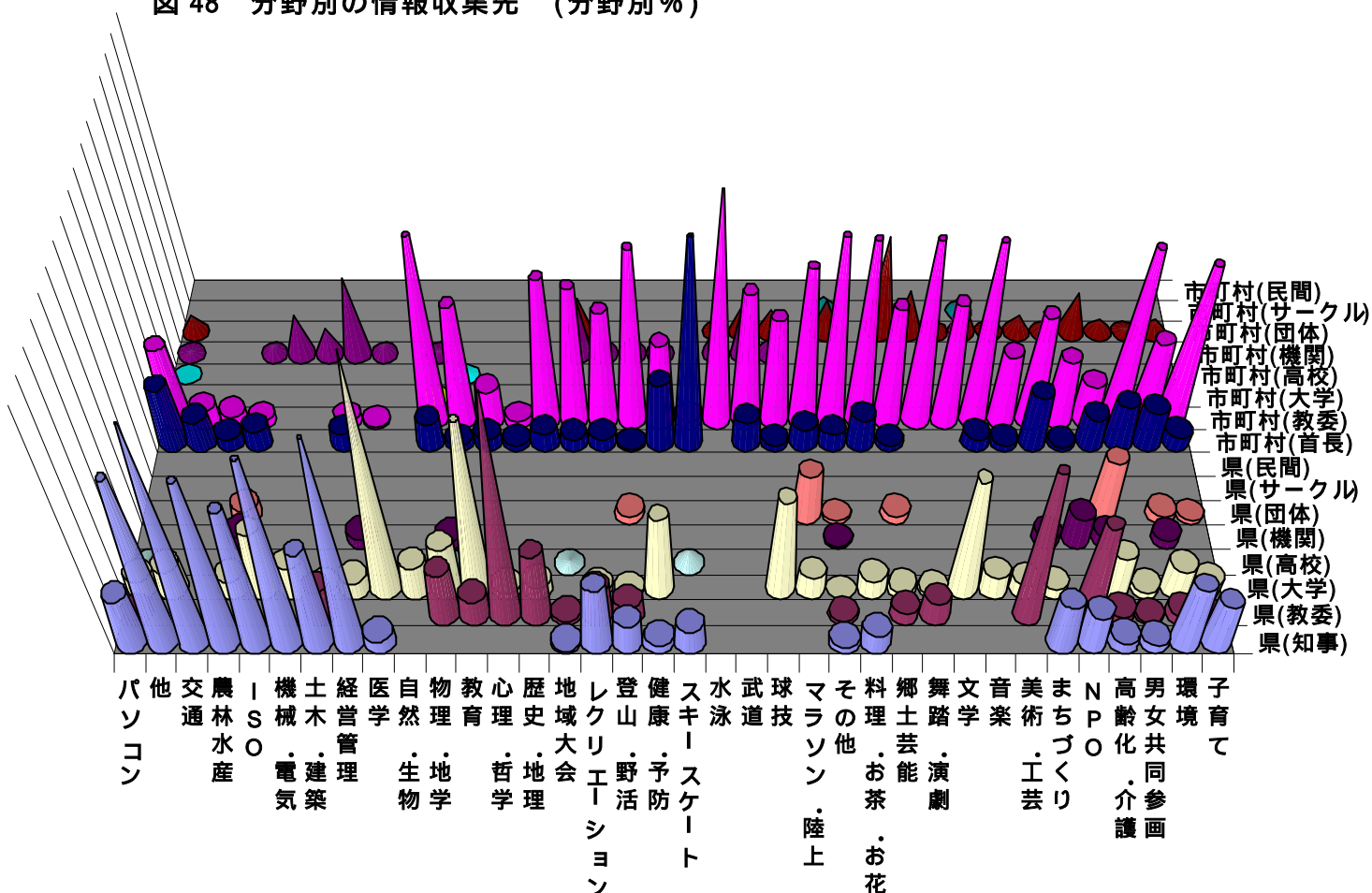
今後、生涯学習情報の充実を図る上で、大学との連携を一層強化し、大学が発信する一般県民へ向けた情報をいち早くキャッチすることが非常に重要と考えられる。

ウ 知事部局・首長部局へのさらなる浸透

今後、県民からの需要が大幅に高まると予想された「現代的課題」に関する情報収集先として「知事部局」「首長部局」への期待が高かったが、今回の調査により、期待に近い割合で登録されていることが把握できた。

さらに「知事部局」の関係機関からは、「教養・文化」「スポーツ・健康」情報が期待を大きく上回る割合で登録されていることが注目され、こうした行政部局関係機関からの情報が次第に充実していることが確認できた。

図 48 分野別の情報収集先 (分野別%)



『岩手県生涯学習情報提供システム利用統計』 (平成 17 年度)

一方、上のグラフのとおり、システムの情報全体からみると、市町村教育委員会の情報が各項目で大きな割合を占めているが、同時にこれらの情報ではカバーできない「ビジネスライフ」「現代的課題」分野を中心とした情報を「知事部局」による情報がカバーし、システム全体として各項目の情報が充実する結果となっていることが確認できた。また、市町村の「首長部局」による情報もほぼ全項目において提供され、情報の幅を広げる上で重要な役割を果たしているとともに、県及び市町村においてこれら行政部局との連携が次第に進んでいる現状が把握できた。行政部局内との連携は今後、「現代的な課題」あるいはキャリアアップ的な学習需要のニーズが見込まれる中、

ますます重要になると考えられる。

10 研究のまとめ

研究の1年次(16年度)は、インターネットによる情報提供の概念や内容について各種答申や文献、先行研究をもとにまとめるとともに、本県の生涯学習情報提供システムの運用の現状と課題について、これまでの各種の運用資料、さらには県内各関係機関に実施した調査により把握した。

研究の2年次(17年度)は、各機関との連携により新規情報を収集・入力するとともに、情報の集積状況と提供機関との連携の状況を分析し、本県のインターネットによる情報提供の現状と関係機関との連携の状況を把握し、今後の方向性を検討した。

(1) 研究の成果

ア 各種答申や文献、先行研究をもとに、インターネットによる情報提供の基本的な概念、内容構成について明らかにすることができた。

イ 生涯学習情報提供システムについて、これまでの運用資料及び県内関係機関に実施した調査により、運用の実態と課題を明らかにすることができた。

ウ 県内関係機関に実施した調査により、今後求められる情報内容と、それに伴うネットワーク強化が必要な機関・団体について明らかにすることができた。

(2) 今後の課題

ア 今後のネットワーク強化とそれによる情報量の更なる充実。それに基づいた「学びネットいわて」の利用者の増加について、継続的な把握と分析が必要である。

イ インターネットを活用した生涯学習情報提供システムの将来的なあり方について、今後も全国的な動向の把握と方向性の検討が必要である。

主な参考文献

- 1 『市町村における生涯学習推進の手引き』岩手県教育委員会(昭 61.3)
- 2 『生涯学習の振興のための施策の推進体制の整備に関する法律』(平 2.9)
- 3 『生涯学習に関する県民の意識調査』岩手県教育委員会(平 2.7)
- 4 『生涯学習に関する県民の意識調査』岩手県教育委員会(平 10.8)
- 5 『学習情報の提供と相談体制に関する調査研究』
北海道立社会教育総合センター(平 6.3)
- 6 『学習情報提供・学習相談システムの在り方に関する研究』
岩手県立生涯学習推進センター(平 10.3)
- 7 『情報システムをつくる』後藤和彦 ぎょうせい(平 10.11)
- 8 『ITで広がる学びの世界』白石克己 ぎょうせい(平 11.2)
- 9 『情報化に関する学習とネットワーク』国立教育会館社会教育研究所(平 11.3)
- 10 『岩手県生涯学習振興計画』岩手県生涯学習推進本部(平 13.12)
- 11 『生涯学習センター等の連携方策に関する調査研究報告書』
国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(平 14.3)
- 12 『生涯学習推進体制の構築』伊藤俊夫・山本恒夫 編 第一法規(平元.3)
- 13 『生涯学習とまちづくり』岡本包治監修 第一法規(平 3.3)
- 14 『概説生涯学習』辻功・伊藤俊夫・吉川弘・山本恒夫 編 第一法規(平 3.11)
- 15 『生涯学習の基盤整備』岡本包治編著 ぎょうせい(平 5.3)
- 16 『生涯学習の活性化対策』瀬沼克彰著 学文社 (平 6.1)
- 17 『地域振興と生涯学習』日高幸男・渡邊博史編 全日本社会教育連合会(平 6.3)
- 18 『新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について』
生涯学習審議会(平 12.11)
- 19 『学習情報の提供と活用』山本恒夫著 実務教育出版(平 4)
- 20 『生涯学習の振興計画』伊藤俊夫編著 日常出版 (平 7.7)
- 21 『生涯学習のネットワーク推進』瀬沼克彰著 学文社 (平 8.4)
- 22 『生涯学習論 自律と共生』白石克己 編 実務教育出版 (平 9.3)
- 23 『地域の生涯学習を革新する』瀬沼克彰著 学文社 (平 9.9)
- 24 『市民が主役の生涯学習』瀬沼克彰著 学文社(平 11.3)
- 25 『生涯学習・社会教育行政必携』生涯学習・社会教育研究会編 第一法規(平 12.6)

研究者

社会教育主事 島山 晃 (主)

社会教育主事 小野寺智 (副)

